

第13回福祉教育研究フォーラム

開催テーマ

「青年期に福祉を学ぶ意義～福祉系高校の可能性～」

「福祉系高校のこれから」

主催：第13回福祉教育研究フォーラム実行委員会、日本福祉大学
期日：2020年2月1日(土)
会場：日本福祉大学東海キャンパス

我が国が直面する未来

- ・ 生産年齢人口が約半分になる。
- ・ 新たな技術で世の中が容易に塗り替えられる。
- ・ 今ある仕事の半分が消える。
- ・ 未だ見ぬ仕事に就く人が大半となる。
- ・ 大半の日本人が100歳まで生きる。

私たちはどう立ち向かっていくのか

教育

Education

文化

Culture



文部科学省

MEXT

スポーツ

Sports

科学技術

Science &
Technology

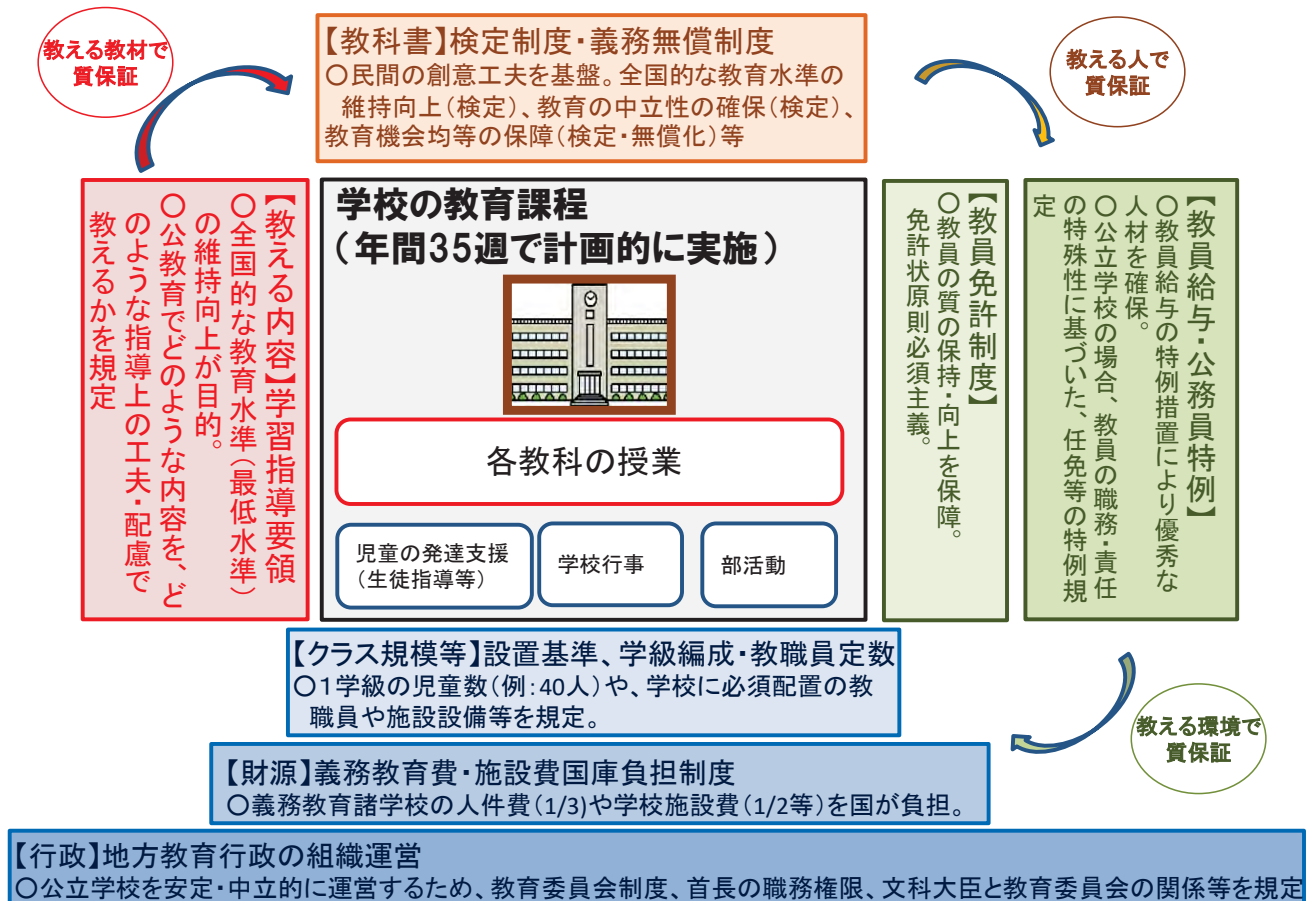
- 「“答えのない課題”に最善解を導くことができる能力」
- 「分野横断的な幅広い知識・俯瞰力」
などの能力が、今後一層求められる

(参考：学習指導要領改訂における3つの視点)

- ・ 社会的・職業的に自立した人間として、郷土や我が国が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野と深い知識を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、個性や能力を生かしながら、社会の激しい変化の中でも何が重要かを主体的に判断できること。
- ・ 他者に対して自分の考え等を根拠とともに明確に説明しながら、対話や議論を通じて多様な相手の考えを理解したり自分の考え方を広げたりし、多様な人々と協働していくことができること。
- ・ 社会の中で自ら問いを立て、解決方法を探索して計画を実行し、問題を解決に導き新たな価値を創造していくとともに新たな問題の発見・解決につなげていくことができること。

3

日本の教育システムの概要

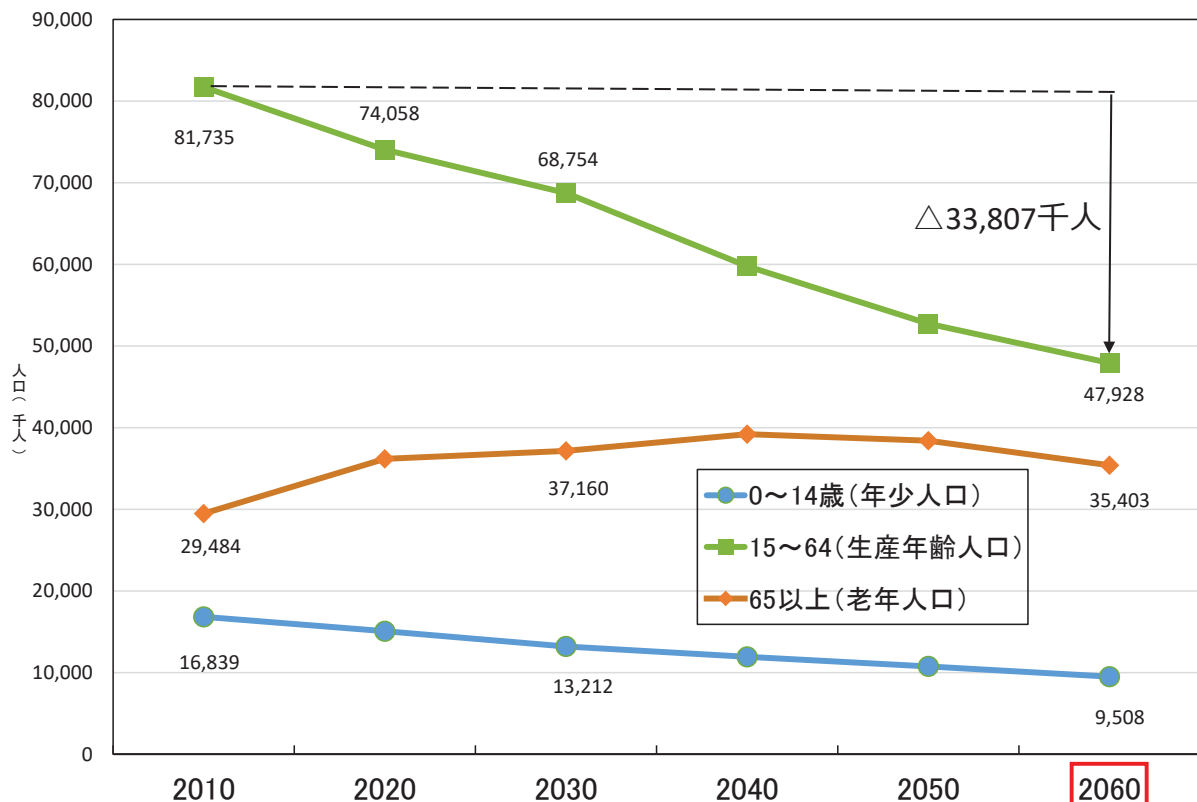


4

I 我が国の教育を巡る現状

生産年齢人口の急激な減少

今後50年程度で生産年齢人口が急激に減少することが見込まれる

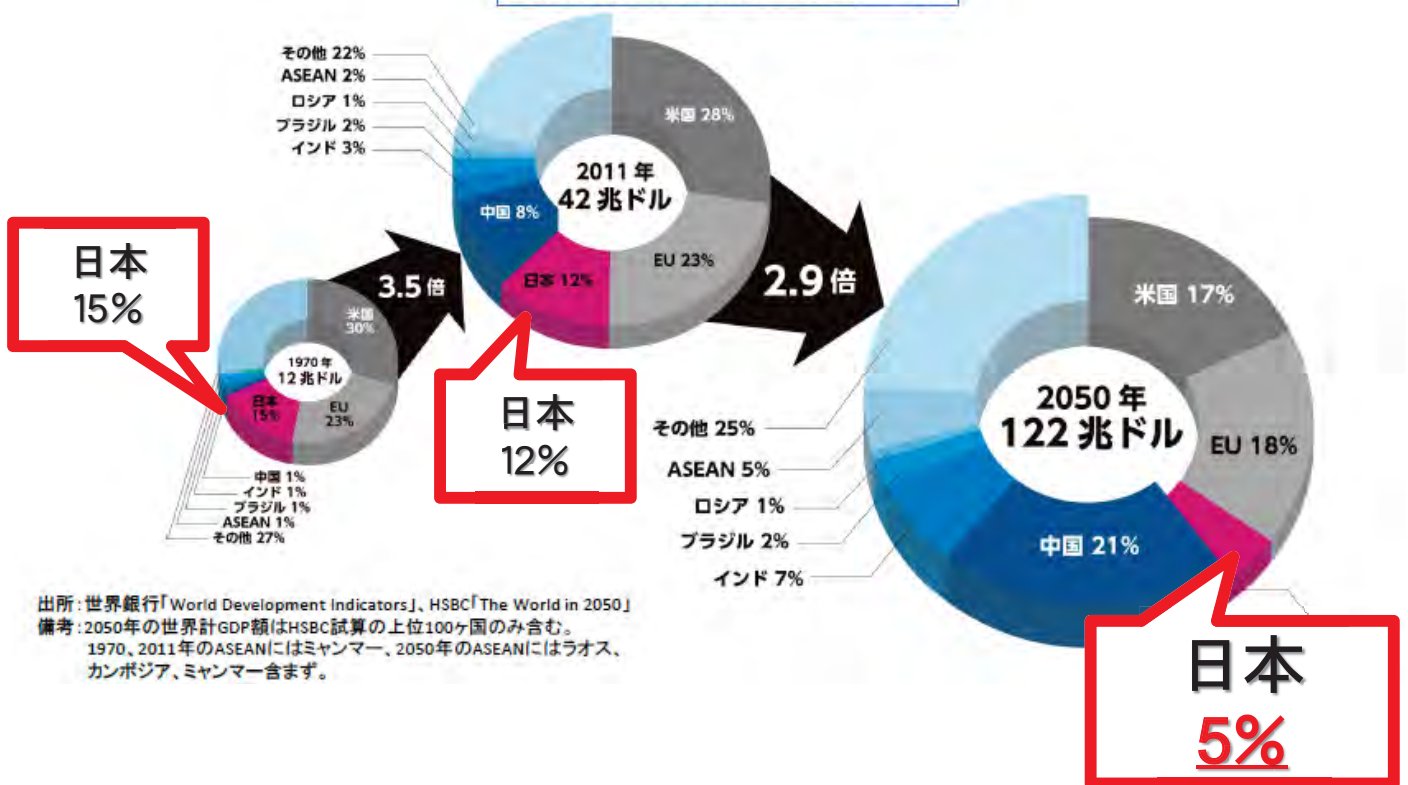


※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。

(資料)「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

世界経済における日本の相対的地位は低下

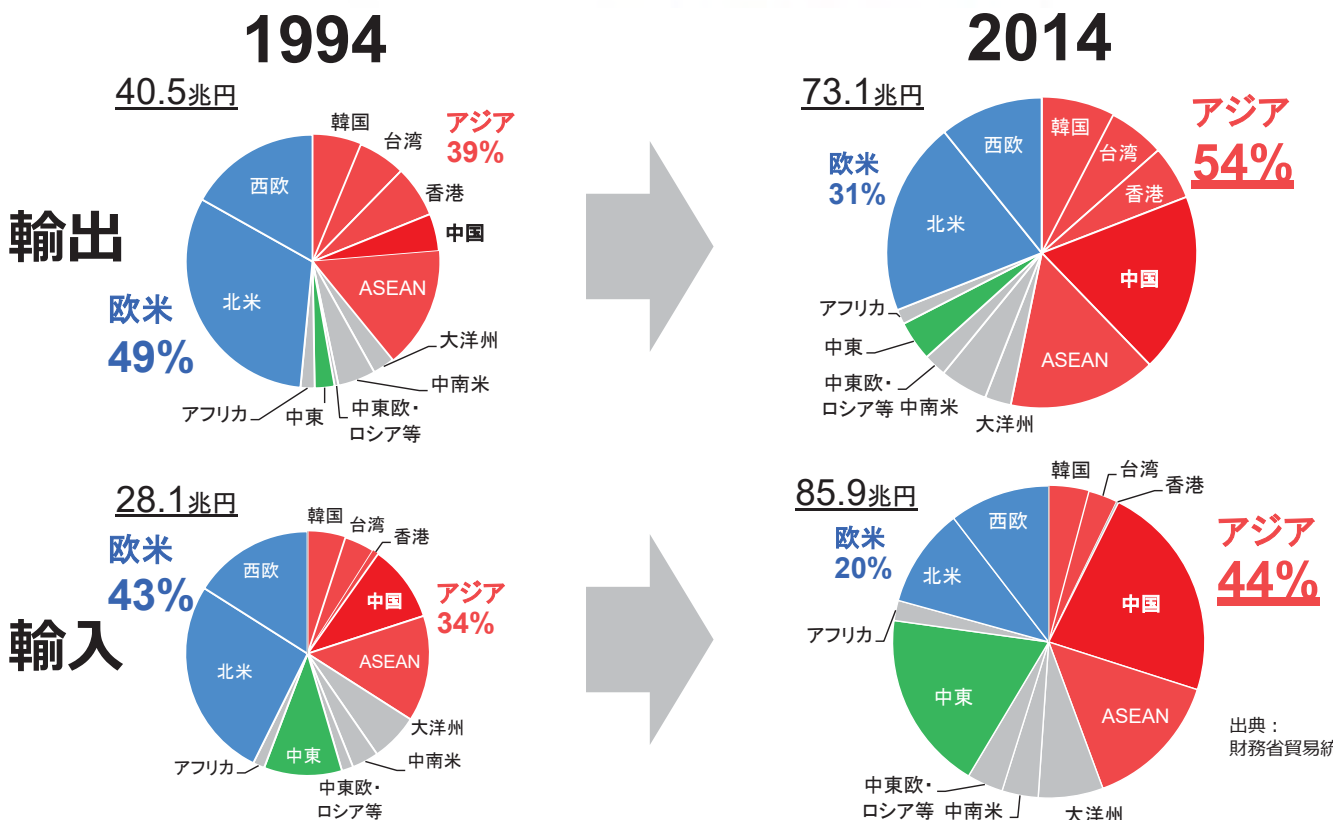
世界の実質GDP額推移(2000年ドルベース)



出典: 経済産業省産業構造審議会 (平成26年4月2日) 「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点 (議論用)」

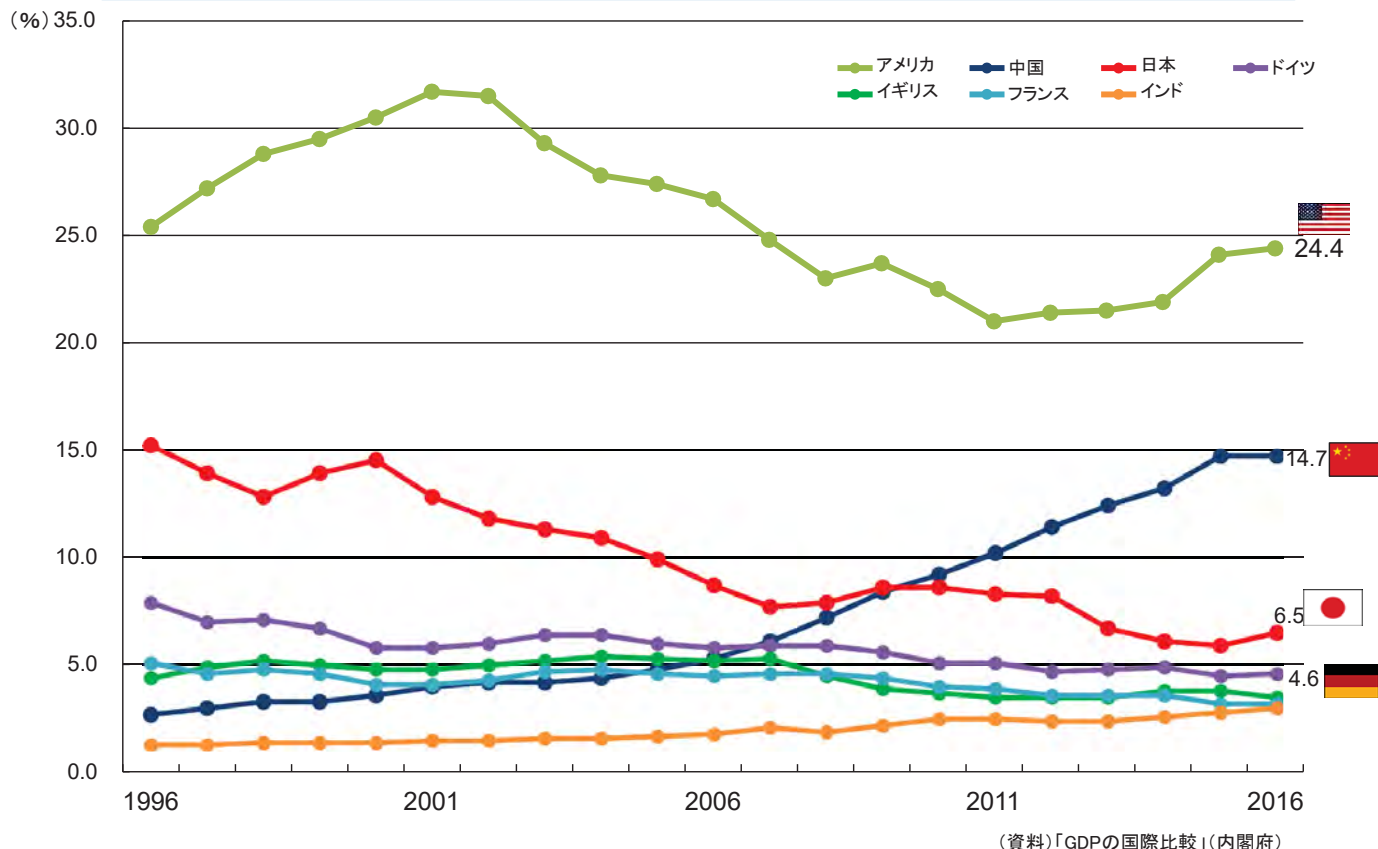
貿易相手の多様化

日本企業の輸出入先が、欧米からアジアや中東へ



GDPの国際比較

世界のGDPに占める日本の割合は低下傾向。

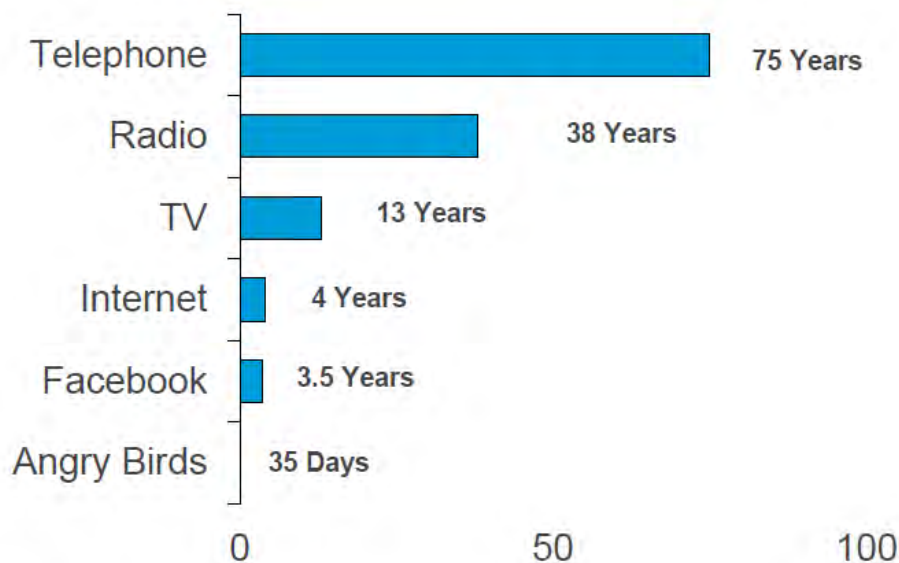


9

急速な技術革新

急速な技術革新により、研究・開発・商品化から普及までのスピードが加速しており、次々に生み出される新しい知識やアイデアが組織や国の競争力を大きく左右していくことが想定される。

5,000万人に普及するまでの期間



Source: Citi Digital Strategy Team

出典: TECHNOLOGY AT WORK (Citi GPS, 2015)

10

科学技術の急速な発展が進む一方で…



子供たちの65%は、大学卒業後、
今は存在していない職業に就くことになる

キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）

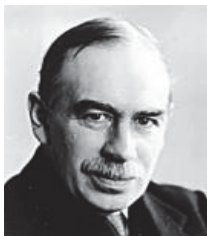
今後10～20年程度で、
約47%の仕事が自動化される可能性が高い

マイケル・A・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）



2030年までには、
人は週15時間程度働けば済むようになる

ジョン・メイナード・ケインズ氏（経済学者）



11

【参考2】人工知能（AI）の発達により、10～20年後に消える仕事・残る仕事（予測）

- 人工知能（AI）の発達により、将来の就業構造は二極化する可能性が高く、我が国の産業界においても、労働内容を変革していく必要がある

消える業務・低賃金業務

= 定型的業務・大量の知識の蓄積が必要な業務

- 電話販売員（テレマーケター）、物品の販売員、レストランやラウンジ、コーヒーショップの店員、レジ係
- 保険引き受け時の審査担当、保険金請求時の審査担当、自動車保険鑑定人クレジットアナリスト、クレジットカードの承認、調査を行う作業員、不動産登記の審査・調査、税務申告代行者、不動産ブローカー
- 銀行の窓口係、融資担当者、証券会社の一般事務員、簿記・会計・監査担当者
- コンピュータを使ったデータの収集・加工・分析、データ入力作業員、文書整理係
- 受注係、調達係、荷物の発送・受取・物流管理係、貨物取扱人、電話オペレーター、車両を使う配達員
- 図書館司書の補助委員、スポーツ審判員、モデル
- 手縫いの仕立屋、時計修理工、フィルム写真の現像技術者、映写技師 など

残る業務

= 企画立案・対人関係業務

- 整備・設備・修理の現場監督者、危険管理責任者
- 内科医・外科医、看護師、歯科技工士
- メンタルヘルス・医療ソーシャルワーカー、臨床心理士、カウンセラー、聴覚訓練士、作業療法士、聖職者
- 消防・防災の現場監督者、警察・刑事の現場監督
- 宿泊施設の支配人、セールスエンジニア
- 心理学者、教師、保育士、栄養士、教育コーディネーター、職業カウンセラー
- 衣服のパターンナー、メイクアップアーティスト
- 人事マネージャー、コンピューターシステムアナリスト
- 博物館・美術館の学芸員、運動競技の指導者、森林管理官 など

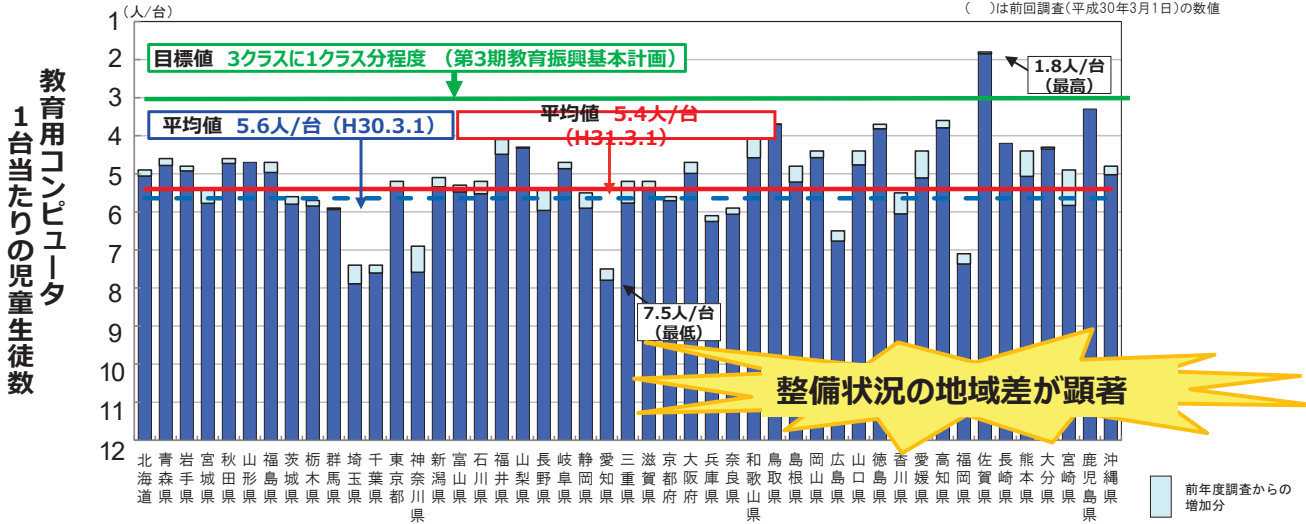
（出典）論文「雇用の未来」（オズボーン英オックスフォード大学准教授等）より

学校のICT環境整備の現状（平成31(2019)年3月）

2018～2022年度の目標

H31年3月1日現在

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	5.4人/台	(5.6人/台)	(目標：3クラスに1クラス分程度)
②普通教室の無線LAN整備率	40.7%	(34.5%)	(目標：100%)
普通教室の校内LAN整備率	89.6%	(90.2%)	(目標：100%)
③インターネット接続率（30Mbps以上）	93.4%	(91.8%)	(目標：100%)
インターネット接続率（100Mbps以上）	69.1%	(63.2%)	
④普通教室の大型提示装置整備率	51.2%		(目標：100%（1学級当たり1台）)



ホームページでは全市町村別の状況を公開

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1420641.htm

（出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（速報値）（平成31年3月現在））

15

一人一台コンピュータ・高速ネットワークが可能とする「次世代の学校・教育現場」

- ✓ 2020年度からスタートする新しい学習指導要領では、小学校における外国語教育・プログラミング教育をはじめ、**教育内容の専門性が向上**。学校における働き方改革も課題。
- ✓ **全国どこでも、質の高い教育活動を可能とする環境整備**が不可欠。



同じ時間・場所で

同じ学び

紙のみの
限られた学び

「手書き」「手作業」
が多い校務

時間・距離・教材などに
制約されない学び

個別に最適で
効果的な学びや支援

迅速・便利・効率的な校務
情報の即時共有

が可能に

デジタル教科書・AIドリル

動画・アニメーション・音声等
を活用し、**効果的な学習、
興味・関心を喚起**



個々の子供の習熟度や状況
に応じた、**きめ細やかな指導、
自動採点による負担軽減**



学習記録データに基づき、
**効果的な問題や興味のある
ような学習分野が自動表示**

遠隔・オンライン教育

過疎地・離島の子供
たちが、**多様な考え
に触れる機会が充
実するなど、教育環
境が飛躍的に向上**



入院中の子供と教室
をつないだ学びなど、
学習機会を確保



防災機能

無線LANなどのネットワーク環境
の充実により、**災害時に避難所
としての防災機能を発揮**

ラジオや防災無線（片方向の情報伝
達手段）と異なり、**被災者のニーズ
に応じた情報の収集・発信、安否
確認等が可能**



- **GIGAスクールネットワーク構想**（一人一台コンピュータ、全学校での高速ネットワーク）により、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び**が実現可能に。
- あわせて、無線LAN環境の整備により、学校の**避難所としての防災機能の向上**につながる。

16

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じる**こととされています。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備
(※) ワードソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現



標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円（生徒642人程度）

特別支援学校費 **573** 万円（35学級）

市町村

小学校費 **622** 万円（18学級）

中学校費 **595** 万円（15学級）

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額（単年度）を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

17

GIGAスクール構想の実現

令和元年度補正予算額（案） 2,318億円
 公立：2,173億円、私立：119億円、国立：26億円

（文部科学省所管）

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現**させる。

事業概要

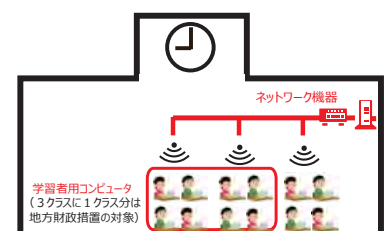
- (1) 校内通信ネットワークの整備
 - 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備** 加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**
- (2) 児童生徒1人1台端末の整備
 - 国公立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

- (1) **公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
- (2) **公立** 交付先：民間団体（執行団体）
補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：定額（4.5万円）
※市町村は都道府県を通じて民間団体に申請、国は民間団体に補助金を交付
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）
- 国立** 補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構
補助割合：定額
- 国立** 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画



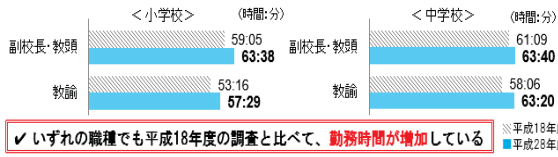
※ 支援メニュー ① 校内LAN整備＋端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備

18

我が国の教育を巡る現状②

- 質の高い学校教育の維持・発展等のため、**教師の長時間勤務の是正や、学校・教師が担う業務の明確化・適正化が必要** (③)。
- 高等教育進学率は上昇している一方、大学生の学修時間が短いなどの課題もあり、**大学教育の質保証や教育研究の基盤強化が必要** (④)。
- 人口減少、高齢化など、社会が多様化し複雑化する中で、「**社会教育**」を基盤とした**人づくり・つながりづくり・地域づくりの推進が必要** (⑤)。
- 子育て世帯が理想の子供数を持たない理由は「**子育てや教育にお金がかかりすぎる**こと」が第一位。我が国は国際的に教育費に占める私費負担の割合が大きく、**教育費の負担軽減に向けた取組が必要** (⑥)。

③教師の1週間当たりの学内勤務時間と業務の明確化・適正化の必要性

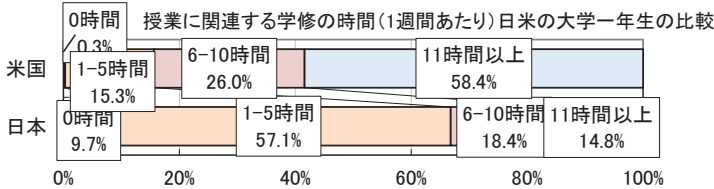


(資料)平成28年度教員勤務実態調査(確定値)

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校収収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整	⑤調査・統計等への回答等 ⑥児童生徒の休み時間における対応 ⑦校内清掃 ⑧部活動(部活動指導員等)	⑨給食時の対応 ⑩授業準備 ⑪学習評価や成績処理 ⑫学校行事の準備・運営 ⑬連絡指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

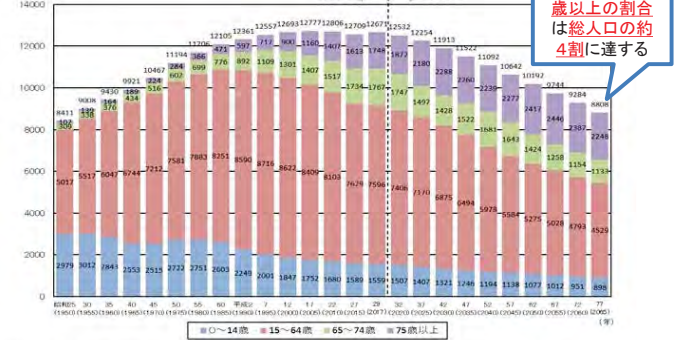
これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方(「答申」より抜粋)

④大学生の学修時間



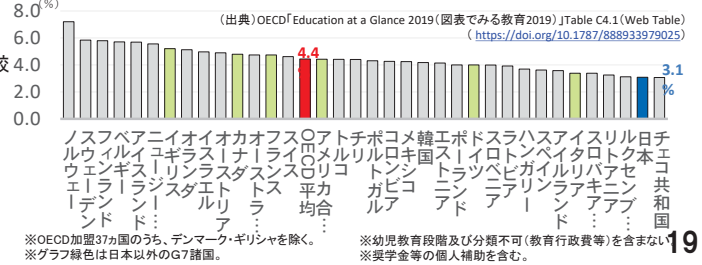
資料:東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年

⑤日本の将来人口推計



(注)2015年までは総務省「国勢調査」、2017年は総務省「人口推計(平成29年10月1日確定)」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

⑥初等から高等教育段階までの公財政教育支出の対GDP比(2016年)



2040年頃の社会の姿①

2040年という時代 ... 昨年度(2018年)に生まれた子供たちが、大学(学部)を卒業するタイミング

～今から22年後の未来～

我が国は課題先進国として、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要

成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは

「**知識**」とそれを組み合わせて生み出す「**新しい知**」

その基盤となり得るのが**教育**

特に**教育**については、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題への解決にいかに関与できるかという観点が重要

2040年頃の社会変化の方向

- **SDGs(持続可能な開発のための目標)** → 全ての人が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮でき、平和と豊かさを享受できる社会へ
- **Society5.0・第4次産業革命** → 現時点では想像もつかない仕事に従事、幅広い知識をもとに、新しいアイデアや構想を生み出せる力が強みに
- **人生100年時代** → 生涯を通じて切れ目なく学び、すべての人が活躍し続けられる社会へ
- **グローバル化** → 独自の社会の在り方や文化を踏まえた上で、多様性を受け入れる社会システムの構築へ
- **地方創生** → 知識集約型経済を活かした地方拠点の創出と、個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会へ

2040年頃の社会の姿②

Society 5.0

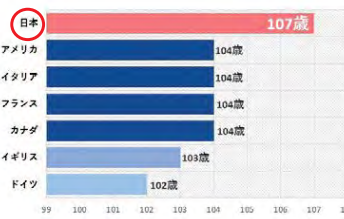
AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが大きく変化する超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想。



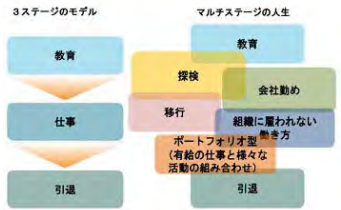
人生100年時代

世界一の長寿社会を迎え、教育・雇用・退職後という伝統的な人生モデルからマルチステージのモデルへ変化。

2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢

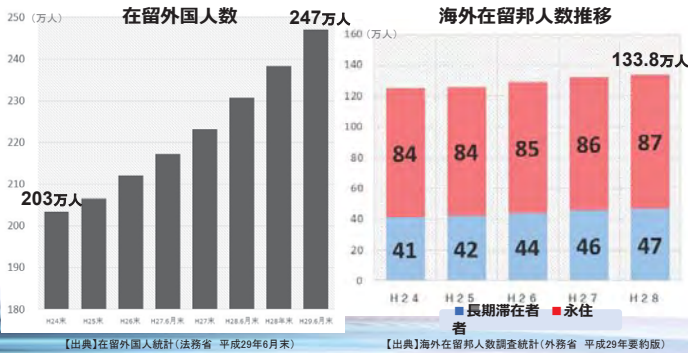


3ステージではなくマルチステージの人生



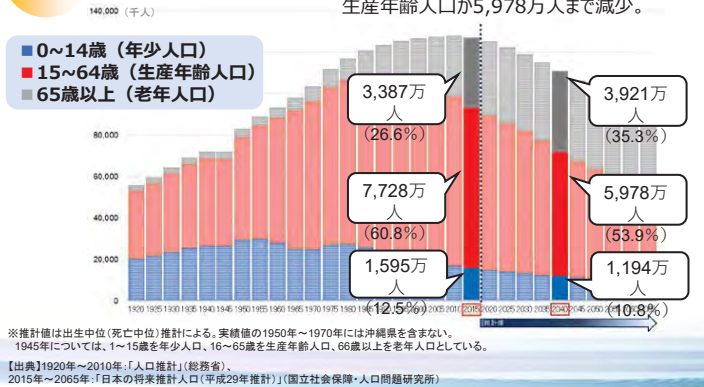
グローバル化

在留外国人数、海外在留邦人数ともに増。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化。



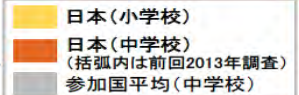
人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少。



我が国の教員の現状と課題 - TALIS 2018結果より

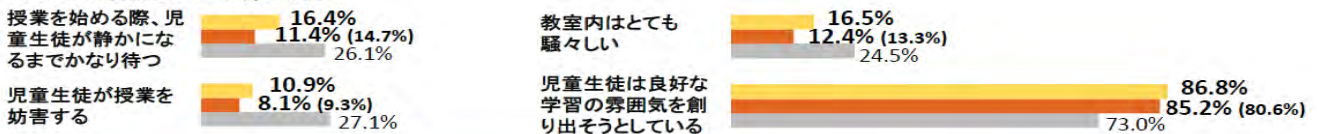
TALIS 2018 ・OECD加盟国等48か国・地域が参加(初等教育は15か国・地域が参加)
 ・日本では2018年2月~3月に小学校約200校及び中学校約200校の校長、教員に対して質問紙調査を実施



学級において規律が整っており、良好な学習の雰囲気がある。

日本の小中学校教員の回答は、学級における規律や学習の雰囲気についてよい結果を示しており、中学校教員において、前回2013年調査と比べて一層よい結果となっている。

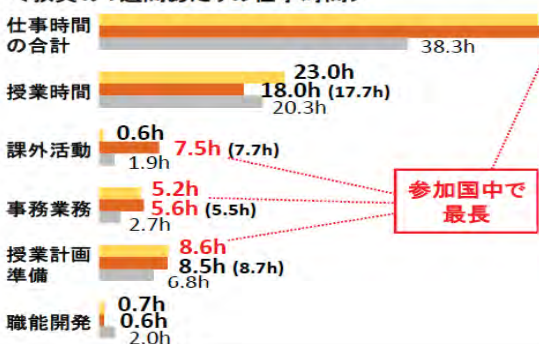
<学級の規律と学習の雰囲気>



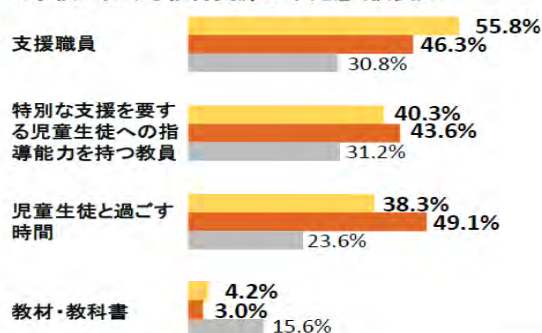
教員の仕事時間は参加国中で最も長く、人材不足感も大きい。

日本の小中学校教員の1週間当たりの仕事時間は最長。
 前回2013年調査と同様に、中学校の課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長い。一方、日本の小中学校教員が職能開発活動に使った時間は、参加国中で最短。
 質の高い指導を行う上で、支援職員の不足や、特別な支援を要する児童生徒への指導能力を持つ教員の不足を指摘する日本の小中学校校長が多い。一方、教材の不足については指摘が少ない。

<教員の1週間あたりの仕事時間>



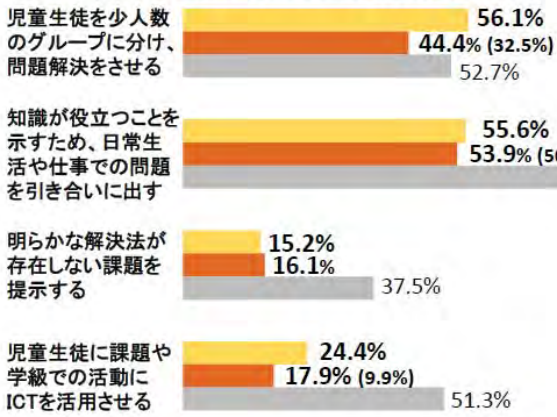
<学校における教育資源の不足感(校長)>



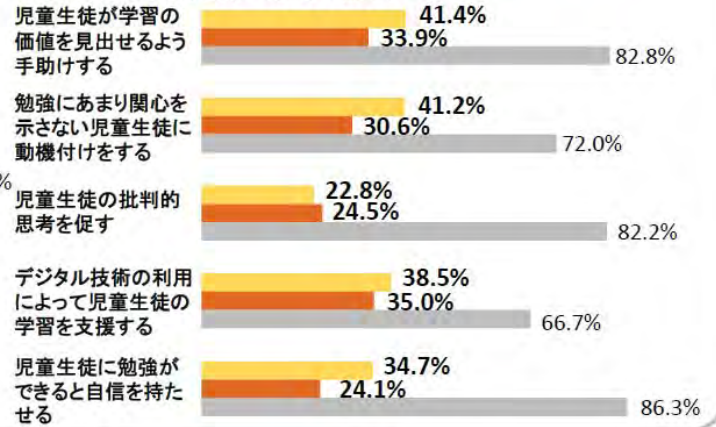
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善やICT活用の取組等が十分でない。

- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や探究的な学習に関わる指導実践について、頻繁に行う日本の中学校教員の割合は前回2013年調査と比べて増えているが依然として低い。
- 生徒にICTを活用させることについて、頻繁に行う日本の中学校教員の割合は前回2013年調査と比べて増えているが依然として低い。
- 児童生徒の自己肯定感や学習意欲を高めることに対して高い自己効力感を持つ日本の小中学校教員の割合は低い。

<各指導実践を頻繁に行っている教員の割合>



<高い自己効力感を持つ教員の割合>



Ⅱ 我が国の教育の今後の方向性（概要）

我が国の教育の今後の方向性（概要）

第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ※計画期間:平成30(2018)年度~令和4(2022)年度

○ 我が国における今後の教育政策の方向性

「Society5.0」
「人生100年時代」



「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、
教育を通じて一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化を目指す！

具体的施策

初等中等教育

①新時代の学びを支える先端技術活用推進方策

ICTを基盤とした先端技術や教育ビッグデータの効果的な活用により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現

- ①先端技術の効果的な活用
- ②教育ビッグデータの効果的な活用
- ③基盤となるICT環境の整備

②学校における働き方改革の推進

質の高い学校教育を維持・発展させるため、教師の業務負担軽減を目指す

- 教師でなければならない業務以外の多くの仕事を教師が担っている現状を抜本的に変え、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実等を図る
- 中教審において、平成31年1月25日に答申を大臣に手交。これを受け、文部科学省として大臣を本部長とする「学校における働き方改革推進本部」を省内に設置

③新しい時代の初等中等教育の在り方について(平成31年4月17日中央教育審議会諮問)

Society5.0時代の到来を見据え、初等中等教育の現状及び課題を踏まえ、これからの初等中等教育の在り方について総合的に検討

- ①新時代に対応した義務教育の在り方
- ②増加する外国人児童生徒等への教育の在り方
- ③新時代に対応した高等学校教育の在り方
- ④これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等

社会教育

⑤「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりの推進

人口減少時代において、個人の成長と地域社会の発展の双方に寄与し得る社会教育を、首長部局やNPO、大学等との連携の下に推進する

(中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」平成30年12月21日)

- 首長部局との連携を効果的に図るため、総合教育会議の活用や、部局間の人事交流を推進
- 地域学校協働活動を核にした社会教育と学校教育の一層の連携・協働
- 多様な主体による「社会教育士」の取得推奨
- 公立社会教育施設(公民館、図書館、博物館)の所管の弾力化 等

高等教育

④大学改革の推進

社会のニーズへの対応等、高等教育の質向上に向けた一体的な改革を推進する

①Society5.0に対応した大学改革

大学入学者選抜改革、文系・理系にとらわれない新しいリテラシーに対応した教育、工学系教育改革、専門職大学等の開設

②教育の質の保証

学生が勉学に励み、社会から必要とされる能力を身に付けるための、学修者本位の高等教育機関としての在り方への転換、学生が身に付けた能力・付加価値の見える化、教育内容(カリキュラム編成の高度化等)や教育方法等の改善(学修時間の確保と把握等)

③大学の基盤強化、連携・統合

多様な人的資源の活用、国立大学の経営力強化、私立大学改革、「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築とガイドラインの策定

④リカレント教育の拡充

リカレント教育のプログラム開発促進、リカレント教育を受ける機会の拡充、実務家教員の育成促進

⑤高等教育機関へのアクセス機会の確保

授業料減免及び給付型奨学金の支援対象者・対象額を大幅拡充

教育段階横断的取組

⑥教育の無償化・負担軽減の推進

家庭の経済事情に左右されることなく、希望する質の高い教育を受けられる社会を目指す

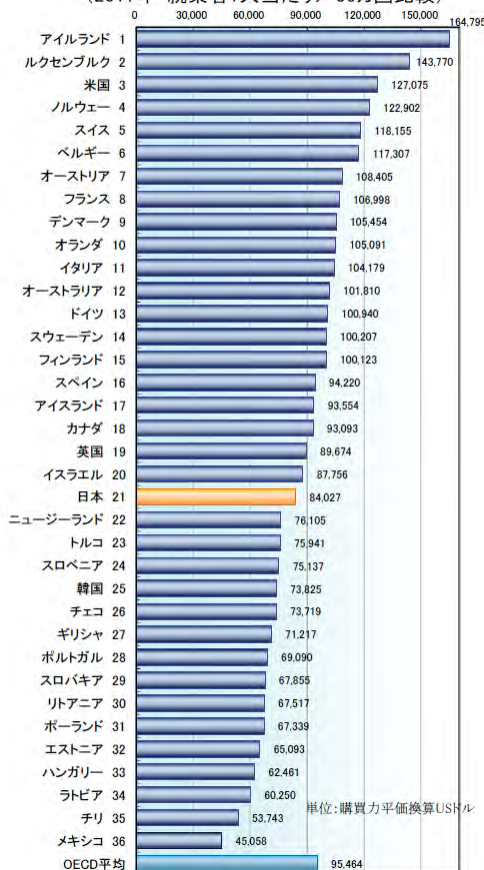
青太の方針2018(平成30年6月閣議決定)等に基づき、

- ①3歳から5歳までの子供たちの幼児教育の無償化(2019年(令和元年)10月~実施)
- ②授業料減免及び給付型奨学金の拡充による真に必要な低所得世帯の子供たちへの高等教育の無償化(2020年(令和2年)4月~実施)
- ③年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化(2020年(令和2年)4月~実施)

25

【参考】労働生産性：全体

(図3)OECD加盟諸国の労働生産性
(2017年・就業者1人当たり/36国比較)

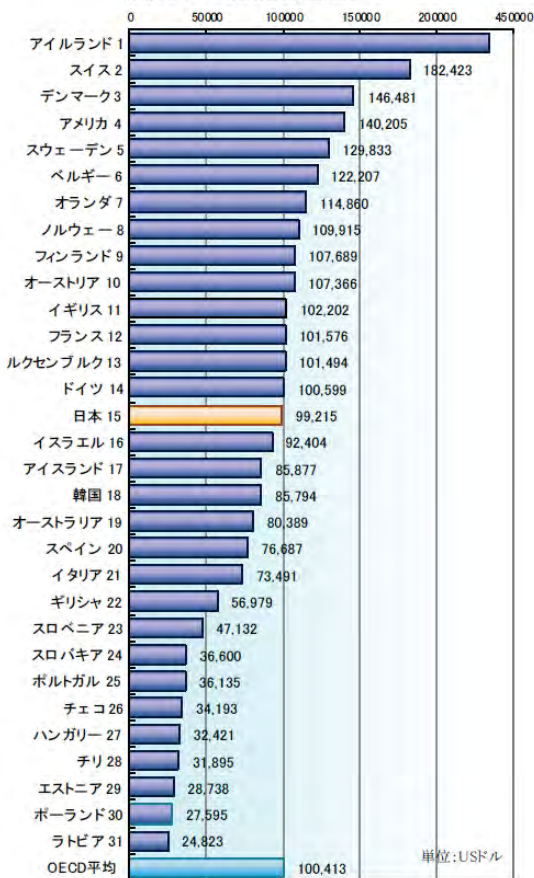


(表1) 就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ベルギー	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	ニュージーランド	アイスランド	フランス	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	イタリア	カナダ	オーストリア	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	アイスランド	フランス	オランダ	デンマーク
10	オーストリア	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)

26

(図21) 製造業の労働生産性水準
(2016年/ OECD加盟国)



(表3) 製造業の労働生産性水準上位15カ国の変遷

	1995年	2000年	2005年	2010年	2016年
1	日本 88,093	日本 85,182	アイルランド 154,011	アイルランド 230,321	アイルランド 447,190
2	ベルギー 73,386	アイルランド 84,696	米国 103,967	スイス 164,272	スイス 182,423
3	ルクセンブルク 71,393	米国 78,583	スウェーデン 103,812	スウェーデン 130,804	デンマーク 146,481
4	スウェーデン 69,771	スウェーデン 75,803	フィンランド 103,497	米国 128,394	米国 140,205
5	オランダ 69,568	フィンランド 74,454	ベルギー 99,761	デンマーク 125,744	スウェーデン 129,833
6	フィンランド 67,561	ベルギー 68,427	ノルウェー 99,633	ノルウェー 124,556	ベルギー 122,207
7	フランス 64,289	ルクセンブルク 64,955	オランダ 98,138	ベルギー 121,351	オランダ 114,860
8	ドイツ 62,162	オランダ 63,648	日本 94,186	フィンランド 119,763	ノルウェー 109,915
9	オーストリア 59,914	デンマーク 62,542	デンマーク 88,739	オランダ 115,400	フィンランド 107,689
10	デンマーク 59,104	フランス 61,961	オーストリア 86,597	オーストリア 108,969	オーストリア 107,366
11	ノルウェー 56,832	オーストリア 59,052	ルクセンブルク 85,327	日本 105,569	英国 102,202
12	アイルランド 54,935	英国 59,004	フランス 84,090	フランス 103,143	フランス 101,576
13	英国 51,229	ノルウェー 58,714	英国 83,706	ドイツ 98,699	ルクセンブルク 101,494
14	イタリア 48,094	ドイツ 55,737	ドイツ 78,871	カナダ 92,597	ドイツ 100,599
15	オーストラリア 43,468	イスラエル 54,873	オーストラリア 66,588	アイスランド 91,889	日本 99,215

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

我が国の教育の今後の方向性①
新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて

- 平成30年11月に公表した「柴山・学びの革新プラン」や教育再生実行会議の議論も踏まえ、文部科学省は、令和元年6月25日に「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の最終まとめを公表。
- Society5.0時代が到来に向け、子供たちが多様化する中で、ICTを基盤とした最適な先端技術・教育ビッグデータを効果的に活用することで、「誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学び」を実現する。

～柴山・学びの革新プラン～ (平成30年11月22日)

1. 遠隔教育の推進による先進的な教育の実現
2. 先端技術の導入による教師の授業支援
3. 先端技術の活用のための環境整備



教育再生実行会議 第十一次提言 (令和元年5月17日)

- 新たな学びとそれに対応した教材の充実 (全ての小・中・高等学校・特別支援学校等で遠隔教育を活用できるよう推進、スタディ・ログ等を活用した個別最適化された学びの実現に向けた実証研究の推進等)
- 新たな学びの基盤となる環境整備 (地財措置が講じられている学校のICT環境整備について、地方公共団体間で差が生じている要因分析と必要な対応、ICT機器等を費用を低減して調達するためのガイドブックの作成、クラウドサービスの普及を見据えた教育用ネットワーク環境の在り方の検討等)

新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (最終まとめ) (令和元年6月25日)

① 先端技術の効果的な活用

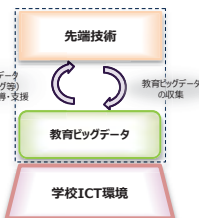
- ✓ 学習指導要領の求める資質・能力を育成、深化し、子供の力を最大限引き出す効果的な活用の在り方が必要
- 先端技術の効果的な活用のための基本的考え方を提示

今後、基本的考え方の実証・精緻化を進め、「学校現場における先端技術活用ガイドライン」を策定(令和2年度中)

② 教育ビッグデータの効果的な活用

- ✓ ICTを基盤とした先端技術を活用することで得られる教育ビッグデータの効果的な収集・蓄積・分析が必要
- ✓ 教育ビッグデータの利活用の在り方の検討が必要
- 教育ビッグデータの現状・課題と可能性を整理

今後、教育データの標準化と学習履歴(スタディ・ログ)等の利活用の具体的な在り方の検討(令和2年度中)



③ 基盤となるICT環境の整備

- ✓ 学校のICT環境は、文房具と同様に教育現場において必要不可欠
- ✓ 一方、学校のICT環境が脆弱であること、地域間格差があることは危機的な状況

世界最先端のICT環境の実現に向け、ロードマップを策定(令和元年度中)

【1】SINETの初等中等教育への開放

- 初等中等教育の様々な局面で全国的なネットワーク活用を進め、自治体等による学校ICT環境整備全般を促進
- 初等中等教育と高等教育との交流・連携ネットワーク基盤として機能

【2】クラウド活用の積極的推進

- 技術の進展を踏まえ、クラウドを活用した安全・安価・柔軟な環境整備の促進に向けて、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂

【3】安価な環境整備に向けた具体的モデルの提示

- 安価な環境整備のモデル例を示すとともに、今後、自治体にわかりやすい調達仕様書例を提供
- 関係業界に、安価な端末の大量供給について協力を要請

【4】関係者の意識の共有と専門性をもった人材の育成・確保のための取組の推進

- ICT環境の整備状況、ICT利活用状況等も含めた更なる「見える化」
- ICT活用教育アドバイザーや外部人材の活用、ICT活用に関する指導者の養成研修の充実等

我が国の教育の今後の方向性② 公立学校における働き方改革の推進

学校における働き方改革の目的

- 教師が我が国の学校教育の蓄積と向かい合っ自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること

教師の勤務の長時間化の現状と要因

- 教員勤務実態調査(平成28年度)の結果等から、長時間勤務の要因を分析〔前回平成18年度調査〕
教諭の1週間当たりの学内勤務時間(※持ち帰りは含まない) 小学校: **57時間29分**[53時間16分] 中学校: **63時間20分**[58時間06分]

平成18年度調査に比べて学内勤務時間が増加した理由

- ① 若手教師の増加
- ② 総授業時数の増加(小学校:1.3コマ増、中学校:1コマ増)
- ③ 中学校における部活動時間の増加(平日7分、土日1時間3分)

学校における働き方改革の実現に向け、着実に施策を展開

☑ 上限ガイドライン(月45時間、年360時間等)

➡ ガイドラインを「指針」に格上げし、在校等時間の縮減の実効性を強化 **法改正**

☑ 学校・教師の業務の適正化

- ・ 何が教師の仕事かについての社会における共有(大臣メッセージ、プロモーション動画等)
- ・ 部活動ガイドライン、学校給食費徴収・管理ガイドライン、留守番電話の設置
- ・ 校長の勤務時間管理の職務と責任の共有(『やさしい!勤務時間管理講座』動画)
- ・ 労働安全衛生管理の徹底

☑ 学校における条件整備

- ・ 教職員定数の改善
- ・ 部活動指導員、スクール・サポート・スタッフなど専門スタッフ・外部人材の活用

☑ 改革サイクルの確立

- ・ 改革の取組状況を市町村ごとに把握し公表、効果的な事例の横展開

☑ 中央教育審議会における更なる検討

- ・ 義務教育9年間を見通した教育課程、教員免許、教職員配置の一体的検討(平成31年4月17日に中教審に諮問)

☑ 休日の「まとめ取り」の推進

- ・ 学校における働き方改革の推進に向けた夏季等の長期休業期間における学校の業務の適正化について(令和元年6月28日付け通知)

➡ 地方公共団体の判断により、休日の「まとめ取り」導入ができるよう、**一年単位の変形労働時間制の適用を可能に(選択的導入)** **法改正** ※骨太方針2019に記載

- 勤務条件条例主義(ただし、地方公務員法第55条第1項の職員団体による交渉や同条第9項の協定の対象事項)
- 一年単位の変形労働時間制導入に伴う労働法制上の枠組み(連続労働日数は原則6日以内、労働時間の上限は1日10時間・1週間52時間、労働日数の上限は年間280日、時間外労働の上限は1箇所42時間・年間320時間等)
- すべての教師に対して画一的に導入するのではなく、個々の事情を踏まえて適用
- 「指針」や部活動ガイドラインの遵守、インターバルの導入など、勤務時間を延長しても在校等時間が増加しない仕組み
- 長期休業期間中の業務量の縮減促進

- 学校における働き方改革の中教審答申から**3年後(令和4年)を目途に勤務実態状況調査を実施**
- 中長期的な課題として、公立学校の教師に関する労働環境について、**給特法等の法制的な枠組みを含め、必要に応じて検討を** **29**

我が国の教育の今後の方向性③ 新しい時代の初等中等教育の在り方について

(平成31年4月17日中央教育審議会諮問)

現在の学校教育の成果の例

- OECD・PISA2015で15歳の子供たちは、数学的リテラシーや科学的リテラシーがOECD加盟国中1位など、**世界トップレベルの学力水準**
- 全国学力・学習状況調査において、成績下位の都道府県の平均正答率と全国の平均正答率との差が縮小するなど学力の全体的な底上げが確実に進展
- 高等学校の多様化が進み、大学や産業界等との連携の下で様々な教育や、地域社会の課題解決に大きく貢献する活動が展開

知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は学力水準を高め、社会性を育ててきた
 それを支えてきたのは、子供達の教育に志を持つ教師の献身的な取組である

社会の急激な変化とともに、次のような課題も顕在化

- 児童生徒の語彙力や読解力に課題
- 高校生の学習時間減少や学習意欲の希薄化
- 大学受験に最低限必要な科目以外を真剣に学ぶ動機の低下
- いじめの重大事態や児童虐待相談対応件数が過去最多、障害のある児童生徒、不登校児童生徒、外国人児童生徒等の増加
- 教師は小学校月約59時間、中学校月約81時間の時間外勤務(平成28年度の教員勤務実態調査)
- 教師の採用選考試験の競争率の減少、とりわけ小学校採用試験の倍率の急落 [12.5倍(平成12年度)→3.5倍(平成29年度)]
- 学校のICT環境は脆弱であり、地域間格差も大きいなど危機的な状況
- 人口減少、少子高齢化の進展により、一市町村一小学校一中学校等の自治体が増加

Society5.0時代の教育・学校・教師の在り方

- Society5.0時代には、①読解力や情報活用能力、②教科固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、③対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力等が必要
- 教師を支援するツールとして先端技術を活用し、①地理的制約を超えた多様な他者との協働的な学び、②一人一人の能力、適性等に応じた学び、③子供たちの意欲を高めやりたいことを深められる学びを実現
- 子供たちの学びの変化に応じた資質・能力を有する教師、多様性があり、変化にも柔軟に対応できる教師集団
- 「チームとしての学校」の推進

新学習指導要領の実施

Society5.0時代の到来を見据え、初等中等教育の現状及び課題を踏まえ、

学校における働き方改革

これからの初等中等教育の在り方について総合的に検討

1. 新時代に対応した義務教育の在り方

- 基礎的読解力などの**基礎的な学力の確実な定着**に向けた方策
- 義務教育9年間を見通した**児童生徒の発達**の段階に応じた**学級担任制と教科担任制の在り方**や、**習熟度別指導の在り方**など**今後の指導体制の在り方**
- 年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方を含む**教育課程の在り方**
- **障害のある者を含む特別な配慮を要する児童生徒**に対する指導及び支援の在り方など、児童生徒**一人一人の能力、適性等に応じた指導**の在り方 等

2. 新時代に対応した高等学校教育の在り方

- 普通科改革など**各学科の在り方**
- 文系・理系にかかわらず様々な科目を学ぶことや、**STEAM教育**の推進
- 時代の変化・役割の変化に応じた**定時制・通信制課程**の在り方
- **地域社会や高等教育機関との協働**による教育の在り方 等

3. 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方

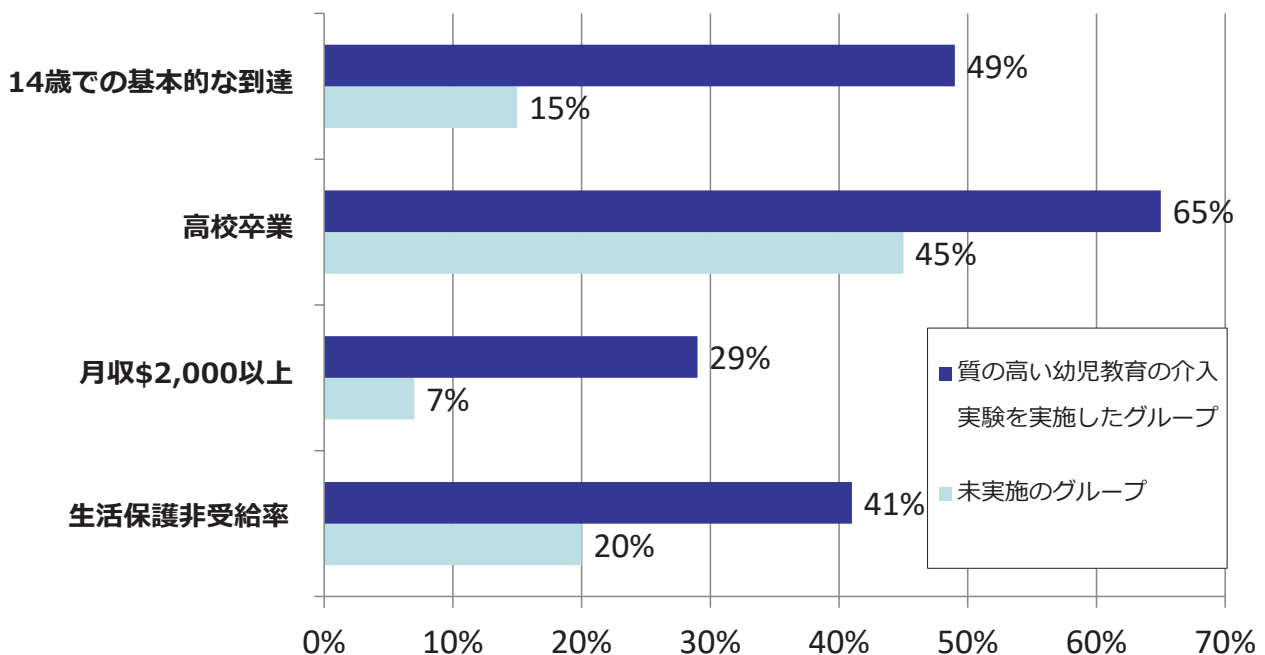
- 外国人児童生徒等の**就学機会の確保**、教育相談等の**包括的支援**の在り方
- 公立学校における外国人児童生徒等に対する**指導体制の確保**
- 日本の生活や文化に関する教育、**母語の指導**、**異文化理解**や**多文化共生**の考え方に基づく教育の在り方 等

4. これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等

- 児童生徒等に求められる資質・能力を育成することができる**教師の在り方**
- 義務教育9年間を**学級担任制を重視する段階と教科担任制を重視する段階**に捉え直すことのできる**教職員配置や教員免許制度の在り方**
- **教員養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画**等の在り方
- 免許更新講習と研修等の位置付けの在り方など**教員免許更新制の実質化**
- **多様な背景を持つ人材**によって**教職員組織を構成**できるようにするための**免許制度や教員の養成・採用・研修・勤務環境の在り方**
- 特別な配慮を要する児童生徒等への指導など特定の課題に関する**教師の専門性向上のための仕組み**の構築
- 幼児教育の無償化を踏まえた**幼児教育の質の向上**
- **義務教育をすべての児童生徒等に実質的に保障**するための方策
- **いじめの重大事態、虐待事案**に適切に対応するための方策
- 学校の小規模化を踏まえた**自治体間の連携等を含めた学校運営**の在り方
- **教職員や専門的人材の配置**、**ICT環境や先端技術の活用**を含む条件整備の在り方 等

教育への投資の効果

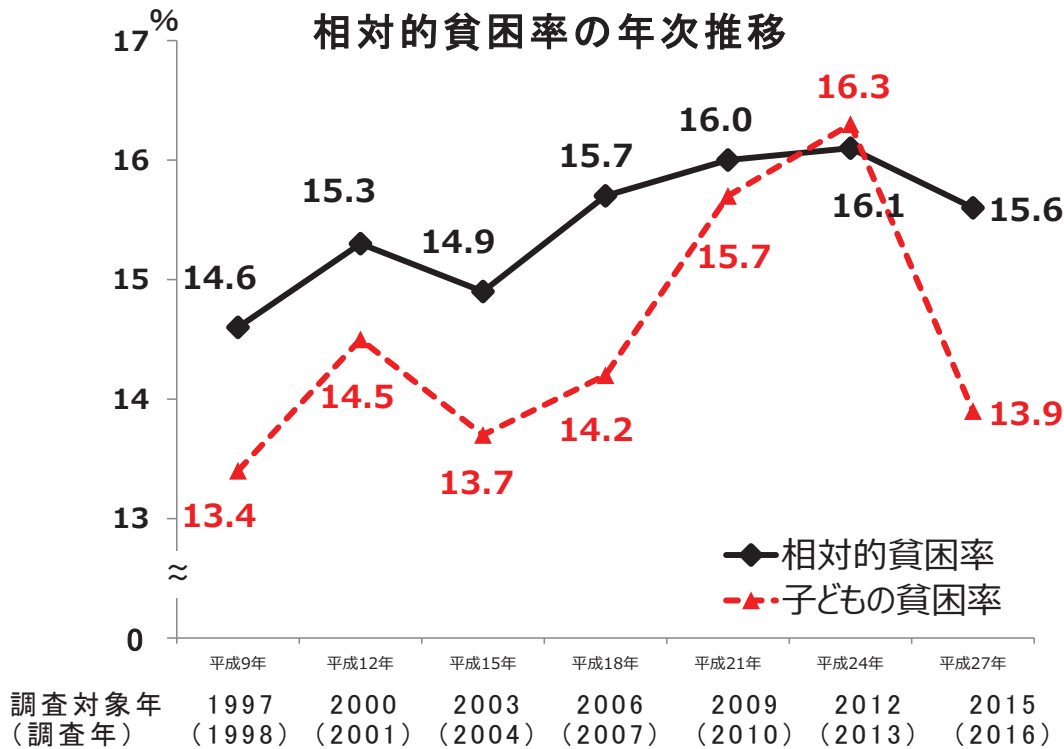
質の高い幼児教育プログラムへの参加は、将来の**所得の向上**や**生活保護受給率の低下**等につながる。



出典： Heckman and Masterov (2007) “The Productivity Argument for Investing in Young Children”

※ 1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの。

約7人に1人の子供が貧困状態



出典：厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査

我が国の教育の今後の方向性⑥ 教育の無償化・負担軽減の推進

【「経済財政運営と改革の基本方針2018」等に基づく教育の無償化・負担軽減策】

- **誰もが家庭の経済事情に左右されることなく、希望する質の高い教育を受けられるようにするため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）等に基づく教育の無償化・負担軽減の円滑な実施を図る。**

幼児教育の無償化 ⇒ 2019年（令和元年）10月から実施

※消費税引上げによる財源を活用

- **3歳から5歳までの全ての子供についての幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化**
・幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行）…月額上限2.57万円まで無償化（※国立大学附属幼稚園は0.87万円、国立特別支援学校幼稚園は0.04万円まで無償化）
- **保育の必要性のある子供については、幼稚園の預かり保育も無償化** ・利用実態に応じて、月額上限1.13万円まで無償化

高等教育の無償化 ⇒ 2020年（令和2年）4月から実施

※消費税引上げによる財源を活用

- **大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（大学等）について、所得が低い家庭の子供たちに限って無償化を実現**

1. 住民税非課税世帯（年収270万円未満世帯）

① 授業料の減免：

- ・国公立大学：省令で規定されている国立大授業料の標準額までを減免（約54万円）
- ・私立大学：国立大標準額に加え、私立大平均授業料と国立大標準額の差額の1/2を加算した額までを減免（約70万円）

〔 入学金の減免も同様に措置（私立大学：私立大入学金平均額を上限）
※短期大学、高等専門学校、専門学校についてもそれぞれ国公立別に上限額を設定

② 給付型奨学金：学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賙えるよう措置

- ・国公立大学等：自宅生 約35万円 自宅外生 約80万円
- ・私立大学等：自宅生 約46万円 自宅外生 約91万円

2. 支援の崖・谷間が生じないよう、住民税非課税世帯に準ずる世帯についても、目安年収300万円未満世帯については非課税世帯の2/3、目安年収300～380万円未満世帯については1/3の額を支援

■ 支援対象について要件を設定

- ① **支援対象者：**・支援措置の目的は、支援を受けた学生が大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになること。進学前の明確な進路意識と強い学びの意欲や、進学後の十分な学習状況をしっかりと見極めた上で学生に対して支援を行う
・高等学校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、高校等が、レポートの提出や面談等により本人の学習意欲や進学目的等を確認
・大学等への進学後は、その学習条件について厳しい要件を課し、これに満たない場合は支援を打ち切ることとする ※斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討

- ② **対象大学等：**大学等での勉学が職業に結びつくことにより格差の固定化を防ぎ、支援を受けた学生が大学等でしっかりと学んだ上で経済社会意欲も活発に育つことを目指す。対象を学問追究と実践的教育のバランスが取れている大学等とするため、大学等に一定の要件を求める

私立高等学校授業料の実質無償化 ⇒ 2020年（令和2年）4月から実施

※一般財源により措置

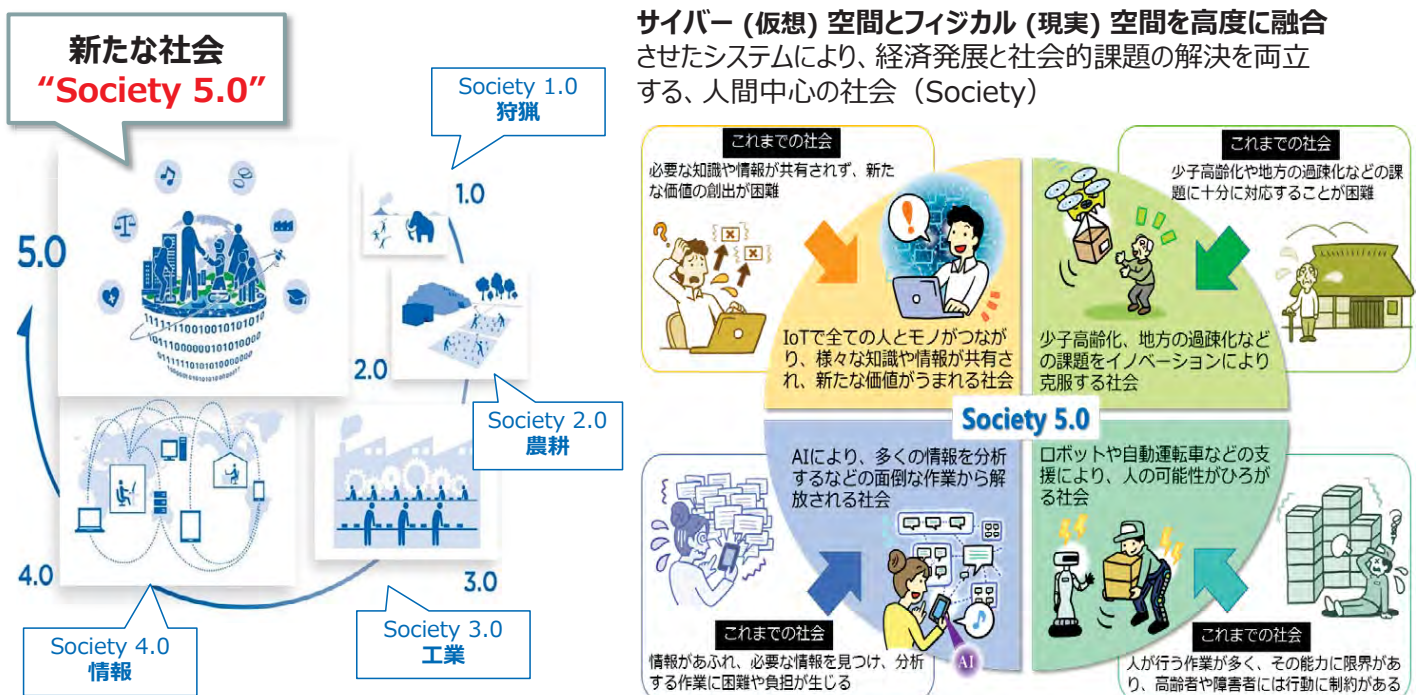
- **年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化を実現**
・高等学校等就学支援金の支給上限額を39万6,000円まで引き上げ（※私立高校（通信制）の支給上限額：29万7,000円）

これからの**未来**の社会では、どんなことが起こるのか？



新たな社会 “Society 5.0” の到来

- 2030年頃には、第4次産業革命(蒸気機関による「工業化」、電力による「大量生産」、電子工学による「自動化」に続くもの)ともいわれる、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等をはじめとする技術革新が一層進展。
- 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、我が国が目指すべき新たな未来社会(超スマート社会)の姿。



令和元年度学校基本調査（確定値）

高等学校関係〈抜粋〉

学校数・在学者数・教員数（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）

<在学者数>

- 幼稚園は、114万6千人で、前年度より6万2千人減少。
- 幼保連携型認定こども園は、69万5千人で、前年度より9万1千人増加。
- 小学校は、636万9千人で、前年度より5万9千人減少し、過去最少。
- 中学校は、321万8千人で、前年度より3万4千人減少し、過去最少。
- 義務教育学校は、4万1千人で、前年度より6千人増加。
- 高等学校は、316万8千人で、前年度より6万7千人減少。
- 中等教育学校は、3万2千人で、前年度とほぼ同数。
- 特別支援学校は、14万4千人で、前年度より1千人増加し、過去最多。
- 専修学校は、66万人で、前年度より7千人増加。
うち高等課程は、3万5千人で、前年度より1千人減少。
- 各種学校は、11万7千人で、前年度より6千人減少。

<教員数>

- 教員数のうち女性の教員数は、高等学校と特別支援学校で過去最多。また、教員全体に占める女性の割合は中学校43.5%（前年度より0.2ポイント上昇）、高等学校32.3%（前年度より0.2ポイント上昇）、特別支援学校61.6%（前年度より0.3ポイント上昇）で過去最高。

学校数・在学者数・教員数（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）

区分	学校数(校)				在学者数(人)				教員数(人)		
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	女性の比率(%)	
										うち女性	女性の比率(%)
幼稚園	(-404)	(-)	(-254)	(-150)	(-62,308)	(-87)	(-18,725)	(-43,496)	(-2,013)	(-1,955)	(-0.1)
	10,070	49	3,483	6,538	1,145,576	5,243	168,037	972,296	93,579	87,386	93.4
幼保連携型 認定こども園	-755	(-)	-93	-662	-91,260	(-)	-9,992	-81,268	-16,632	-15,759	(-)
	5,276	-	743	4,533	695,214	-	85,063	610,151	109,515	103,728	94.7
小学校	(-154)	(-1)	(-159)	-6	(-59,317)	(-490)	(-59,229)	-402	-1,276	-832	(-)
	19,738	69	19,432	237	6,368,550	37,347	6,253,022	78,181	421,935	262,277	62.2
中学校	(-48)	(-1)	(-50)	-3	(-33,533)	(-939)	(-33,374)	-780	(-404)	-376	-0.2
	10,222	70	9,371	781	3,218,137	28,700	2,950,331	239,106	246,825	107,479	43.5
義務教育学校	-12	-1	-11	(-)	-6,188	-733	-5,455	(-)	-505	-252	(-0.5)
	94	3	91	-	40,747	2,335	38,412	-	3,520	1,869	53.1
高等学校	(-10)	(-)	(-9)	(-1)	(-67,292)	(-103)	(-52,842)	(-14,347)	(-1,483)	-26	-0.2
	4,887	15	3,550	1,322	3,168,369	8,476	2,132,078	1,027,815	231,319	74,686	32.3
中等教育学校	-1	(-)	-1	(-)	(-172)	(-48)	-23	(-147)	-13	-7	(-)
	54	4	32	18	32,153	2,951	22,390	6,812	2,642	918	34.7
特別支援学校	-5	(-)	-5	(-)	-1,055	-6	-1,008	-41	-736	-709	-0.3
	1,146	45	1,087	14	144,434	2,951	140,669	814	85,336	52,588	61.6
専修学校	(-23)	(-)	(-2)	(-21)	-6,561	(-26)	(-620)	-7,207	(-142)	(-113)	(-0.1)
	3,137	9	187	2,941	659,693	342	24,336	635,015	41,104	21,695	52.8
うち高等課程 を置く学校	(-4)	(-)	(-)	(-4)	(-1,207)	(-2)	-7	(-1,212)	(-10)	(-20)	(-0.6)
408	1	6	401	35,071	9	482	34,580	2,603	1,399	53.7	
各種学校	(-45)	(-)	(-)	(-45)	(-6,355)	(-)	(-36)	(-6,319)	(-91)	(-3)	-0.4
	1,119	-	6	1,113	116,920	-	495	116,425	8,821	3,835	43.5

39

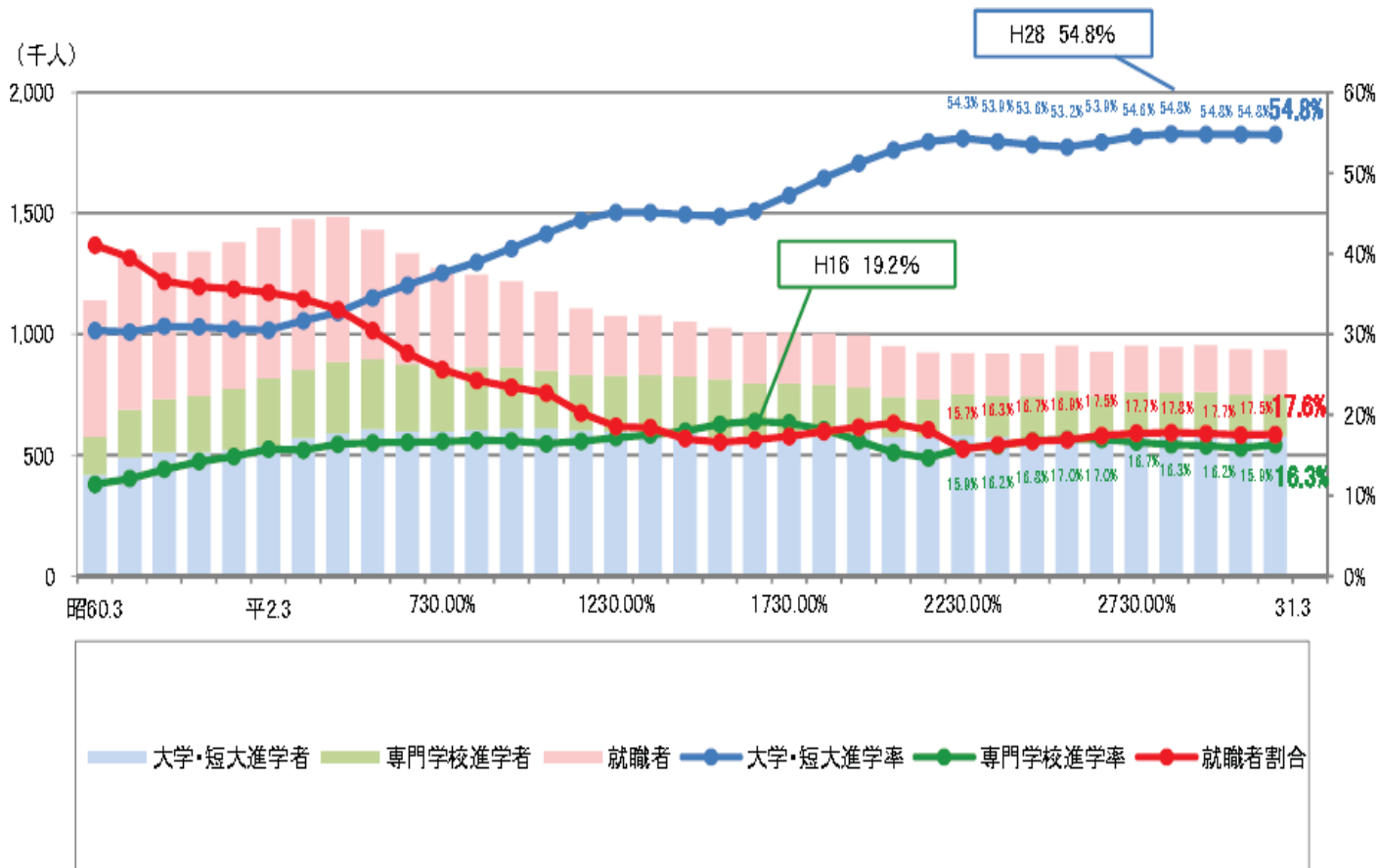
卒業後の状況（高等学校卒業後の状況）

- 卒業者に占める大学・短期大学への進学者の割合は54.8%（うち、大学(学部)50.0%）で、前年度と同率。
 - 卒業者に占める専門学校への進学者の割合は16.3%で、前年度より0.4ポイント上昇。
 - 卒業者に占める就職者の割合は17.6%（うち、正規の職員等17.5%）で、前年度より0.1ポイント上昇。
 - 高等教育機関への進学率(過年度卒を含む)は82.8%で、前年度より1.3ポイント上昇し、過去最高。
 - 大学・短期大学進学率(過年度卒を含む)は58.1%で、前年度より0.2ポイント上昇し、過去最高。
- 大学(学部)進学率(過年度卒を含む)は53.7%で、前年度より0.4ポイント上昇し、過去最高。**

区分	卒業者	大学・短大進学者(率)		うち大学(学部)進学者(率)		専門学校進学者(率)		専修学校(一般課程)等入学者(率)		公共職業能力開発施設等入学者(率)		就職者(卒業者に占める就職者の割合)		うち正規の職員等(率)		一時的な仕事に就いた者(率)		左記以外の者(率)	
		数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成22年3月	1,071,422	582,272	54.3	513,013	47.9	170,352	15.9	68,117	-6.4	7,696	0.7	168,727	15.7	...	(...)	15,560	1.5	59,703	5.6
平成23年3月	1,064,074	573,679	53.9	507,509	47.7	172,200	16.2	66,592	-6.3	6,904	0.6	173,566	16.3	...	(...)	14,994	1.4	56,965	5.4
平成24年3月	1,056,387	565,779	53.6	503,545	47.7	177,486	16.8	64,305	-6.1	6,796	0.6	176,931	16.7	...	(...)	13,892	1.3	51,922	4.9
平成25年3月	1,091,614	581,144	53.2	517,416	47.4	185,588	17.0	66,494	-6.1	6,852	0.6	184,656	16.9	...	(...)	13,623	1.2	53,951	4.9
平成26年3月	1,051,343	566,309	53.9	505,240	48.1	178,735	17.0	57,154	-5.4	6,412	0.6	183,635	17.5	...	(...)	11,957	1.1	47,795	4.5
平成27年3月	1,068,989	583,533	54.6	522,656	48.9	178,069	16.7	55,468	-5.2	6,383	0.6	189,739	17.7	187,677	17.6	9,616	0.9	46,721	4.4
平成28年3月	1,064,352	583,704	54.8	525,195	49.3	173,629	16.3	57,006	-5.4	6,165	0.6	189,868	17.8	188,053	17.7	8,397	0.8	46,057	4.3
平成29年3月	1,074,655	589,121	54.8	532,558	49.6	173,939	16.2	56,912	-5.3	6,367	0.6	190,311	17.7	188,847	17.6	7,797	0.7	50,641	4.7
平成30年3月	1,061,565	581,958	54.8	527,996	49.7	169,058	15.9	58,083	-5.5	6,245	0.6	186,289	17.5	184,921	17.4	6,987	0.7	53,199	5.0
平成31年3月	1,055,807	578,382	54.8	527,457	50.0	172,339	16.3	53,389	-5.1	5,962	0.6	185,613	17.6	184,523	17.5	6,526	0.6	53,548	5.1

40

卒業後の状況（高等学校卒業後の主な進路状況）



41

調査結果の概要（高等学校）学校数

学校数は 4,887 校（本校 4,800 校，分校 87 校）で，前年度より 10 校減少している。

- ① 国立の学校数は 15 校で，前年度と同数である。
- ② 公立の学校数は 3,550 校で，前年度より 9 校減少している。
- ③ 私立の学校数は 1,322 校で，前年度より 1 校減少している。
- ④ 中高一貫教育を行う学校数は併設型が 496 校，連携型が 90 校で，併設型は前年度より 6 校増加，連携型は前年度より 2 校減少している。

区分	計	国立	公立		私立		計のうち中高一貫教育を行う学校（再掲）	
				うち分校		うち分校	併設型	連携型
平成21年度	5,183	16	3,846	106	1,321	3	247	82
平成26年度	4,963	15	3,628	89	1,320	2	404	86
平成27年度	4,939	15	3,604	86	1,320	2	459	84
平成28年度	4,925	15	3,589	84	1,321	2	465	87
平成29年度	4,907	15	3,571	85	1,321	2	478	90
平成30年度	4,897	15	3,559	86	1,323	2	490	92
令和元年度	4,887	15	3,550	85	1,322	2	496	90

調査結果の概要（高等学校）生徒数

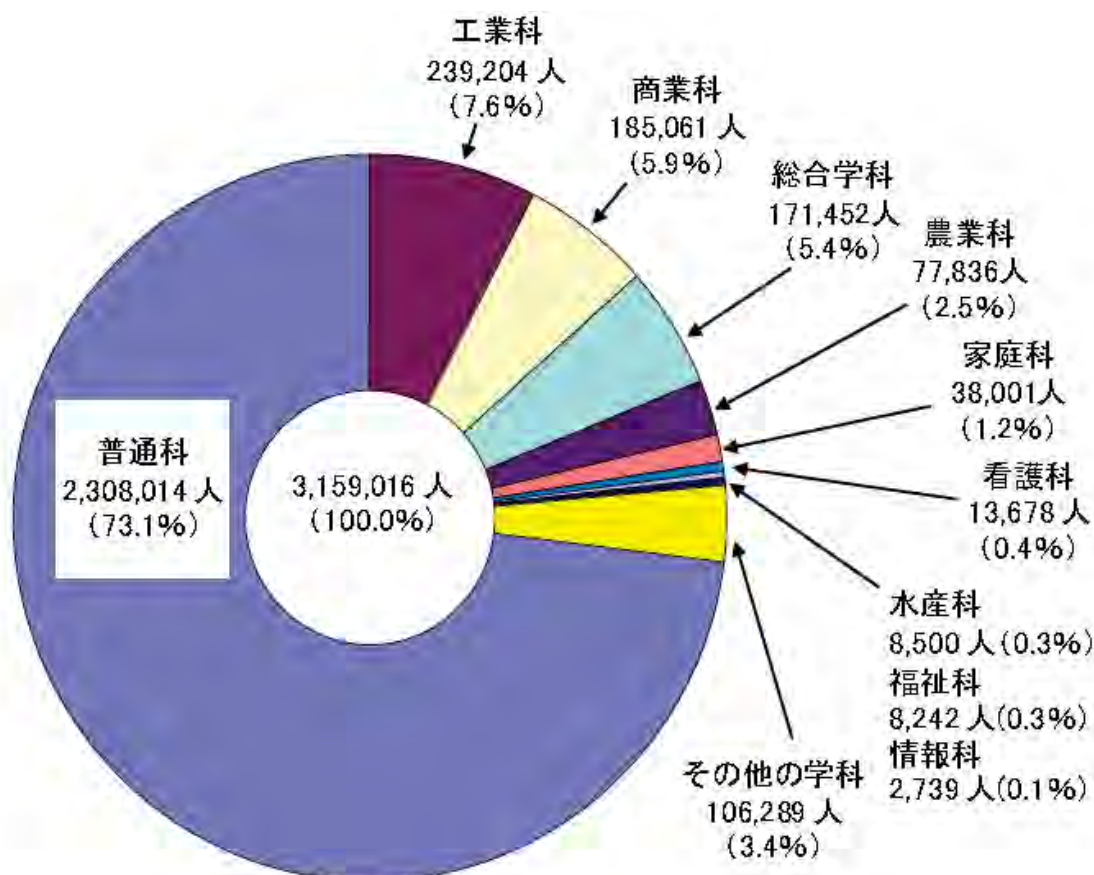
生徒数は 3,168,369 人(男子 1,601,977 人, 女子 1,566,392 人)で、前年度より 67,292 人減少している。また、生徒数のうち本科の生徒数は 3,159,016 人、専攻科の生徒数は 9,212 人、別科の生徒数は 141 人である。

- ①全日制課程(本科)の生徒数は 3,077,256 人で、前年度より 63,659 人減少している。
- ②定時制課程(本科)の生徒数は 81,760 人で、前年度より 3,342 人減少している。
- ③本科の生徒数(3,159,016 人)を学科別にみると、普通科(2,308,014 人)が最も多く、本科の生徒数のうち 73.1 %を占めており、次いで工業科(239,204 人)7.6 %、商業科(185,061 人)5.9 %、総合学科(171,452 人)5.4 %等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は 13.7 人で、前年度より 0.2 人減少している。

区分	計			(再掲)				本務教員一人当たりの生徒数
		男	女	全日制		定時制		
					うち本科		うち本科	
平成21年度	3,347,311	1,694,971	1,652,340	3,235,937	3,227,676	111,374	111,185	14
平成26年度	3,334,019	1,678,353	1,655,666	3,231,992	3,222,750	102,027	101,865	14.2
平成27年度	3,319,114	1,671,325	1,647,789	3,221,781	3,212,449	97,333	97,164	14.1
平成28年度	3,309,342	1,668,003	1,641,339	3,216,174	3,206,634	93,168	92,965	14.1
平成29年度	3,280,247	1,655,026	1,625,221	3,190,534	3,180,866	89,713	89,534	14
平成30年度	3,235,661	1,633,989	1,601,672	3,150,378	3,140,915	85,283	85,102	13.9
令和元年度	3,168,369	1,601,977	1,566,392	3,086,434	3,077,256	81,935	81,760	13.7

43

調査結果の概要（高等学校）学科別生徒数：本科



44

新学習指導要領と高大接続改革

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「**社会に開かれた教育課程**」の実現

各学校における「**カリキュラム・マネジメント**」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の
新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造
的に示す

学習内容の削減は行わない*

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「**アクティブ・
ラーニング**」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習
得など、新しい時代に求
められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質
の高い理解を図るための
学習過程の質的改善

主体的な学び

対話的な学び

深い学び

※高校教育については、些末な事実に知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、
そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

「主体的・対話的で深い学び」と「カリキュラム・マネジメント」は、授業改善や組織運営の改善など、学校の全体的な改善を行うための鍵となる二つの重要な概念

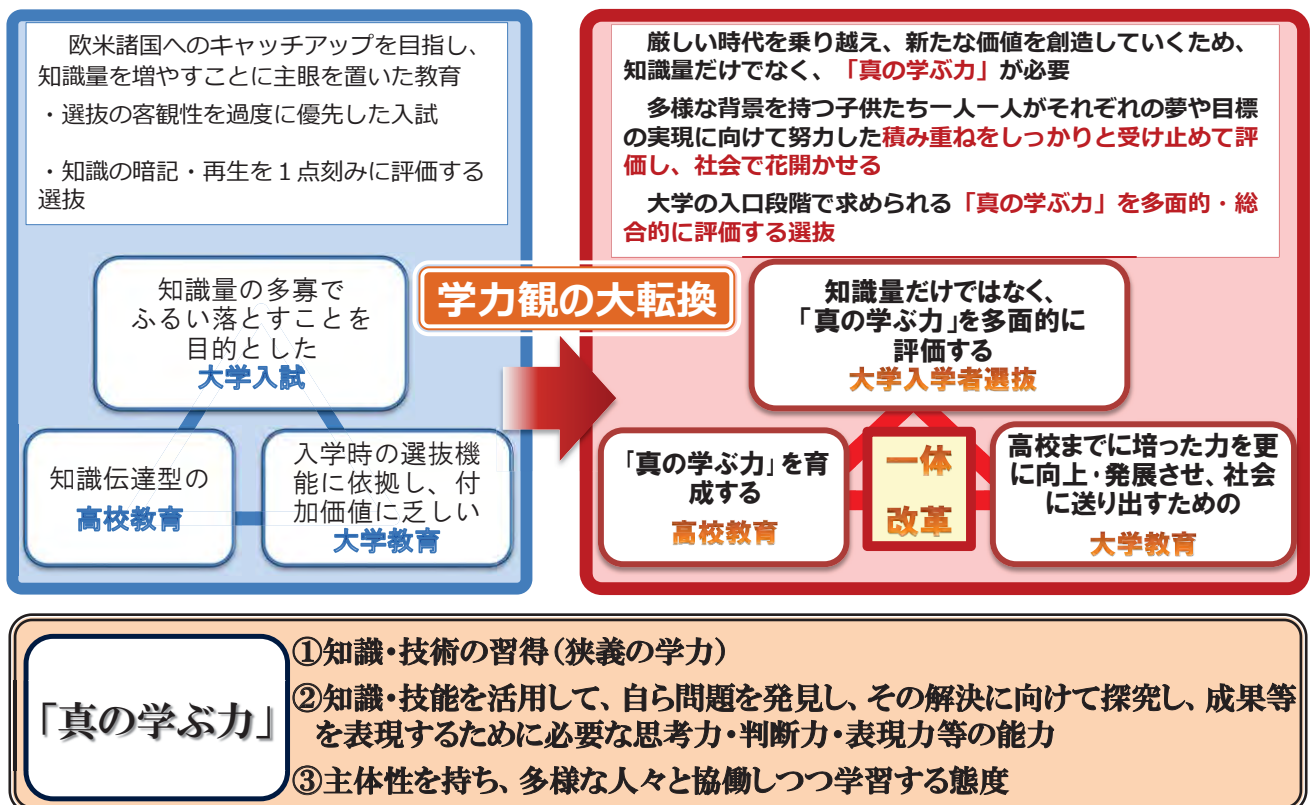
主体的・対話的で深い学び
 (「アクティブ・ラーニングの視点からの
 学習・指導方法の改善」)

「カリキュラム・マネジメント」

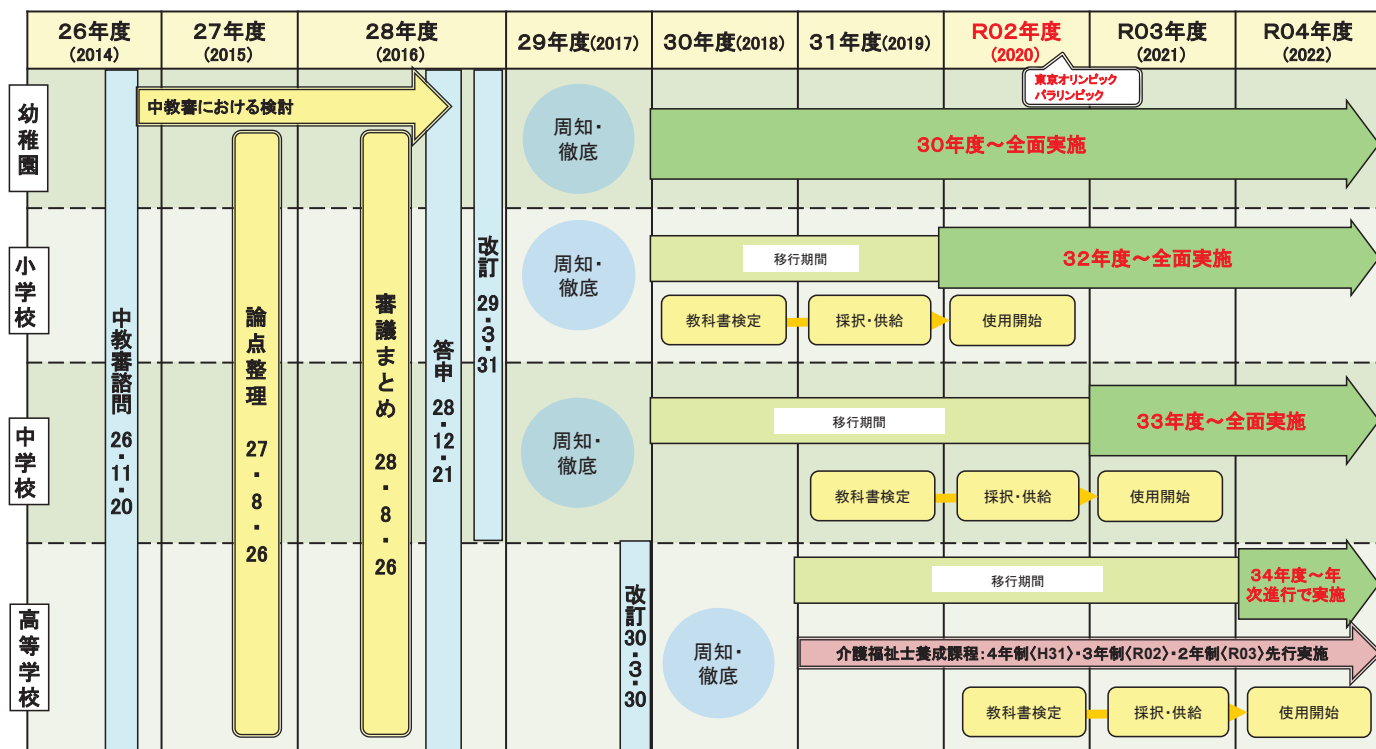
教育課程を核に、授業改善及び組織運営の改善に一体的・全体的に迫ることのできる組織文化の形成を図り、「アクティブ・ラーニング」と「カリキュラム・マネジメント」を連動させた学校経営の展開が、それぞれの学校や地域の実態を基に展開されることが求められる。

各教科等の内容の深い理解
 資質・能力の育成

「真の学ぶ力」を育成するために、これからの高大接続のあるべき姿



今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール



特別支援学校学習指導要領(幼稚園及び小学部・中学部)についても、平成29年4月28日に改訂告示を公示。
 特別支援学校学習指導要領(高等部)についても、高等学校学習指導要領と一体的に改訂を進める。

高等学校における専門教育

高等学校（全日制・定時制）の学科別学校数及び生徒数（本科）（令和元年8月速報）

区分	全 日 制				定 時 制				合 計			
	学校数	生 徒 数			学校数	生 徒 数			生 徒 数			割合 (%)
		計	男	女		計	男	女	計	男	女	
計	(4,719)	3,077,136	1,552,219	1,524,917	(639)	81,757	47,963	33,794	3,158,893	1,600,182	1,558,711	100.00%
普通	3,576	2,251,124	1,110,398	1,140,726	443	56,850	31,528	25,322	2,307,974	1,141,926	1,166,048	73.06%
専門計		665,463	374,388	291,075		13,996	10,469	3,527	679,459	384,857	294,602	21.51%
農業	291	76,595	38,908	37,687	21	1,240	832	408	77,835	39,740	38,095	2.46%
工業	510	231,091	205,051	26,040	107	8,011	7,221	790	239,102	212,272	26,830	7.57%
商業	583	181,634	67,052	114,582	72	3,428	1,849	1,579	185,062	68,901	116,161	5.86%
水産	41	8,509	6,580	1,929	—	—	—	—	8,509	6,580	1,929	0.27%
家庭	261	37,587	5,190	32,397	14	413	100	313	38,000	5,290	32,710	1.20%
看護	93	13,508	773	12,735	3	170	14	156	13,678	787	12,891	0.43%
情報	24	2,468	1,616	852	1	271	179	92	2,739	1,795	944	0.09%
福祉	100	8,242	1,815	6,427	—	—	—	—	8,242	1,815	6,427	0.26%
その他	568	105,829	47,403	58,426	3	463	274	189	106,292	47,677	58,615	3.36%
総合学科	346	160,549	67,433	93,116	41	10,911	5,966	4,945	171,460	73,399	98,061	5.43%

〈高等学校で「福祉」を学ぶことのできる学校〉

- ・介護福祉士養成(福祉系高・特例高) : 129校 / 10,607人
- ・介護職員実務者研修・初任者研修 : 342校 / 38,651人
- ・科目設置校 : 181校 / 32,472人
- 福祉に関する学科等の合計 : 652校 / 81,720人

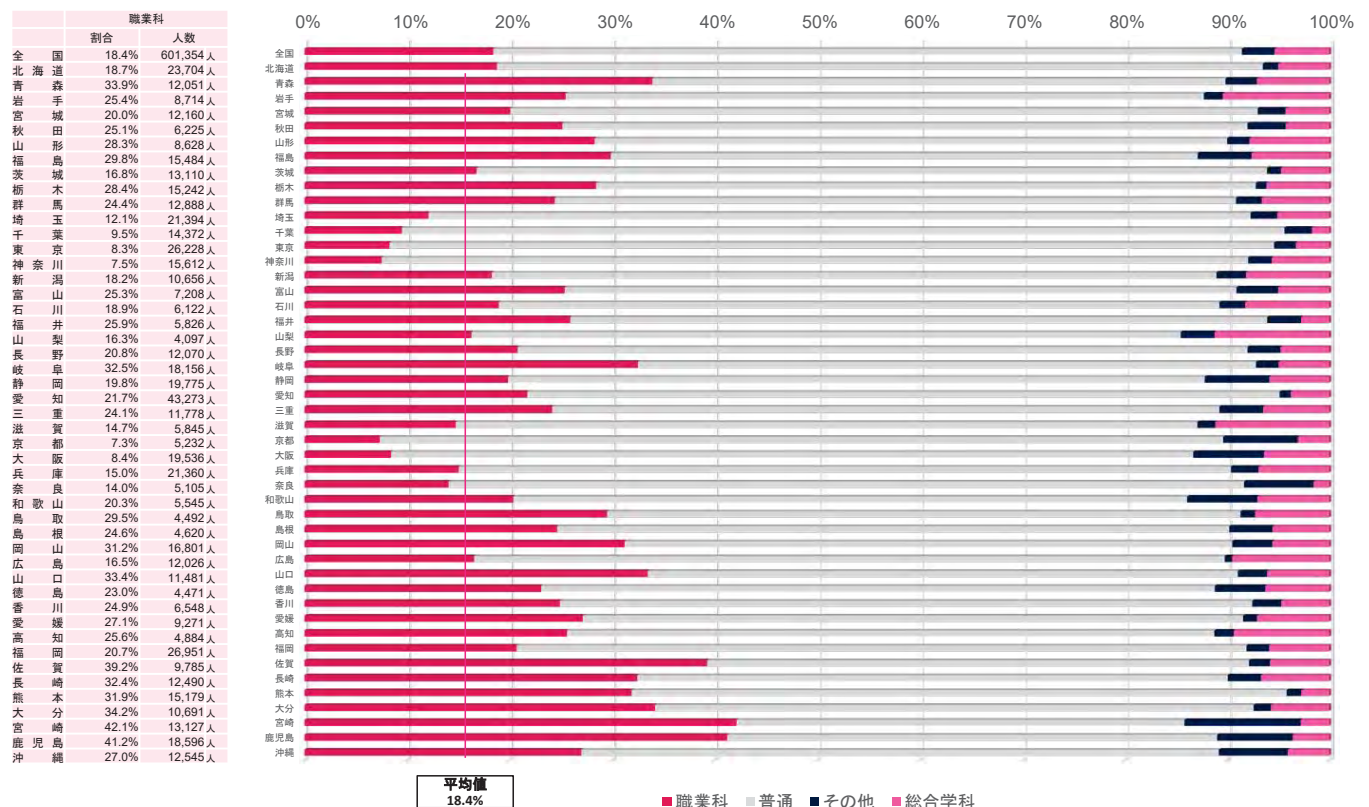
※〈福祉〉

指導主事連絡協議会提出資料：学校〈単純合計：652校(563校)〉・生徒〈89,282人〉
教員〈1,663人(福祉免許：1,191人)〉

都道府県別・学科別生徒数割合（国公立の全日制・定時制）

職業学科に在籍する生徒数の割合が高い都道府県は、

1位 宮崎県(42.1%)、2位 鹿児島県(41.2%)、3位 佐賀県(39.2%)、4位 大分県(34.2%)、5位 青森県(33.9%)



	普通	専門領域 合計	人文・ 芸術	ビジネス・ 法律	サービス	技術・ 建築	農業	医療・ 福祉	情報	その他
ハンガリー	76.3	23.8	0.4	3.3	5.9	11.6	1.1	0.8	0.6	0.1
日本	75.4	24.5	0.0	7.3	1.8	8.7	2.8	1.1	0.0	2.8
韓国	72.2	27.8	5.7	3.1	1.0	14.1	0.5	0.1	3.1	0.2
トルコ	63.7	36.2	0.8	6.6	1.2	13.9	0.0	3.8	3.4	6.5
アイスランド	63.3	36.6	3.6	6.3	5.6	13.8	1.1	4.7	0.5	1.0
スペイン	57.5	42.5	7.2	9.6	5.1	13.1	1.2	5.4	0.9	0.0
フランス	56.9	43.1	0.9	11.2	7.2	16.3	2.0	5.5	0.0	0.0
ポーランド	56.0	44.0	0.6	10.6	7.7	23.4	1.6	0.0	0.0	0.1
デンマーク	52.2	47.9	6.1	10.4	2.1	8.7	0.9	7.0	0.0	12.7
スウェーデン	44.9	55.0	13.1	3.2	5.8	18.8	3.1	6.3	0.0	4.7
ドイツ	40.6	59.4	1.4	17.0	6.5	16.8	1.4	6.4	1.8	8.1
ノルウェー	40.0	60.1	1.0	4.0	9.0	25.3	1.8	17.4	1.6	0.0
オーストラリア	38.4	61.6	2.5	16.9	9.5	14.8	2.5	10.9	1.1	3.4
ルクセンブルク	37.1	63.0	1.6	26.2	2.8	19.5	2.2	4.2	1.3	5.2
スイス	35.8	64.2	2.2	24.2	5.8	20.7	2.5	4.1	1.8	2.9
フィンランド	34.6	65.3	3.9	10.6	14.1	20.1	3.4	10.7	2.4	0.1
オランダ	32.5	67.3	1.5	14.2	11.9	13.8	2.6	18.0	3.2	2.1
ベルギー	30.6	69.5	10.5	12.0	8.3	13.7	1.2	11.5	0.8	11.5
スロヴァキア	26.3	73.7	2.4	17.4	16.0	28.0	2.8	3.2	3.2	0.7

**福祉系高等学校設置の経緯
福祉系高等学校及び実務者研修一覧
（令和元年度）**

教科「福祉」創設と介護福祉士

文部科学省

昭和60年02月19日 高等学校における今後の職業教育の在り方について：理産審答申
 昭和62年06月15日 福祉科について－産業教育の改善に関する調査研究－初等中等教育局
 平成10年07月29日 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について：教課審答申
 平成11年03月29日 高等学校学習指導要領 **学習指導要領改訂「福祉」創設**
 平成20年01月17日 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について：中教審答申
 平成21年03月09日 高等学校学習指導要領
 平成28年12月21日 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について：中教審答申
 平成30年3月30日 高等学校学習指導要領
学習指導要領改訂「福祉」創設・解説、産業教育施設・設備改定

厚生労働省

昭和62年05月26日 社会福祉士及び介護福祉士法
介護福祉士国家試験受験要件の1つ：福祉系高等学校：その他の位置付け
 平成19年12月05日 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部改正法
養成課程・取得方法の見直し…養成施設に国家試験義務化（一元化：H24施行）
※福祉系高等学校ルートが位置付けられた
 平成23年06月22日 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部改正法
養成課程の見直し（認知症ケア等）…一元化延期（H24→H27施行）
 平成26年06月25日 医療介護総合確保推進法
介護人材確保対策の検討…一元化延期（H27→H28施行）
 平成26年06月25日 社会福祉士法等の一部改正法
取得方法の見直し（養成施設に受験資格付与）…一元化延期（H28→H34施行）
 令和02年 取得方法一元化の更なる延期（4回目）？の議論

55

介護福祉士を養成する福祉系高等学校等の状況

《指定状況：指定総数》

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
福祉系 高等学校	5	9	13	7	18	15	9	5	44	125
	3	6	12	3	15	8	4	3	19	73
	2	3	1	4	3	7	5	2	25	52
特例 高等学校	0	4	3	0	0	3	2	4	1	17
	0	4	1	0	0	1	2	4	1	13
	0	0	2	0	0	2	0	0	0	4
合計	5	13	16	7	18	18	11	9	45	142
	3	10	13	3	15	9	6	7	20	86
	2	3	3	4	3	9	5	2	25	56

※上段：計、中段：公立、下段：私立

《現在の状況：生徒募集を行った学校数》

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
福祉系 高等学校	5	9	12	5	18	11	8	4	40	112
	3	6	12	3	15	8	4	3	18	72
	2	3	0	2	3	3	4	1	22	40
特例 高等学校										
合計	5	9	12	5	18	11	8	4	40	112
	3	6	12	3	15	8	4	3	18	72
	2	3	0	2	3	3	4	1	22	40

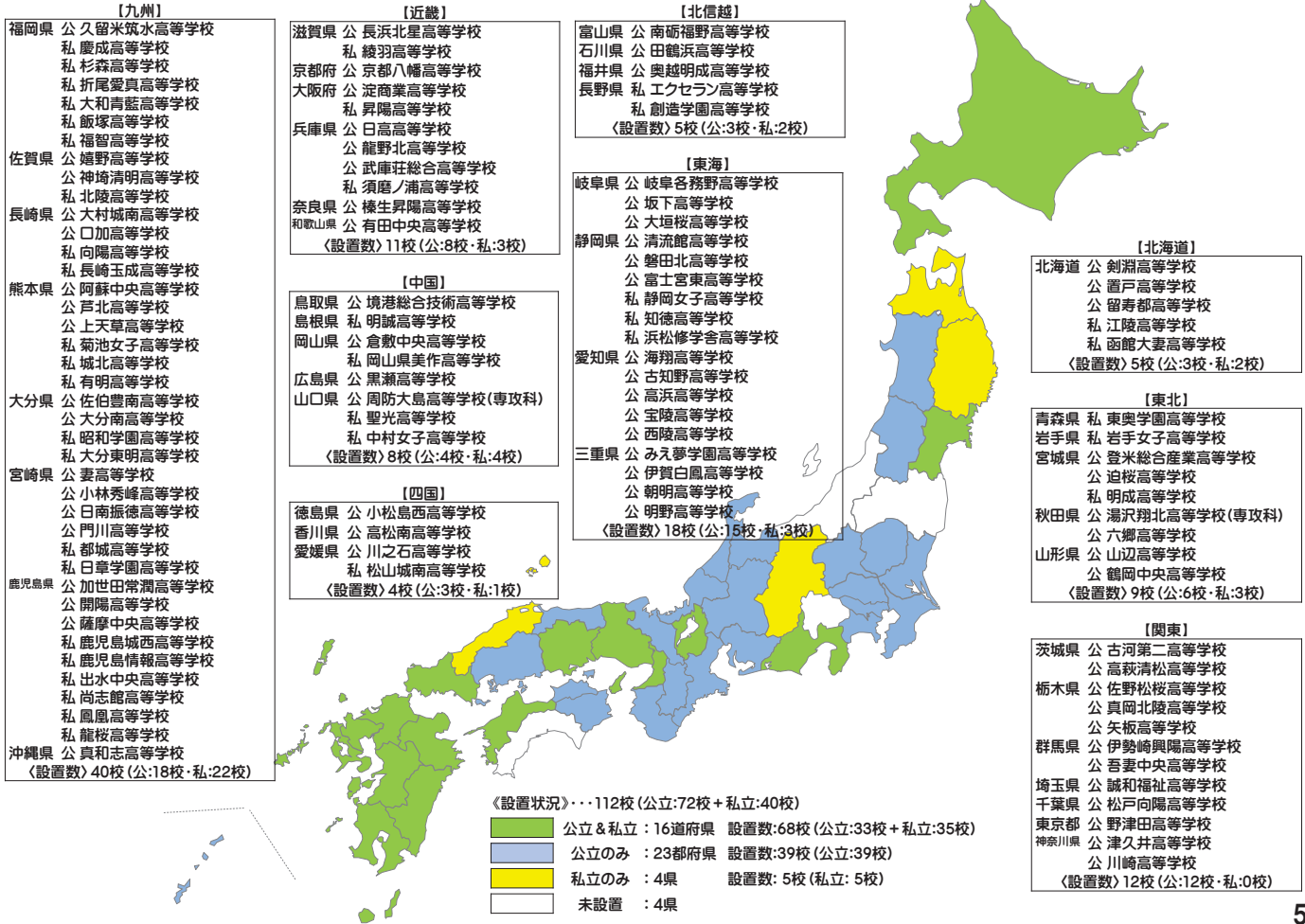
※上段：計、中段：公立、下段：私立

[福祉系高等学校の設置及び計画]

- ・設置 平成31年度：長崎県立口加高等学校
- ・計画 令和3年度：東京都・奈良県

56

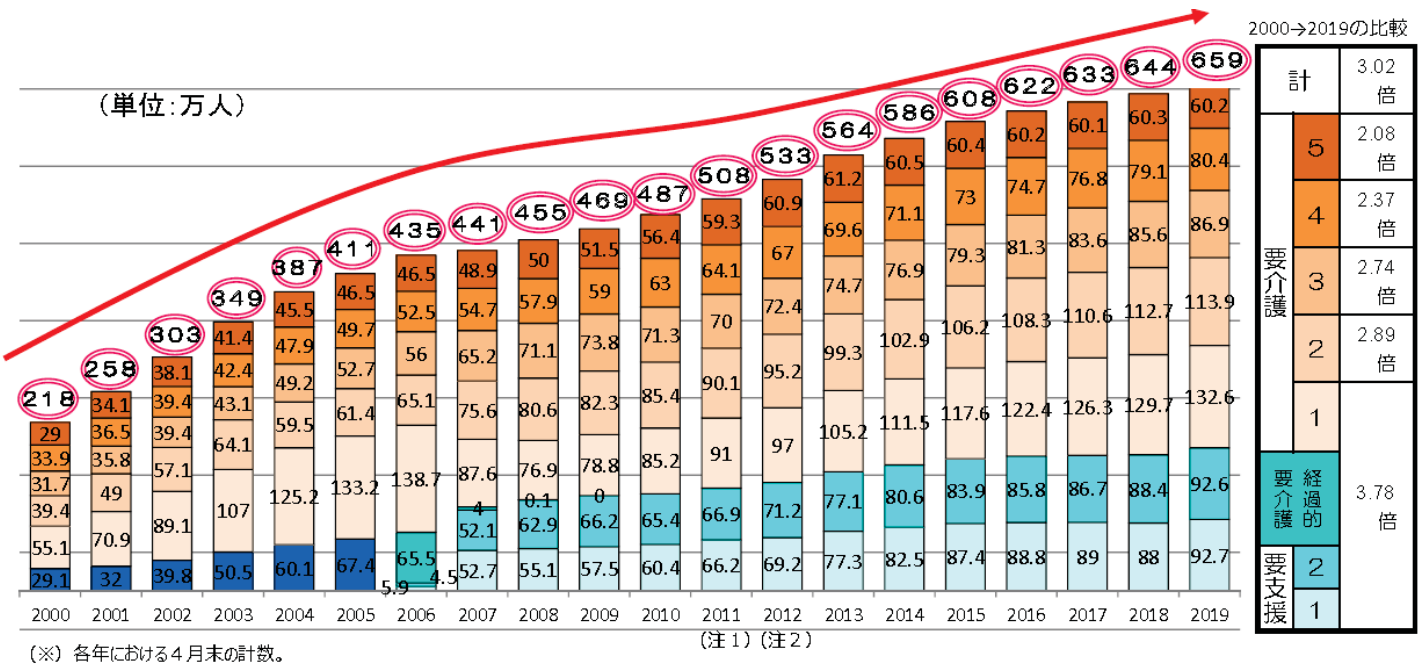
福祉系高等学校等の設置状況(令和元年5月現在)



介護関係データ

要介護度別認定者数の推移

○ 要介護(要支援)の認定者数は、平成31年4月現在659万人で、この19年間で約3倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。



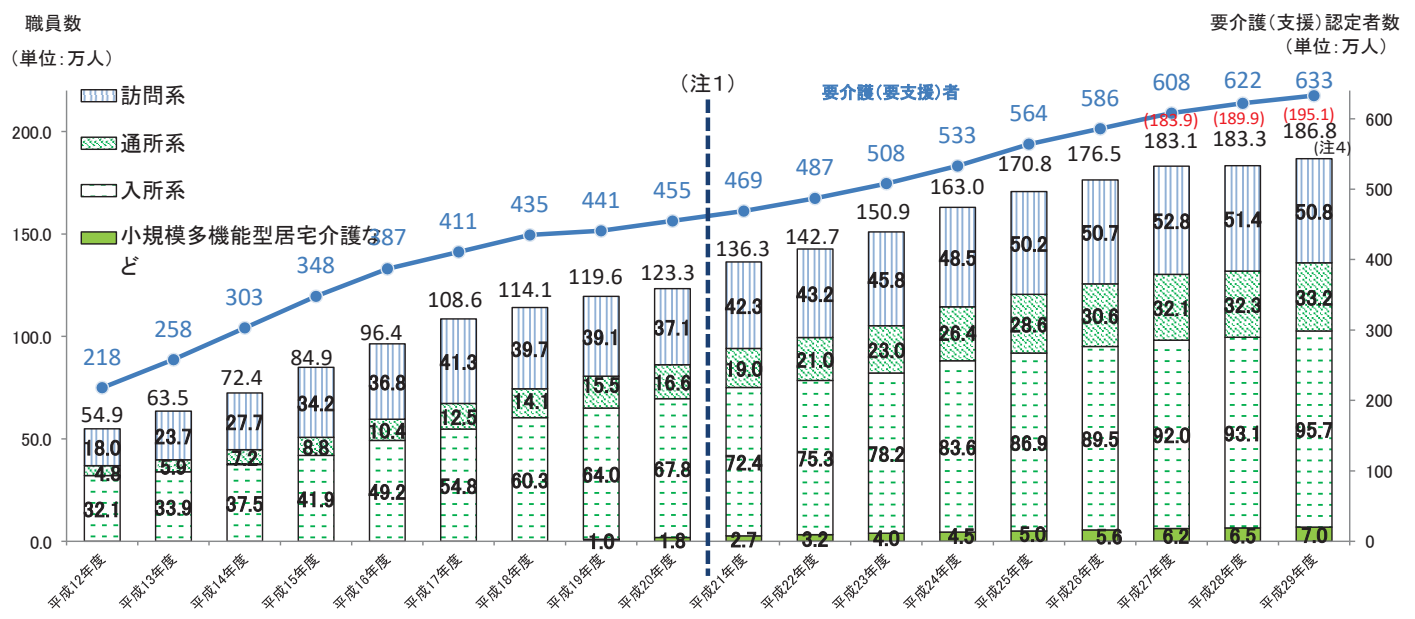
■ 要支援 ■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 経過的 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

(注1) 陸前高田市、大槌町、女川町、桑折町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町は含まれていない。
 (注2) 檜葉町、富岡町、大熊町は含まれていない。

(出典：介護保険事業状況報告) 59

介護職員数の推移

○ 本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。

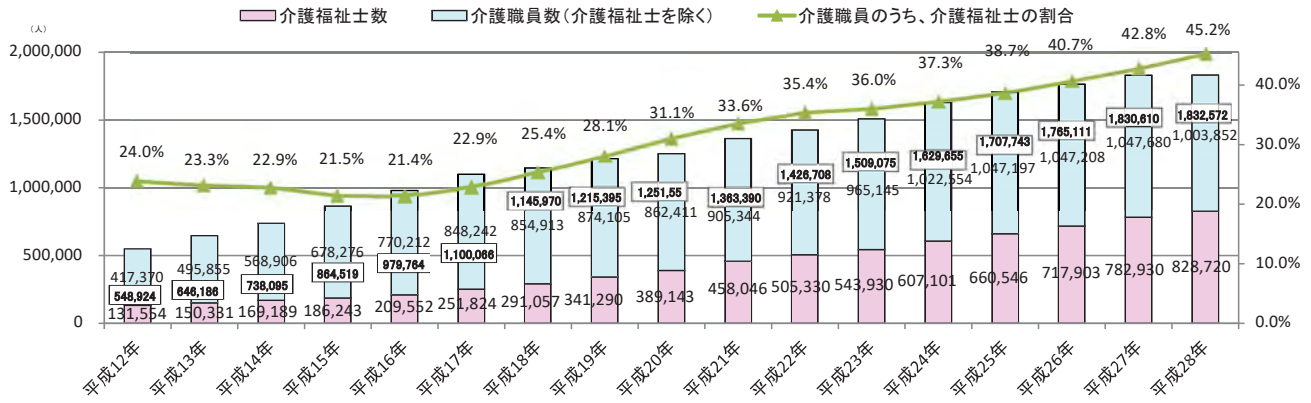


注1) 平成21年度以降は、調査方法の変更による回収率変動等の影響を受けていることから、厚生労働省(社会・援護局)にて推計したもの。
 (平成20年まではほぼ100%の回収率 → (例)平成29年の回収率:訪問介護91.7%、通所介護86.6%、介護老人福祉施設92.5%)
 ・補正の考え方、入所系(短期入所生活介護を除く)・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。
 注2) 各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。
 (特定施設入居者生活介護:平成12~15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年、通所リハビリテーションの介護職員数は全ての年に含めていない)
 注3) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。(各年度の10月1日現在)
 注4) 平成27年度以降の介護職員数には、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)に従事する介護職員数は含まれていない。【参考・推計値】平成27年度:0.8万人、平成28年度:6.6万人、平成29年度:8.3万人 ※総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数の推計。グラフの各年度の()内の数字は、これらを加えた介護職員数を示す。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

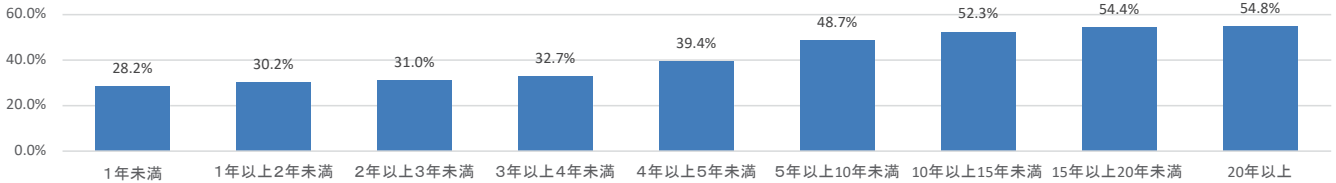
介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（実人員）

○ 介護職員に占める介護福祉士の割合は上昇傾向にあり、平成28年は4割になっている。



注1) 介護職員数は実人員。
 注2) 平成19年以降の在宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。
 注3) 介護福祉士の従事者数について、平成21～28年度は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから、厚生労働省(社会・援護局)にて推計している。また、通所リハビリテーションの職員数は含めていない。
 【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

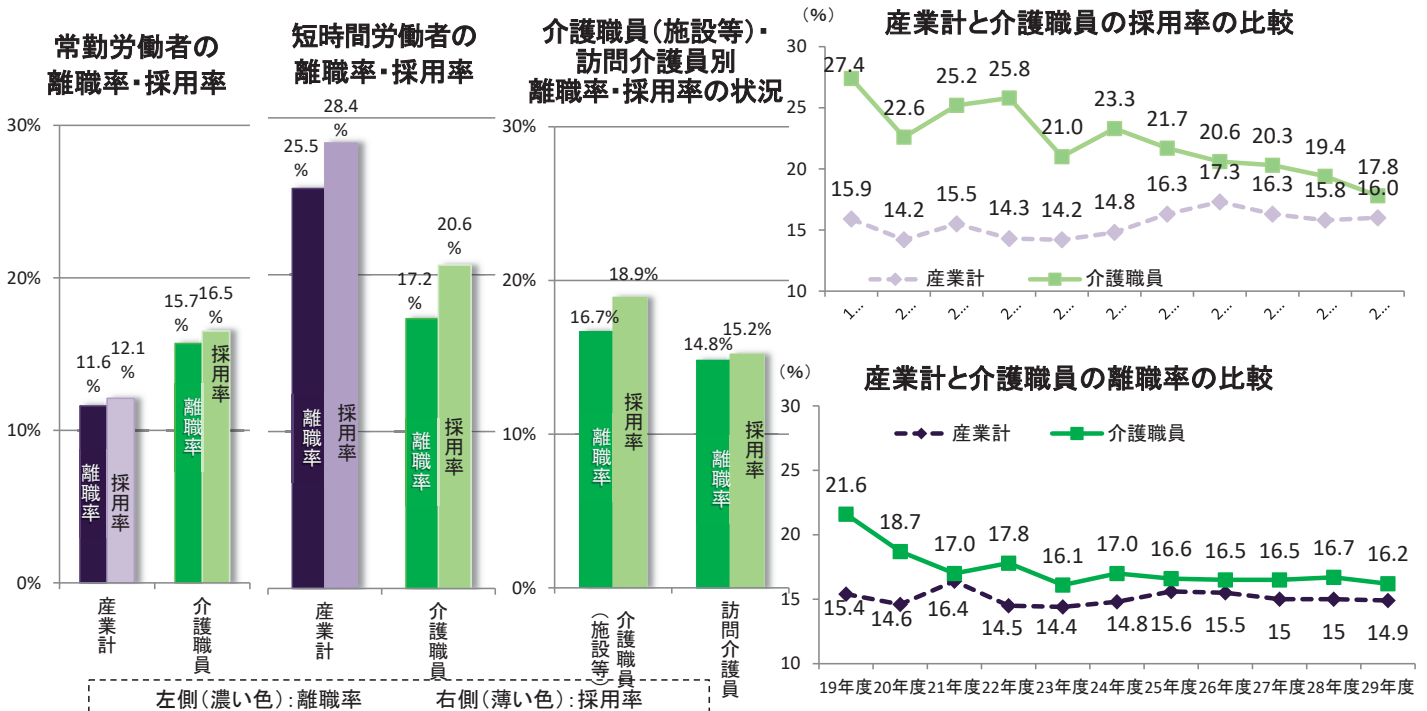
介護労働者の介護福祉士資格取得状況(勤続年数別)



【出典】平成29年度介護労働実態調査(公財)介護労働安定センター

離職率・採用率の状況(就業形態別、推移等)

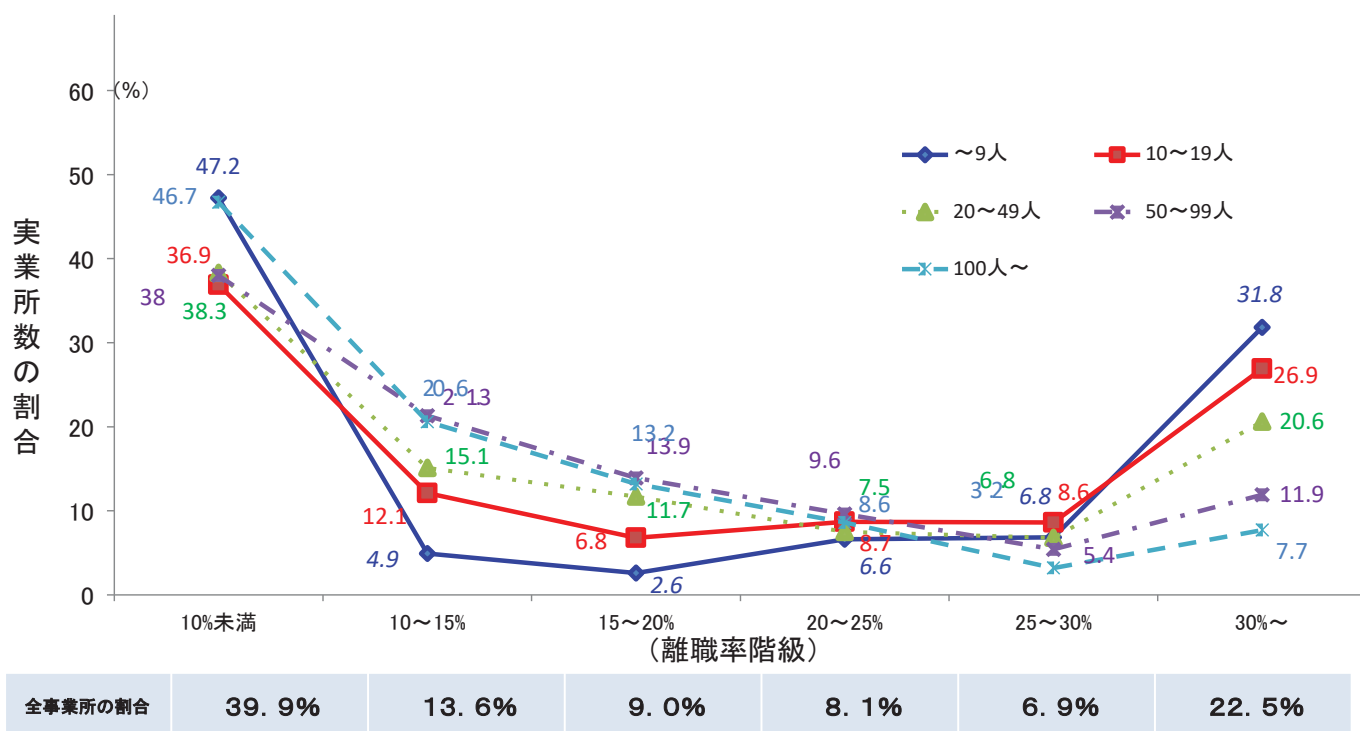
○ 介護職員の離職率は低下傾向にあるが、産業計と比べて、やや高い水準となっている。



注1) 離職(採用)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数
 注2) 産業計の常勤労働者:雇用動向調査における一般労働者(「常用労働者(期間を定めず雇われている者等)」のうち、「パートタイム労働者」以外の労働者)。
 注3) 産業計の短時間労働者:雇用動向調査におけるパートタイム労働者(常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者等)。
 注4) 介護職員(施設等):訪問介護以外の指定事業所で働く者。訪問介護員:訪問介護事業所で働く者。
 介護職員とは「介護職員(施設等)」及び「訪問介護員」の2職種全体をいう。
 注5) 介護職員・介護職員(施設等)・訪問介護員の常勤労働者・短時間労働者は、介護労働実態調査における常勤労働者・短時間労働者をいう。
 【出典】産業計の離職(採用)率:厚生労働省「平成29年度雇用動向調査」、介護職員の離職(入職)率:(財)介護労働安定センター「平成29年度介護労働実態調査」

離職率階級別にみた事業所規模別の状況

○介護職員の離職率は、事業所別に見るとバラツキが見られ、10%未満の事業所が約4割である一方、離職率が30%以上と著しく高い事業所も約2割存在する。



注1) 離職率=(1年間の離職者数)÷労働者数

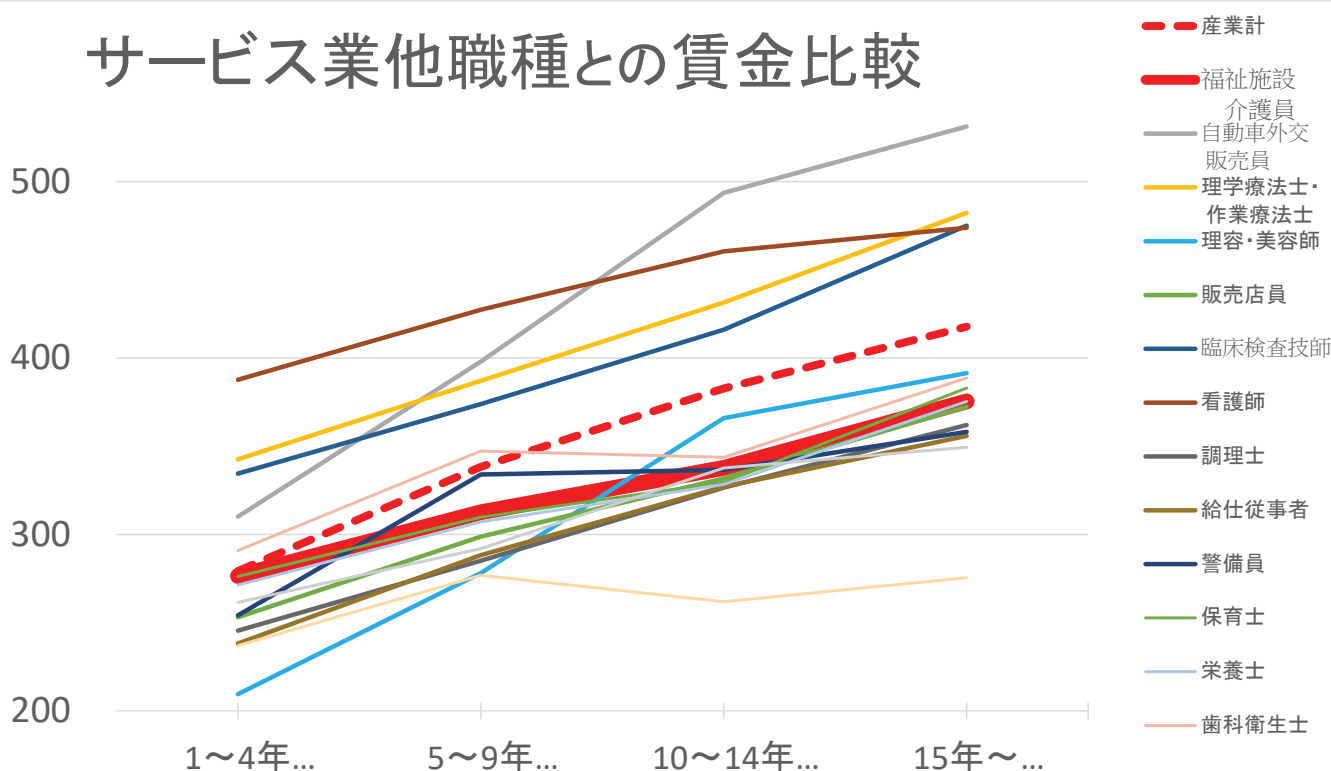
注2) 離職率の全産業平均14.9%(厚生労働省「平成29年雇用動向調査」より)

【出典】平成29年度介護労働実態調査((公財)介護労働安定センター)

63

介護は賃金が低いというのは本当か？

サービス業他職種との賃金比較



※平成27年賃金構造基本統計調査を基に作成

64

平成30年 性、年齢階級、産業別勤続年数〔都道府県〕

(単位:年)

性、 年齢階級	産業計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊業、 飲食サ ービス 業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	
																		年齢計
男	年齢計	13.7	14.9	14.4	15.5	21.0	14.1	12.7	14.7	16.1	11.3	13.9	9.5	10.8	13.4	9.1	16.4	10.1
	～19歳	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	0.9	0.9	0.7	0.9	1.0	1.0	0.9	0.6	1.0	0.8	0.9
	20～24	2.3	2.7	2.3	3.0	3.3	1.6	2.4	1.9	1.3	1.7	1.9	2.2	2.1	1.3	1.9	2.2	2.0
	25～29	4.5	4.7	4.7	5.4	6.1	3.7	4.6	4.3	4.4	3.7	3.7	4.2	4.3	3.1	4.0	4.6	3.7
	30～34	7.4	7.0	7.7	8.3	9.5	7.5	7.0	7.7	8.7	6.4	6.5	6.2	6.9	5.3	6.1	7.9	6.0
	35～39	10.4	9.1	11.1	11.5	15.3	10.9	9.4	10.8	11.9	8.9	9.6	8.4	10.3	8.1	8.2	11.0	8.5
	40～44	13.9	12.9	14.8	15.4	20.9	14.7	11.9	14.6	16.4	12.2	13.6	11.0	13.0	10.8	10.3	16.4	10.8
	45～49	17.4	14.6	17.5	19.8	25.4	19.4	13.7	18.9	21.6	15.4	18.0	12.9	15.0	14.9	12.7	20.3	12.4
	50～54	20.9	18.5	19.8	23.8	31.4	23.7	15.6	22.6	25.7	18.2	22.8	13.9	17.7	18.9	14.1	25.7	14.4
	55～59	23.0	21.5	21.7	26.9	35.0	26.6	18.5	25.1	26.1	18.2	25.4	15.4	17.2	21.9	16.3	28.1	15.2
	60～64	19.7	21.9	20.8	25.3	25.6	25.6	16.0	22.5	20.7	13.7	20.5	13.6	13.6	20.2	13.7	24.7	11.1
65～69	15.5	17.8	20.5	20.7	13.0	16.1	14.3	19.1	16.2	9.5	13.0	12.3	11.0	15.8	10.0	12.1	9.7	
70～	16.5	18.7	18.7	24.2	11.4	21.2	13.4	21.5	15.7	14.7	12.2	13.8	12.0	15.9	14.1	24.9	11.0	
女	年齢計	9.7	12.2	10.3	12.1	15.3	9.9	9.6	10.2	11.5	8.8	9.9	7.6	8.3	9.7	8.8	11.9	7.1
	～19歳	0.9	2.1	1.0	0.9	1.3	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
	20～24	2.0	1.8	1.6	2.6	2.0	1.5	2.1	2.1	1.5	1.7	1.7	2.2	2.1	1.8	1.9	2.3	1.6
	25～29	4.1	3.7	4.1	4.8	5.2	3.7	4.3	4.3	4.2	3.6	3.2	4.2	4.1	3.8	4.2	5.3	3.0
	30～34	6.8	7.2	6.6	7.3	7.7	7.3	6.8	7.6	8.0	6.3	6.0	6.6	6.5	6.2	6.6	8.5	4.7
	35～39	8.8	6.9	9.3	9.8	10.9	10.5	8.7	9.7	10.5	8.9	8.4	7.7	8.8	8.1	8.3	11.5	6.2
	40～44	10.8	12.1	11.3	12.4	14.6	13.4	10.6	11.8	12.7	11.2	11.7	9.0	10.1	10.3	9.8	14.8	7.3
	45～49	12.5	10.7	13.6	15.0	18.3	16.9	11.6	14.0	15.0	13.0	14.6	10.0	12.3	12.7	10.3	16.1	8.3
	50～54	13.9	16.9	14.4	17.0	25.3	19.4	13.4	15.4	17.2	13.2	18.5	10.5	12.6	15.6	11.5	17.2	9.2
	55～59	16.0	22.0	19.2	19.4	30.9	18.5	15.3	16.6	20.2	14.4	20.9	11.4	13.9	18.7	13.8	17.5	11.3
	60～64	15.9	20.8	19.8	19.8	23.4	21.2	14.3	16.6	21.2	15.0	22.1	12.5	15.0	19.9	13.5	18.2	11.7
65～69	16.4	33.3	20.1	18.8	18.1	17.2	15.7	18.4	28.3	13.9	19.4	14.5	14.3	17.9	13.6	18.5	12.4	
70～	20.5	43.6	32.1	21.7	-	26.8	25.2	22.2	32.8	16.5	28.1	17.2	15.2	27.0	16.7	10.0	13.3	

65

平成30年 主な産業別賃金〔都道府県：男女計〕 3県

(単位:千円)

都道府県	男女計									
	産業計 ¹⁾		建設業	製造業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	医療、福祉	サービス 業(他に 分類さ れない もの)		
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)								
全国計	42.9	12.4	306.2	334.7	296.5	280.8	309.2	282.0	255.6	
北海道	44.1	11.6	270.3	280.5	251.1	237.8	283.2	268.6	220.0	
青森	44.0	12.4	241.2	251.0	224.4	210.0	234.1	250.1	207.4	
岩手	43.5	12.4	247.1	279.3	235.9	236.2	237.5	246.8	221.2	
宮城	42.9	12.4	282.2	317.1	252.3	251.0	288.8	279.9	239.2	
秋田	44.3	13.1	240.1	250.3	218.0	235.1	240.2	249.6	203.2	
山形	43.6	13.4	244.0	265.5	237.2	254.9	232.3	235.3	196.8	
福島	44.1	13.0	268.4	295.9	258.2	257.0	259.1	260.6	280.5	
茨城	42.5	13.4	300.7	326.3	296.4	261.6	290.0	271.3	248.7	
栃木	43.4	13.3	295.9	329.5	314.6	257.7	267.9	281.1	229.8	
群馬	43.5	12.3	281.9	299.9	287.0	282.8	283.3	262.5	238.7	
埼玉	43.1	12.1	303.7	352.0	294.2	272.2	307.8	304.1	274.9	
千葉	42.9	11.7	304.2	319.6	297.5	284.7	315.6	302.0	260.0	
東京都	42.2	12.6	380.4	416.2	388.3	369.8	373.2	325.5	295.2	
神奈川県	43.1	12.5	339.1	365.5	359.0	301.5	327.7	309.3	270.6	
新潟	43.5	13.0	265.2	290.5	249.8	253.3	263.4	270.9	213.3	
富山	43.1	13.0	279.3	309.7	275.9	253.2	272.1	269.8	238.7	
石川	43.0	12.7	277.4	293.0	270.7	258.1	280.6	270.4	246.5	
福井	43.3	12.3	270.6	304.0	258.1	279.1	251.0	257.9	240.0	
山梨	44.2	12.3	281.1	302.7	296.4	286.3	260.8	257.1	224.2	
長野	43.2	12.3	275.2	297.3	281.7	247.0	259.4	276.1	220.0	

66

岐 静	阜 岡	43.0	12.6	291.7	328.5	289.6	281.7	276.1	281.9	245.4
		43.1	12.7	291.0	336.6	288.5	264.6	271.0	297.5	232.0
愛 三	知 重	41.6	13.1	322.4	365.5	328.1	293.6	328.6	290.6	258.0
		42.8	13.0	302.3	358.1	310.2	310.5	288.1	291.1	235.2
滋 京	重 賀	41.9	12.3	295.4	348.2	308.7	259.9	280.1	263.4	249.2
		42.7	11.7	299.6	338.3	311.0	248.2	307.2	286.3	250.5
大 兵	都 阪	42.0	12.0	329.1	383.9	316.5	298.1	335.3	304.3	271.3
		43.0	12.2	299.4	342.0	300.2	269.4	290.7	290.5	242.9
奈 和	庫 良	42.9	12.3	301.0	327.2	284.1	264.2	283.9	309.6	256.5
	山 歌	42.8	11.9	275.6	294.6	266.1	276.6	265.1	274.0	243.2
鳥 島	取 根	43.2	12.0	252.8	284.6	219.6	253.0	242.0	268.5	212.9
		43.6	12.4	248.7	282.7	237.8	227.8	239.4	247.8	205.7
岡 山	山 島	42.9	12.4	281.1	297.4	280.8	268.3	267.2	263.6	231.1
		42.8	13.0	298.1	316.9	287.3	271.2	293.9	299.4	274.4
山 徳	島 川	43.4	13.0	276.1	302.3	294.1	246.3	270.2	261.6	237.4
		43.5	12.3	267.0	301.3	275.9	264.8	248.5	253.3	206.2
香 愛	媛 知	42.8	12.5	281.5	326.1	266.4	256.0	267.8	279.3	239.9
		43.5	11.8	256.2	284.2	265.3	241.0	234.2	247.5	200.5
高 福	岡 岡	44.2	11.9	258.5	267.2	237.4	233.8	243.5	255.0	212.2
		43.3	11.5	286.7	335.2	268.9	240.0	283.7	287.6	239.5
佐 長	賀 崎	43.1	11.4	252.8	268.5	256.0	238.2	237.8	244.2	224.1
		43.9	11.9	252.0	270.6	243.1	233.9	244.2	242.8	218.3
熊 大	本 分	43.7	11.8	255.6	277.7	253.3	224.2	263.1	250.9	208.0
		43.0	11.3	260.7	288.8	248.0	239.1	244.5	263.8	228.3
宮 鹿	崎 島	44.1	11.0	235.1	265.0	215.6	214.1	233.1	234.6	200.4
		43.1	11.0	252.1	282.1	246.1	236.0	232.8	249.2	218.0
沖 児	島 繩	43.3	9.6	246.8	271.6	209.8	213.2	236.9	261.5	189.7

67

平成30年 主な産業別賃金〔都道府県：男〕 15県

(単位：千円)

都道府県	男								
	産業計 ¹⁾		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス 業(他に分 類されない もの)	
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)							
全 国 計	43.6	13.7	337.6	349.1	320.3	289.0	346.4	340.2	273.7
北 海 道	45.4	13.2	296.0	287.3	275.4	246.2	316.1	329.5	229.7
青 森 県	44.6	13.4	261.8	257.0	254.3	213.8	250.8	294.4	223.7
岩 手 県	44.1	13.4	270.9	294.5	260.6	242.8	268.4	276.3	236.6
宮 城 県	43.8	13.6	310.6	326.9	282.7	258.3	323.7	352.8	255.9
秋 田 県	45.0	14.5	265.4	255.9	250.0	241.7	267.2	300.3	222.3
山 形 県	44.2	14.6	270.3	274.4	263.5	262.1	266.8	266.9	209.8
福 島 県	44.6	13.8	294.6	306.1	283.1	261.8	287.3	324.3	313.2
茨 城 県	42.9	14.6	328.1	335.8	316.1	270.6	326.7	321.6	263.1
栃 木 県	43.9	14.7	323.7	343.3	338.2	265.7	300.0	319.3	246.0
群 馬 県	43.9	13.7	311.8	317.7	311.3	293.9	323.7	294.0	257.0
埼 玉 県	43.7	13.6	331.5	367.7	316.4	282.9	341.8	383.6	289.2
千 葉 県	43.8	13.1	327.9	330.0	317.5	287.4	340.9	364.8	270.0
東 京 都	43.5	14.0	420.3	436.3	411.4	382.2	417.4	382.7	322.5
神 奈 川 県	43.9	13.9	366.3	381.8	375.3	310.9	359.8	360.6	284.4
新 潟 県	44.0	14.0	290.8	301.2	277.4	264.7	291.8	314.5	233.9
富 山 県	43.2	14.1	307.6	327.9	298.5	262.9	306.2	344.1	252.1
石 川 県	43.4	13.6	302.6	308.3	294.8	264.9	317.3	299.7	265.2
福 井 県	43.6	13.4	302.2	313.2	286.8	290.1	287.4	314.0	260.9
山 梨 県	44.1	13.5	312.6	313.7	326.4	294.2	289.4	289.7	254.1
長 野 県	43.7	13.9	305.7	309.7	310.0	257.2	288.0	332.8	242.9

68

岐 静	阜 岡	43.5	14.1	322.9	344.5	311.8	290.7	310.6	373.3	267.0
	岡 知	43.5	14.2	321.0	356.7	311.3	279.4	310.8	372.2	254.8
愛 三	重 賀	42.6	14.6	349.9	391.2	347.5	304.4	364.9	344.6	274.6
	滋 賀	43.2	14.4	330.5	376.9	331.4	323.4	323.3	327.0	266.3
京 大	都 府	42.3	13.5	323.6	371.2	330.9	270.9	317.3	305.9	264.8
	阪 府	43.7	12.9	326.4	347.3	336.4	251.8	343.0	324.4	265.9
兵 庫	良 山	43.3	13.6	363.8	404.4	338.4	308.7	378.6	371.1	290.4
	和 歌 山	43.4	13.7	326.8	356.3	320.5	279.6	324.9	348.1	255.2
鳥 島	取 根	44.1	13.9	325.4	341.2	302.9	274.1	312.0	373.6	264.8
	岡 山	43.4	13.4	301.6	304.8	286.6	284.3	298.5	323.4	252.9
廣 山	島 取	44.0	13.0	277.1	298.6	246.4	260.9	272.4	315.6	224.3
	島 根	43.8	13.0	269.6	296.3	260.0	233.8	258.0	282.3	214.8
山 口	山 島	43.4	14.2	311.4	309.1	300.4	278.6	308.2	313.6	259.7
	徳 島	43.4	14.3	324.1	328.7	302.4	281.8	335.6	380.3	283.9
徳 香	島 川	43.4	14.2	301.7	313.6	312.5	252.8	302.1	314.6	246.7
	愛 媛	43.4	13.4	292.5	308.0	291.9	269.8	282.1	284.9	220.9
高 福	媛 知	43.3	13.6	309.7	339.2	287.8	263.7	305.3	346.4	254.6
	岡 周	43.7	13.3	285.2	290.6	290.2	250.3	263.9	292.3	222.4
佐 長	賀 崎	44.0	13.1	289.1	275.4	258.6	240.7	272.9	311.8	231.6
	熊 本	44.2	12.8	317.3	352.9	290.0	248.1	325.4	351.1	258.2
大 宮	分 崎	43.6	12.7	281.6	280.4	285.2	244.7	272.3	292.6	238.1
	鹿 島	44.7	12.9	281.8	279.8	265.5	240.1	274.5	305.4	232.9
鹿 児 沖	島 分	44.1	12.8	280.4	282.7	273.7	227.8	283.8	312.1	220.6
	沖 縄	43.0	12.6	287.2	301.2	269.5	247.1	280.0	329.0	241.9
	鹿 島	44.1	12.0	265.0	275.8	244.2	220.3	271.8	290.6	214.6
	沖 縄	43.9	12.4	282.7	290.8	273.3	241.2	264.0	311.2	233.6
		43.9	10.4	269.3	283.8	228.7	214.9	255.5	318.5	202.6

69

平成30年 主な産業別賃金〔都道府県：女〕 24県

(単位：千円)

都道府県	女								
	産業計 ¹⁾		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス 業(他に分 類されない もの)	
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)							
全 国 計	41.4	9.7	247.5	246.1	217.3	230.8	234.0	258.4	216.8
北 海 道	42.0	8.6	225.1	218.0	186.5	182.4	214.2	243.6	193.7
青 森 県	43.0	10.8	211.1	192.5	169.2	179.5	197.5	233.7	166.6
岩 手 県	42.6	10.8	207.6	192.4	177.7	173.9	184.8	236.6	177.7
宮 城 県	41.0	9.9	225.6	230.9	184.7	192.7	205.6	250.8	194.1
秋 田 県	43.2	11.1	204.0	194.2	166.5	177.1	178.1	232.8	173.7
山 形 県	42.7	11.6	206.6	213.3	188.9	192.0	176.1	225.4	169.3
福 島 県	43.0	11.4	217.4	220.1	196.3	204.9	199.8	238.3	179.9
茨 城 県	41.6	10.7	239.2	249.5	221.9	205.9	219.2	248.8	208.8
栃 木 県	42.5	10.4	233.1	234.3	219.5	195.4	203.7	267.2	199.5
群 馬 県	42.7	9.9	226.9	211.7	199.7	204.1	219.0	246.7	194.6
埼 玉 県	42.0	9.1	249.3	254.3	221.6	220.4	226.1	273.4	233.6
千 葉 県	41.0	9.1	257.4	238.3	217.7	268.6	254.9	276.2	220.1
東 京 都	39.6	9.7	300.6	296.2	308.6	312.2	286.9	297.1	252.6
神 奈 川 県	41.4	9.4	277.4	256.5	271.5	237.1	254.2	287.7	230.4
新 潟 県	42.7	11.3	222.3	217.8	192.4	182.8	207.3	253.9	180.3
富 山 県	43.0	11.2	231.8	235.0	215.8	199.4	204.3	251.3	207.1
石 川 県	42.2	11.3	235.0	230.4	207.9	202.9	210.6	259.5	205.4
福 井 県	42.8	10.7	223.5	219.2	194.4	201.4	194.4	243.4	199.0
山 梨 県	44.3	10.1	221.6	221.8	205.9	218.0	202.5	244.1	185.6
長 野 県	42.3	9.8	225.4	237.1	214.0	188.4	201.1	250.4	188.6

70

岐 静	卓	42.0	9.5	229.5	225.2	206.9	220.4	209.3	250.2	196.1
	岡	42.3	10.1	234.2	243.5	212.5	210.4	207.4	266.3	190.1
愛 三	知	39.1	9.0	250.9	250.3	236.0	229.3	235.2	268.0	213.8
	重	41.9	9.9	240.7	259.4	221.7	208.8	220.4	274.2	193.2
滋	賀	41.1	9.6	230.7	222.8	219.0	198.3	208.1	246.2	202.3
	都	41.1	9.7	254.8	266.5	235.6	217.3	240.1	269.7	212.6
京 大	阪	39.7	9.1	265.0	275.7	241.2	241.6	248.2	275.9	228.1
	庫	42.1	9.5	249.4	242.7	222.6	210.6	223.8	267.5	207.5
兵 奈	良	40.8	9.6	258.9	238.3	219.6	191.5	218.6	278.5	217.9
	山	42.0	9.5	233.1	237.3	199.1	203.6	198.5	253.7	218.5
鳥 島	取	42.1	10.7	221.0	219.8	175.6	199.8	185.6	249.7	180.7
	根	43.3	11.4	216.3	201.2	182.6	174.5	198.2	238.3	183.1
岡 山	山	42.2	9.7	234.3	232.8	204.4	208.2	216.1	244.9	196.9
	島	41.6	10.4	246.7	245.1	222.4	203.5	208.1	268.7	250.6
山 口	口	43.3	10.9	229.7	236.5	210.8	199.8	195.9	243.9	192.1
	島	43.6	10.7	226.5	254.0	214.1	203.4	188.8	239.2	177.4
徳 香	川	41.9	10.7	232.9	250.5	199.5	192.5	202.5	254.8	193.9
	媛	43.1	9.4	208.1	195.3	188.9	182.1	174.3	226.4	172.8
愛 高	知	44.3	10.5	225.0	202.4	184.2	179.9	191.6	234.0	173.3
	岡	41.8	9.3	237.8	236.2	199.6	189.8	206.3	262.3	199.2
福 佐	賀	42.4	9.5	211.1	200.3	187.2	192.1	180.5	227.0	187.5
	崎	42.8	10.7	212.8	200.7	180.3	194.7	189.6	219.6	185.8
長 熊	本	43.2	10.4	219.2	241.4	198.8	196.1	209.0	228.9	177.8
	分	43.1	9.2	217.3	219.0	179.7	181.0	181.0	240.7	187.1
大 宮	崎	44.0	9.8	198.3	196.2	164.3	177.6	175.0	215.4	171.7
	鹿 児	42.1	9.1	210.9	201.2	182.9	190.1	176.8	223.7	178.4
沖 縄	島	42.3	8.4	214.8	191.5	165.5	201.9	195.4	234.2	174.9

71

熊本県 <介護の魅力発信>

<介護職が語る言葉からの介護の魅力発信>

背景・課題

- ◆ これまで介護のイメージを変えることは難しかった
- ◆ 昨年度開催した「介護の日」イベントにおいて、クリエイティブデザイナーであるマンジョット・ベディ氏が、日本の介護の素晴らしさを語り、若者を含めた多くの参加者が共感した



※ マンジョット・ベディ氏は、日本の介護の素晴らしさに気づき、その価値を発信していきたいとの強い思いを持ち、熊本県内の常設型認知症カフェのプロデュースも手掛けた人物

取組内容

- ◆ マンジョット・ベディ氏と連携した「介護のブランディング」
- ◆ クリエイティブの力で、介護職の人たちから介護の魅力を引き出す
- ◆ 介護職員の姿・言葉を描くことでKAIGOの価値・魅力を発信



日本の介護(KAIGO)が、国内はもとより、世界をリードする高い価値あるサービスとして評価されることを目指す

<福祉系高校と連携した学校現場への働きかけ>

背景・課題

- ◆ 県内では、特に地方部で介護人材不足が深刻
- ◆ 介護現場に人材を輩出してきた福祉系高校の定員充足率が低迷
- ◆ 小学生や中学生に向け、介護の大切さを伝える働きかけに、地域ぐるみでチャレンジ

取組内容

- ◆ 福祉系高校の先生、福祉団体(事業所等)及び中学校の先生などが連携し、小学生・中学生が「介護」や「高齢者との関わり方」などに関心が持てるような取組を、地域ぐるみで実施
- ◆ 例えば、生徒が思い出に残るような介護の体験・調査学習などを実施



地域の役に立つ喜びや優しさを育み、介護職への関心や地元での就労意欲を高めることを目指す

72

介護福祉士資格：養成と国家試験

介護福祉士の資格の概要

1 介護福祉士の定義

○介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき**心身の状況に応じた介護**（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して**介護に関する指導**を行うことを業とする者
「社会福祉士及び介護福祉士法」(昭和62年法律第30号)第2条第2項

2 資格取得方法

3つのルートの内いずれかにより資格を取得し、登録することが必要

- ① 3年以上の介護等の業務に関する実務経験及び都道府県知事が指定する実務者研修等における必要な知識及び技能の修得を経た後に、国家試験に合格する「実務経験ルート」
- ② 都道府県知事が指定する介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を修得する「養成施設ルート」
- ③ 文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定する福祉系高校において必要な知識及び技能を修得した後に、国家試験に合格する「福祉系高校ルート」

3 国家試験の概要

- 形態 ・年1回試験（第1次試験（筆記試験）、第2次試験（実技試験））※一定の要件を満たすと実技試験は免除される。
・筆記試験は例年1月下旬、実技試験は例年3月上旬に実施。
- 試験科目 ・領域：人間と社会（人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション、社会の理解）
（筆記試験） ・領域：介護（介護の基本、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程）
・領域：こころからのしくみ（発達と老化の理解、認知症の理解、障害の理解、こころからのしくみ）
・領域：医療的ケア（医療的ケア）
・総合問題
- 第31回試験結果（平成30年度実施） 受験者数 94,610人、合格者数 69,736人（合格率73.7%）
※第30回試験結果（平成29年度実施） 受験者数 92,654人、合格者数 65,574人（合格率70.8%）

4 資格者の登録状況

1,693,740人（+68,911）令和元年11月末現在
※1,624,829人（平成31年3月末現在）

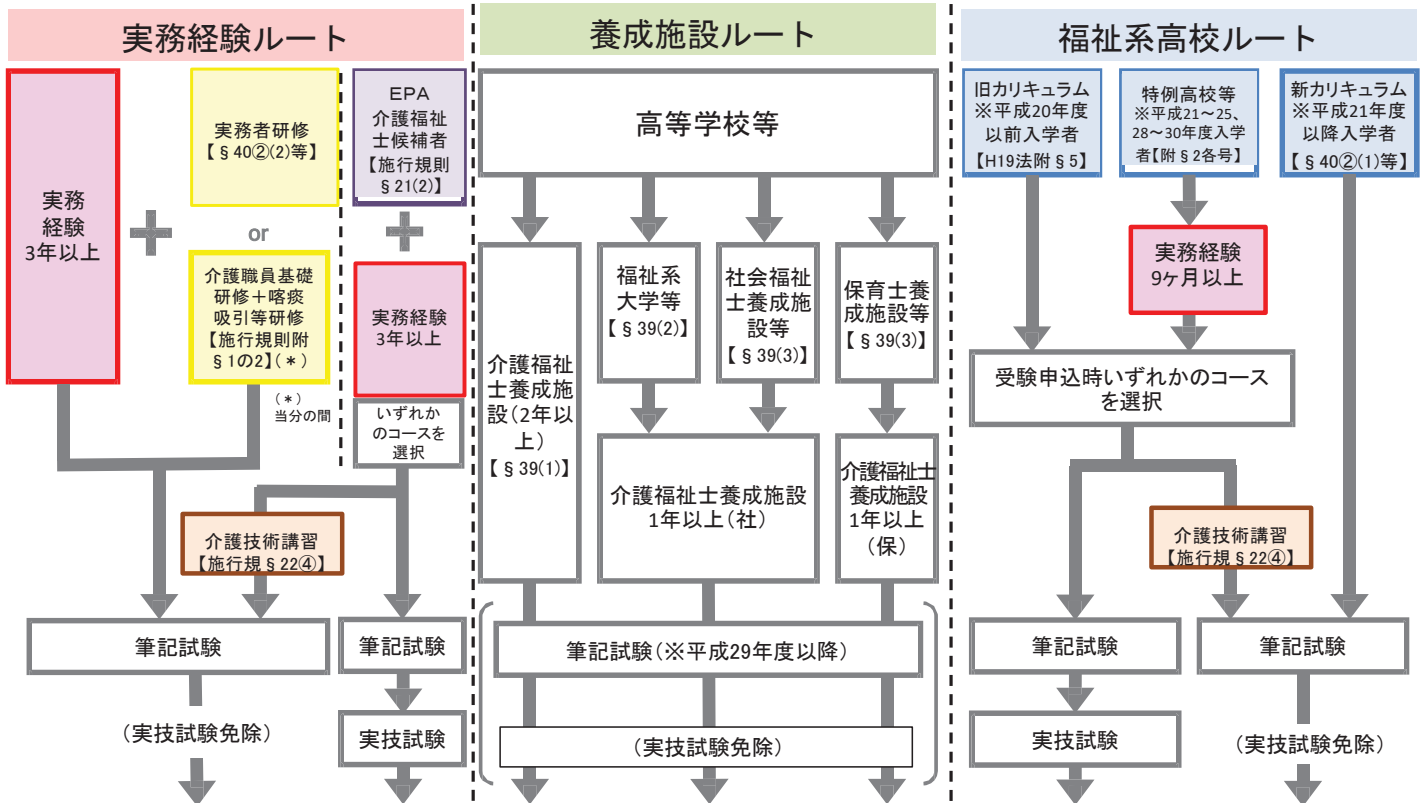
5 介護福祉士養成施設等の状況

○学校、養成施設数（平成31年4月1日時点）
介護福祉士養成施設 373校394課程、定員16,430人
福祉系高等学校 112校112課程、定員 3,951人
特例高等学校 [現在募集無] 17校 17課程、定員 1,222人

参考 世界の資格

アルテンプレーガー（ドイツ）・ラヒホイヤ（フィンランド）

介護福祉士の資格取得ルート図



介護福祉士資格取得（登録）

(※) 養成施設ルートの国家試験については、平成29年度から5年間をかけて漸進的に導入し、平成34年度から一元化を完全実施（平成29～33年度の介護福祉士養成施設卒業者は、国家試験の受験の有無に関わらず、卒業後、5年間は介護福祉士の資格を有することとし、当該5年間のうちに、国家試験に合格するか、介護現場に5年間従事するかのいずれかを満たすことにより、引き続き、介護福祉士としての資格を有することができる。）

第31回介護福祉士国家試験の受験状況（受験区分別）

区分	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	割合(%)
総数	94,610	69,736	73.7	100.0
介護福祉士養成施設	6,225	5,210	83.7	7.4
社会福祉施設の介護職員等	58,100	42,523	73.2	61.0
老人福祉施設の介護職員等	52,013	37,703	72.5	54.0
障害者福祉施設の介護職員等	5,267	4,161	79.0	6.0
保護施設、児童福祉施設の介護職員等	774	623	80.5	0.9
その他の社会福祉施設の介護職員等	46	36	78.3	0.1
訪問介護員	13,705	10,287	75.1	14.7
介護老人保健施設の介護職員	6,658	4,505	67.7	6.5
医療機関の看護補助者	6,652	4,708	70.8	6.8
福祉系高等学校（専攻科を含む）	3,189	2,450	76.8	3.5
その他	81	53	65.4	0.1

◇全国福祉高等学校長会調べ・・・福祉系高等学校（新卒者）の合格率：87.8%で介護福祉士養成施設を上回っている。

【参考】第23回社会保障審議会福祉部会

○第30回試験（平成30年1月実施）

- ・日本人の平成29年度卒業見込者：89.1%（6,268人受験・5,586人合格）
- ・外国人の平成29年度卒業見込者：41.4%（152人受験・63人合格）

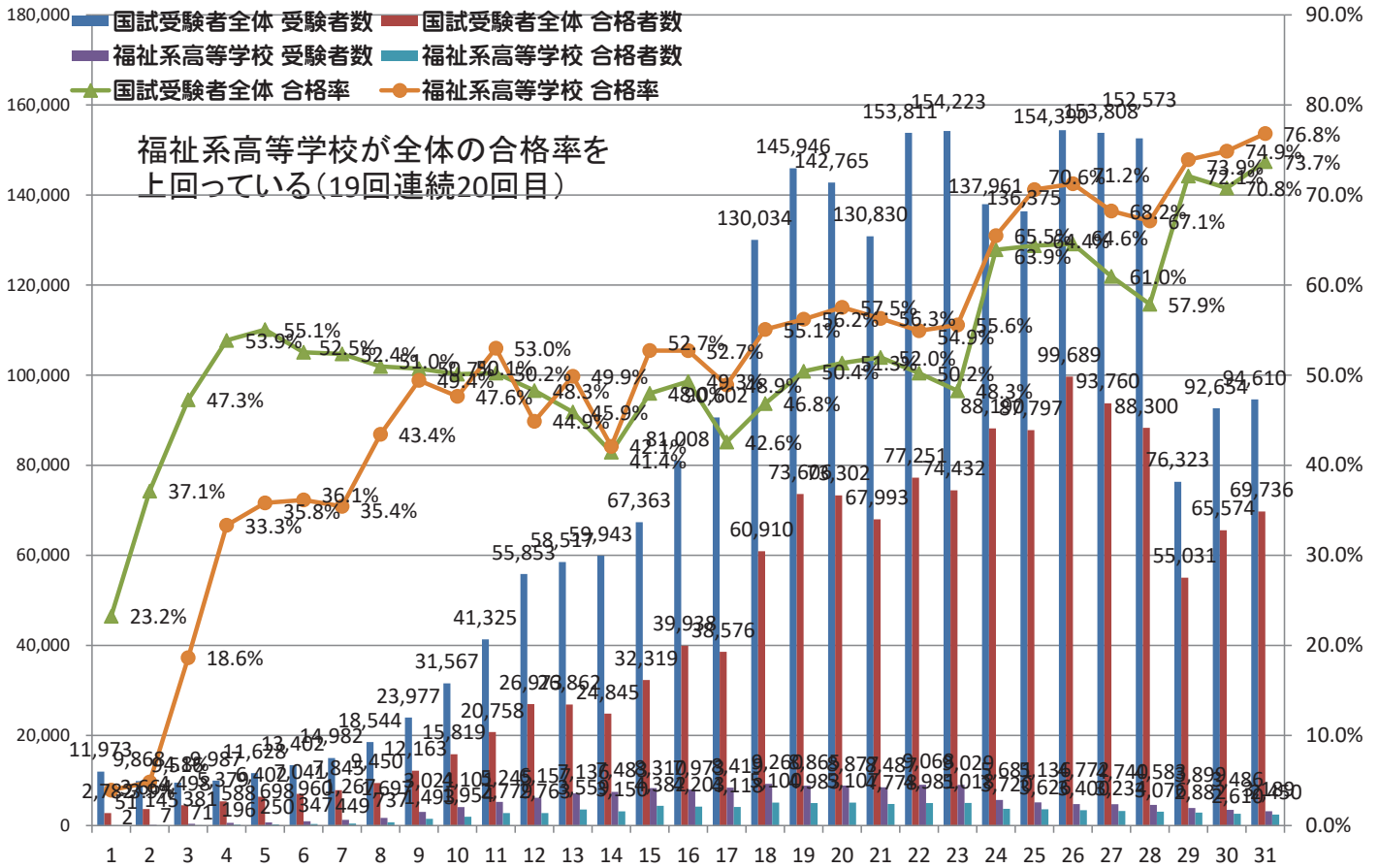
○第31回試験（平成31年1月実施）

- ・日本人の平成30年度卒業見込者：90.9%（5,439人受験・4,945人合格）日本人の既卒者：42.5%（358人受験・152人合格）
- ・外国人の平成30年度卒業見込者：27.4%（394人受験・108人合格）
- ・外国人の既卒者：14.7%（34人受験・5人合格）

(注) 外国人の人数は、受験申込書に外国の国籍を記入した者の人数によるもの。

(出典) 厚生労働省の依頼に基づき、公益財団法人社会福祉振興・試験センターにおいて特別集計したもの。

介護福祉士国家試験受験状況(全体と福祉系高の比較)



第31回介護福祉士国家試験の各問別正誤状況

領域	科目	No.	(午前)		(午後)		領域別正答率	科目別正答率	
			正答率(%)	誤答率(%)	正答率(%)	誤答率(%)			
人間と社会	尊厳	1	78.23%	21.77%					
		2	62.33%	37.67%			69.75%		
		3	57.18%	42.82%					
		4	63.41%	36.59%			59.76%		
	社会	介護の基礎	5	47.97%	52.03%				
			6	92.74%	7.26%				
			7	21.41%	78.59%				
			8	61.09%	38.91%			60.18%	
			9	84.66%	15.34%				
			10	47.35%	52.65%				
			11	63.36%	36.64%			58.65%	
			12	81.94%	18.06%				
			13	32.78%	67.22%				
			14	80.29%	19.71%				
			15	75.24%	24.76%				
			16	20.48%	79.52%				
介護	介護の基礎	17	90.84%	9.16%					
		18	91.66%	8.34%					
		19	95.42%	4.58%					
		20	62.27%	37.73%					
		21	87.49%	12.51%					
		22	48.38%	51.62%			85.54%		
		23	97.89%	2.11%					
		24	93.26%	6.74%					
		25	98.46%	1.54%					
		26	97.01%	2.99%			74.58%		
		27	10.86%	89.14%					
		28	64.54%	35.46%					
		29	98.35%	1.65%					
		30	98.66%	1.34%					
		31	16.42%	83.58%			63.70%		
		32	97.99%	2.01%					
		33	53.73%	46.27%					
		34	73.19%	26.81%					
介護	介護過程	35	93.26%	6.74%					
		36	92.38%	7.62%					
		37	94.96%	5.04%					
		38	73.08%	26.92%					
		39	83.48%	16.52%					
		40	91.77%	8.23%					
		41	88.78%	11.22%					
		42	29.49%	70.51%					
		43	37.67%	62.33%					
		44	90.63%	9.37%					
		45	95.27%	4.73%					
		46	51.42%	48.58%					
		47	89.71%	10.29%					
		48	80.34%	19.66%					
49	80.91%	19.09%							
50	76.38%	23.62%							
51	71.69%	28.31%							
52	22.85%	77.15%			74.58%				
53	40.61%	59.39%							
54	20.28%	79.72%							
55	84.87%	15.13%							
56	95.06%	4.94%							
57	91.97%	8.03%							
58	97.94%	2.06%							
59	38.03%	61.97%							
60	98.15%	1.85%							
61	94.65%	5.35%							
62	93.00%	7.00%							
63	63.77%	36.23%							
64	99.74%	0.26%							
65	40.92%	59.08%							
66	81.47%	18.53%			77.23%				
67	59.44%	40.56%							
68	89.86%	10.14%							
介護	介護過程	69	17.91%	82.09%					
		70	29.18%	70.82%					
		71	95.21%	4.79%					
		72	90.63%	9.37%					
		73	30.26%	69.74%			64.69%		
		74	86.16%	13.84%					
		75	81.83%	18.17%					
		76	90.79%	9.21%					
		77	89.14%	10.86%					
		78	50.69%	49.31%					
		79	87.44%	12.56%					
		80	87.70%	12.30%					
81	93.72%	6.28%							
82	63.77%	36.23%			68.56%				
83	67.37%	32.63%							
84	51.26%	48.74%							
85	62.38%	37.62%							
86	83.32%	16.68%							
87	62.33%	37.67%							
88	47.66%	52.34%							
89	69.33%	30.67%							
90	58.98%	41.02%							
91	47.61%	52.39%			64.67%				
92	46.83%	53.17%							
93	74.22%	25.78%							
94	71.64%	28.36%							
95	85.64%	14.36%							
96	85.95%	14.05%							
介護	総合問題	97	72.47%	27.53%					
		98	43.75%	56.25%					
		99	77.41%	22.59%					
		100	75.60%	24.40%					
		101	63.82%	36.18%					
		102	59.60%	40.40%					
		103	72.31%	27.69%			68.56%	70.59%	
		104	99.23%	0.77%					
		105	62.43%	37.57%					
		106	67.22%	32.78%					
		107	71.28%	28.72%					
		108	88.27%	11.73%					
109	75.19%	24.81%							
110	62.07%	37.93%							
111	85.23%	14.77%							
112	84.25%	15.75%			74.91%	74.91%			
113	70.56%	29.44%							
114	62.64%	37.36%							
115	66.60%	33.40%				52.64%			
116	29.18%	70.82%							
117	88.21%	11.79%							
118	54.50%	45.50%				63.62%			
119	48.94%	51.06%							
120	61.66%	38.34%							
121	72.10%	27.90%				67.81%			
122	60.89%	39.11%							
123	52.70%	47.30%							
124	19.25%	80.75%							
125	43.39%	56.61%				38.26%			

(正答率の高い問題数と低い問題数)

- ・正答率: 高 69問 90%以上 29問 (AM:24, PM:5) 90%以上 0問 (AM:0, PM:0)
- ・正答率: 低 11問 80%以上 24問 (AM:12, PM:12) 80%以上 4問 (AM:02, PM:2)
- ・30%~70% 45問 70%以上 16問 (AM:6, PM:10) 70%以上 7問 (AM:5, PM:2)

合計 125問 小計 69問 (AM:42, PM:27) 小計 11問 (AM:7, PM:4)

介護福祉士国家試験の合格状況（福祉系高等学校新卒者の合格分布）

	第26回(平成25年度)				第27回(平成26年度)				第28回(平成27年度)			
	学校数	割合	合格者数	割合	学校数	割合	合格者数	割合	学校数	割合	合格者数	割合
100%	34校	31.19%	706人	30.09%	29校	26.13%	658人	27.38%	28校	25.69%	586人	24.38%
90%~100%	31校	28.44%	867人	36.96%	25校	22.52%	713人	29.67%	35校	32.11%	981人	40.81%
80%~90%	20校	18.35%	407人	17.35%	22校	19.82%	515人	21.43%	15校	13.76%	352人	14.64%
70%~80%	9校	8.26%	135人	5.75%	16校	14.41%	249人	10.36%	10校	9.17%	163人	6.78%
60%~70%	10校	9.17%	175人	7.46%	8校	7.21%	137人	5.70%	12校	11.01%	195人	8.11%
50%~60%	3校	2.75%	45人	1.92%	6校	5.41%	95人	3.95%	7校	6.42%	116人	4.83%
40%~50%	校	0.00%	人	0.00%	3校	2.70%	25人	1.04%	1校	0.92%	7人	0.29%
30%~40%	1校	0.92%	10人	0.43%	1校	0.90%	9人	0.37%	1校	0.92%	4人	0.17%
20%~30%	校	0.00%	人	0.00%	1校	0.90%	2人	0.08%	校	0.00%	人	0.00%
10%~20%	1校	0.92%	1人	0.04%	校	0.00%	人	0.00%	校	0.00%	人	0.00%
0%~10%	校	0.00%	人	0.00%	校	0.00%	人	0.00%	校	0.00%	人	0.00%
0%	校	0.00%	人	0.00%	校	0.00%	人	0.00%	校	0.00%	人	0.00%
	109校	100%	2,346人	100%	111校	100%	2,403人	100%	109校	100%	2,404人	100%

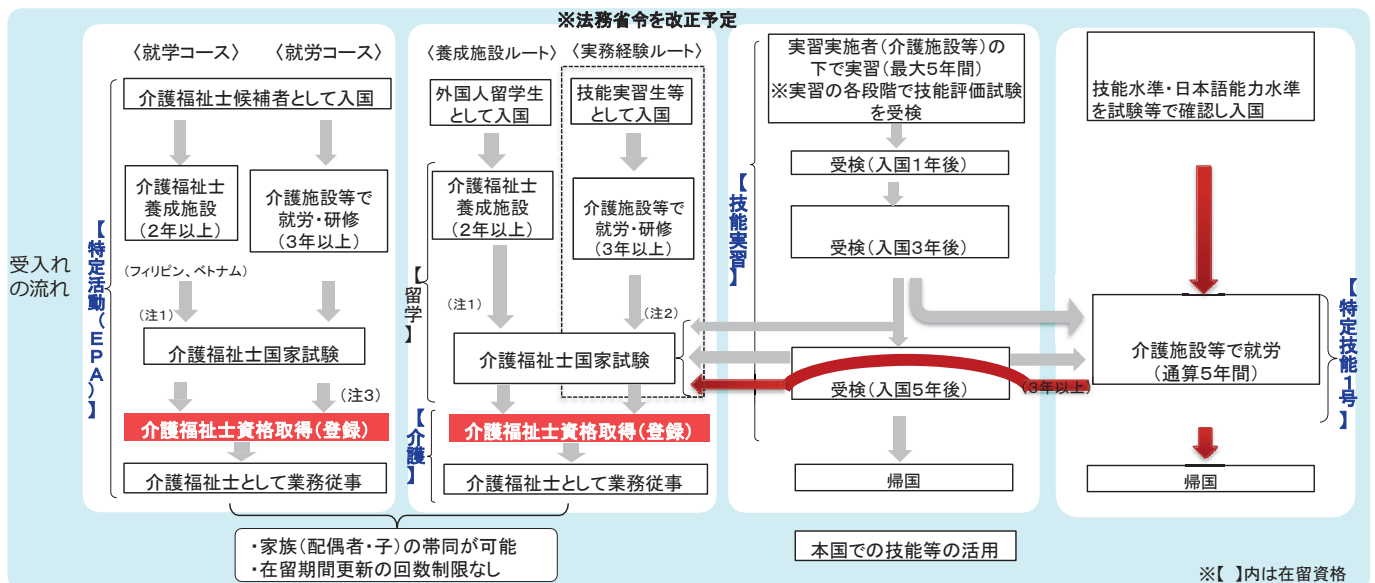
	第29回(平成28年度)				第30回(平成29年度)				第31回(平成30年度)			
	学校数	割合	合格者数	割合	学校数	割合	合格者数	割合	学校数	割合	合格者数	割合
100%	32校	29.10%	737人	29.90%	35校	30.97%	803人	34.33%	33校	30.00%	620人	28.16%
90%~100%	24校	21.80%	681人	27.60%	21校	18.58%	513人	21.93%	32校	29.09%	888人	40.33%
80%~90%	21校	19.10%	500人	20.30%	27校	23.89%	489人	20.91%	22校	20.00%	380人	17.26%
70%~80%	14校	12.70%	277人	11.20%	14校	12.39%	317人	13.55%	5校	4.55%	89人	4.04%
60%~70%	11校	10.00%	186人	7.60%	10校	8.85%	137人	5.86%	8校	7.27%	111人	5.04%
50%~60%	4校	3.60%	46人	1.90%	4校	3.54%	69人	2.95%	8校	7.27%	100人	4.54%
40%~50%	2校	1.80%	18人	0.70%	1校	0.88%	11人	0.47%	1校	0.91%	9人	0.41%
30%~40%	2校	1.80%	18人	0.70%	0校	0.00%	0人	0.00%	1校	0.91%	5人	0.23%
20%~30%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%
10%~20%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%
0%~10%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%
0%	0校	0.00%	0人	0.00%	1校	0.88%	0人	0.00%	0校	0.00%	0人	0.00%
	110校	100%	2,463人	100%	113校	100%	2,339人	100%	110校	100%	2,202人	100%

79

外国人介護人材受入れの仕組み

EPA（経済連携協定） （インドネシア・フィリピン・ベトナム）	在留資格「介護」 （H29. 9 / 1 ~）	技能実習 （H29. 11 / 1 ~）	特定技能1号 （H31. 4 / 1 ~）
------------------------------------	----------------------------	-------------------------	--------------------------

制度趣旨	二国間の経済連携の強化	専門的・技術的分野の外国人の受入れ	本国への技能移転	人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受入れ
------	-------------	-------------------	----------	--------------------------------



(注1)平成29年度より、養成施設卒業生も国家試験合格が必要となった。ただし、令和3年度までの卒業生には卒業後5年間の経過措置が設けられている。
 (注2)「新しい経済対策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)において、「介護分野における技能実習や留学中の資格外活動による3年以上の実務経験に加え、実務者研修を受講し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人に在留資格を認めること」とされており、現在、法務省において法務省令の改正に向けて準備中。
 (注3)4年間にわたりEPA介護福祉士候補者として就労・研修に適切に従事したと認められる者については、「特定技能1号」への移行に当たり、技能試験及び日本語試験等を免除。

介護福祉士国家試験における養成施設卒業生の合格率の状況

○ 第30回試験（平成30年1月実施）

- 日本人の平成29年度卒業見込者：89.1%（6,268人受験・5,586人合格）
- 外国人の平成29年度卒業見込者：41.4%（152人受験・63人合格）

○ 第31回試験（平成31年1月実施）

- 日本人の平成30年度卒業見込者：90.9%（5,439人受験・4,945人合格）
日本人の既卒者：42.5%（358人受験・152人合格）
- 外国人の平成30年度卒業見込者：27.4%（394人受験・108人合格）
外国人の既卒者：14.7%（34人受験・5人合格）

（注）外国人の人数は、受験申込書に外国の国籍を記入した者の人数によるもの。

（出典）厚生労働省の依頼に基づき、公益財団法人社会福祉振興・試験センターにおいて特別集計したもの。

介護人材をめぐる主な出来事

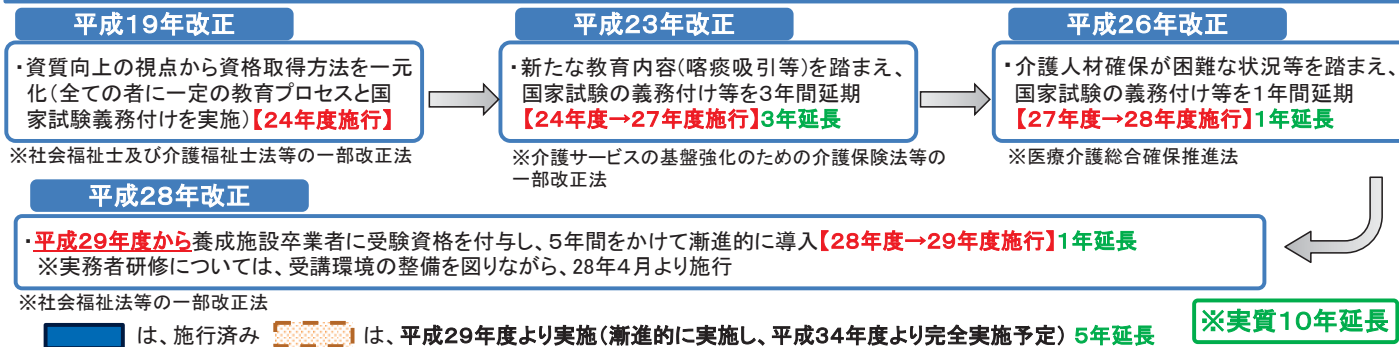
介護人材に係る社会保障審議会及び法令改正等

平成16年06月	「介護福祉士試験の在り方等介護福祉士の質の向上に関する検討会」 養成施設の卒業生が受験資格を取得する方法に統一することを検討
07月	社保審介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」 ※介護職員の任用資格は将来的には介護福祉士を基本とするべき
平成18年04月	介護職員基礎研修がスタート
07月	「介護福祉士の在り方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会」
12月	社保審福祉部会「介護福祉士及び社会福祉士制度の在り方に関する意見」
平成19年12月	改正社会福祉士及び介護福祉士法の成立 ※平成24年度から介護福祉士の資格取得方法を一元化
平成20年08月	EPAによるインドネシア人介護福祉士候補者来日（第1陣）
平成21年05月	EPAによるフィリピン人介護福祉士候補者来日（第1陣）
平成23年06月	改正社会福祉士及び介護福祉士法（介護保険法と一括改正）の成立 ※一元化を平成27年度からに延期（1回目）
平成24年04月	介護職員実務者研修がスタート
平成25年04月	介護職員初任者研修がスタート
平成21年05月	EPAによるベトナム介護福祉士候補者来日（第1陣）
平成26年06月	改正社会福祉士及び介護福祉士法（医療法・介護保険法など一括改正）の成立 ※一元化を平成28年度からに延期（2回目）
平成28年03月	改正社会福祉士及び介護福祉士法の成立 ※一元化を平成34年度からに延期（3回目） ※養成施設の卒業生に受験資格を付与し、5年間かけて国家試験受験義務化を漸進的に導入
令和02年？	取得方法一元化の更なる延期（4回目）？の議論

- 介護福祉士資格取得の一元化に向けて取り組まれてきた経緯を踏まえ、「延長」に反対させていただきます。
日本にとって外国人材は大切であり、ますます重要性が増してくると思います。そのため養成施設ルート留学生に対し介護福祉士等修学資金制度の対象にするなど、国を挙げて手厚く支援をしていただいているものと承知しています。
養成施設ルートの調査では、8割以上が、国家試験受験によって、「介護に関する幅広い知識が身についた」、「専門職としての自覚・心構えが高まった」、指導する教員は、7割以上が、国家試験の導入によって、「学生の自信」、「資質の向上」、「良いプレッシャー」、「地位の向上」に効果があると回答しています。国家試験があることにより、学生は介護福祉士国家資格を取得するという明確な目標を持って意欲的に学習に向かうことができていると、養成施設は国家試験受験義務化を進めている現行制度を理解した上で留学生を受け入れているはずで、
養成施設ルートへの入学生が減少している中で留学生の増加が顕著であること、外国人の試験合格率が低いことを理由として、受験義務を延長するというのは本末転倒です。介護サービスを受ける国民の視点に立ってならず、養成施設の運営が厳しいから延長を求めるのは国民に対し失礼だと考えます。
さらに高齢化を見据え、介護に関する世界初の国家資格として創設されたのが介護福祉士です。現在、登録者数が約170万人となっていますが、誕生から30年以上経つにもかかわらず資格取得ルートが国家試験合格と卒業時付与のダブルスタンダードのままです。このままでは国家資格としての評価を確立することは難しく、さらに延長は介護福祉士資格への不信感を助長しかねません。将来、介護を目指す者の減少に拍車をかけることにも繋がりがかねません。「今」に対応しなければということも大切ですが、その影響が将来に繋がらないように慎重に検討するようお願いいたします。
- 平成19年の改正において、福祉系高等学校は養成施設ルートと同等の条件を満たすことを求められ、教員要件の高度化・指導時間数の大幅増・施設設備の充実に努めてきました。条件整備のできない高校は福祉科を閉じることを余儀なくされ、232校あった福祉系高等学校は107校に激減し、国家試験受験者数も9,000人台から3,000人台となりました。そんな厳しい状況の中、地域からの要請もあり教材開発・教員研修・授業力の向上など教育の充実に努め、50%台であった合格率も現在では新卒：80%台後半、卒業生の進路は8割以上が福祉・介護分野、出身の都道府県内での就職が約9割、離職率は約1割という状況までできています。今では、地元の福祉・介護を担う貴重な存在となっています。
これも制度の見直しに各福祉系高等学校が真摯に対応した結果だと考えています。
- 介護福祉士養成・資格取得は全ルートの教育内容等を考慮して作られたものであることから、養成施設ルートのみを単体で検討するのはバランスに欠けます。介護福祉士の在り方・養成・取得について検討してきたこれまでの報告や経緯を尊重していただき、慎重な検討をお願いします。
- 今やるべきは、誰もが認める国家資格としての介護福祉士の確立、世界の介護をリードする介護福祉士の養成、そして介護の重要性と魅力発信ではないかと考えます。
繰り返しになりますが、「養成施設ルートの受験義務づけ延長」に反対するとともに、慎重なご検討をお願いします。

介護福祉士資格取得方法の一元化の経緯について

- 介護ニーズの多様化・高度化の進展に対応できる資質を担保し、社会的な信頼と評価を高める観点から、
 - ① 一定の教育課程を経て国家試験の受験資格を得た上で、
 - ② 国家試験により修得状況を確認する、という2つのプロセスを経ることが必要。



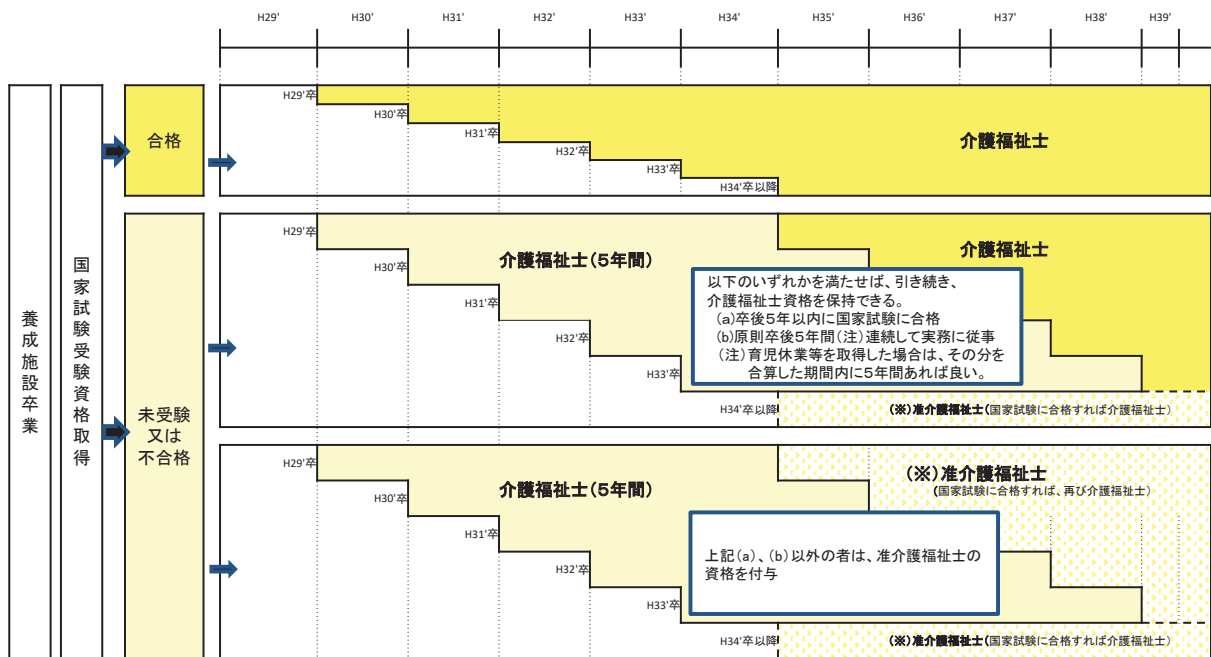
	実務経験ルート	養成施設ルート	福祉系高校ルート
教育プロセス (実務経験研修)	実務経験 3年以上 + 実務者研修(6月以上* / 450時間*) <small>*他研修終了による期間短縮・科目免除あり</small>	履修期間 2年以上 (改正前 1,650時間) (+200時間=1,850時間)	履修期間 3年以上 (改正前 34単位(1,190時間*)) +19単位=53単位(1,855時間*) <small>*時間数は、1単位を35時間として換算 (注)特例高校は卒業後に実務経験9月以上が必要</small>
国家試験	国家試験	国家試験	国家試験

【参考】資格取得者数

累計	約116.0万人	約33.5万人	内訳無し(実務経験ルートに含む)
平成28年度	約8.8万人	約0.9万人	(約0.3万人)

注1) 累計資格取得者数は平成28年9月末時点の登録者数、平成28年度の資格取得者数は平成27年9月末から平成28年9月末までの登録者の増加数を記載している。
注2) 福祉系高校ルートは実務経験ルートの資格取得者数に含むが、参考として、単年度増加数については平成28年3月発表の国家試験合格者数を記載している。

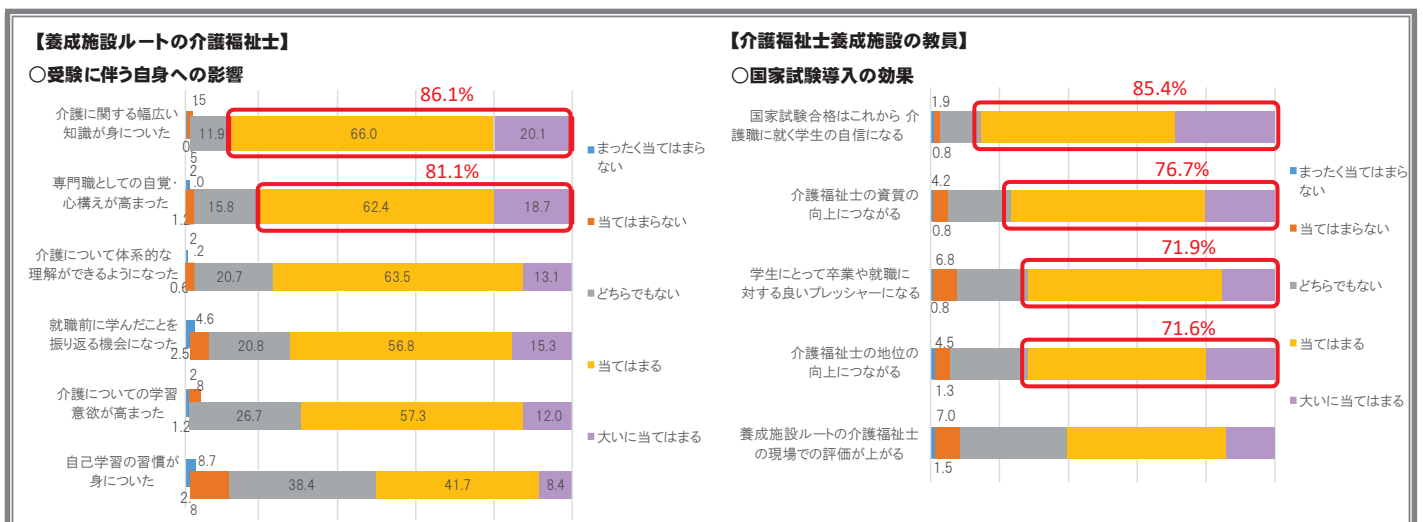
○ 平成29年度から養成施設卒業者に受験資格を付与し、5年間をかけて国家試験の義務付けの漸進的な導入を図る。



(※) 平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正において、養成施設卒業者への国家試験の義務付けに伴い、未受験又は不合格者には当分の間、「介護福祉士の技術的援助及び助言を受けて、専門的知識及び技術をもって、介護等を業とする者」として准介護福祉士の資格が付与されることとされた。准介護福祉士制度については、国家試験の義務付けの完全実施となる平成34年度から施行されることとなる。

(参考) 介護福祉士の資格取得方法の見直しによる効果

- 介護福祉士資格について、平成29年度から実施されている養成施設卒業者への国家試験義務付けの効果などに関し、平成30年度に調査研究を実施。(株式会社NTTデータ経営研究所)
- 養成施設ルートの介護福祉士への調査では、**8割以上の者が**、国家試験受験によって、「**介護に関する幅広い知識が身についた**」、「**専門職としての自覚・心構えが高まった**」などと回答。
- 養成施設の教員への調査では、**7割以上の者が**、国家試験の導入によって、「**学生の自信**」、「**資質の向上**」、「**良いプレッシャー**」、「**地位の向上**」に効果があると回答。



〔養成施設〕

学校種別	学校数	課程数	定員(人)	入学者数(人)	充足率(%)
大学	58	58	1,833	1,046	57.1%
短期大学	66	70	2,660	1,151	43.3%
専修大学	248	265	11,877	5,235	44.1%
うち2年課程	230	235	10,852	4,939	45.5%
高等学校専攻科	2	2	80	10	12.5%
合計	374	395	16,450	7,442	45.2%

〔福祉系高等学校等〕

学校種別	学校数	課程数	定員(人)	入学者数(人)	充足率(%)
福祉系高等学校	113	113	3,981	2,905	73.0

福祉系高等学校等で学ぶ生徒への支援

介護福祉士を目指す方へ「介護福祉士修学資金」のご案内

介護福祉士の「修学資金」とは

介護福祉士養成施設（養成校を含む。）に在学している方は、卒業後に介護福祉士国家試験に合格することで介護福祉士の資格を取得することができます。

（※）平成29～令和3年度の卒業者は、試験に合格しなくても卒業年度の翌年度から5年間に限って介護福祉士の資格を有することができます。その5年間の間に試験に合格すれば5年後以降も資格を有することができます。

現在施設に在学中又はこれから在学しようと考え、介護福祉士の資格の取得を目指す皆さまをサポートするため、下記のような「介護福祉士修学資金貸付制度」があります。

▶ 授業料、教材費、交通費、介護福祉士試験受験手数料等の費用

について、在学期間中**月5万円**をお貸しします。その他、入学準備金20万円、就職準備金20万円、国家試験受験対策費用年4万円、生活費加算の加算があります。例：大学（284万円）・専門学校（164万円）

▶ 介護福祉士の資格取得後、5年間介護の業務に従事することで、貸付金の**返還が全額免除**されます。

ご利用条件について

介護福祉士養成施設に在学している方で、**(1)～(3)のいずれかに該当する方が「介護福祉士修学資金」の対象です。**

- (1) 貸付を受けようとする都道府県に住民登録をしていて、養成施設卒業後、その都道府県内において介護の仕事に就く予定の方
- (2) 貸付を受けようとする都道府県内の養成施設の学生であって、卒業後、その都道府県内において介護の仕事に就く予定の方
- (3) 養成施設での修学のために転居をした方で、転居する前年度の住民登録を貸付を受けようとする都道府県にしている、かつ、卒業後は転居前の都道府県内（貸付を受けようとする都道府県内）において介護の仕事に就く予定の方

返還の免除について

養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士の登録をおこない、貸付を受けた県内で、5年間、介護の業務に従事した場合等に、貸付金の返還が免除されます。

※「介護福祉士修学資金」貸付対象：介護福祉士養成施設の在学者で、福祉系高等学校等の生徒は対象外
※「介護福祉士修学資金」は厚生労働事務次官及び社会・援護局長通知で規定

福祉系高等学校の生徒への奨学金（日本ユニットケア推進センター）

福祉系高校生のみなさんへ

2019年度 介護福祉士国家資格取得支援
奨学金のご案内

この奨学金は、将来高齢者福祉を支える人材として、日々介護福祉士国家資格取得を目指して勉学に励む福祉系高校生が安心して学業に専念できるよう支援するものです。高校卒業後は、地元の特別養護老人ホームなど施設への就労に意欲を燃やす高校生を対象としています。

「応募の手順」は裏面をご参照ください

一般社団法人
日本ユニットケア推進センター

＜奨学生所属一覧＞

2017年度(4地区・6校、男:1・女:9)		
東海	静岡県立磐田北高等学校	1
関西	京都府立京都八幡高等学校	1
関西	和歌山県立有田中央高等学校	2
中国	美作高等学校	4
九州	北陵高等学校	1
九州	熊本県立上天草高等学校	1

2018年度(6地区・8校、男:1・女:9)		
関東	千葉県立松戸向陽高等学校	1
関東	川崎市立川崎高等学校	1
東海	岐阜県立岐阜卓務野高等学校	1
東海	静岡県立清流館高等学校	1
関西	京都府立京都八幡高等学校	2
中国	倉敷市立倉敷翔南高等学校	1
四国	香川県立高松南高等学校	2
九州	熊本県立芦北高等学校	1

2019年度(5地区・9校、男:3・女:7)		
東北	岩手女子高等学校	2
東海	静岡県立富士宮東高等学校	1
関西	京都府立京都八幡高等学校	1
中国	岡山県美作高等学校	1
九州	長崎玉成高等学校	1
九州	熊本県立阿蘇中央高等学校	1
九州	熊本県立芦北高等学校	1
九州	有明高等学校	1
九州	鹿児島県立開陽高等学校	1

奨学金の概要

募集人員
福祉系高校の生徒 10名 ※2019年度新入生より対象となります。

総利金
1人 3年間で50万円（内訳：毎月1万円、就職支度金14万円）

※奨学金の応募については、それぞれの学校担当事務職員までお問い合わせください。
※奨学生の選考は、当センターに送達する「奨学金貸付審査委員会」にて行われます。また、奨学生の応募、推薦書につきましては、全国福祉高等学校長会のご協力を得て、行っています。詳細につきましては、当センターホームページに掲載していますので、ご覧ください。

応募の手順・決定

- 1 出願書類を学校長へ提出
必要書類
①奨学生願書
②作文（400字詰め原稿用紙A4両2枚）
③個人情報保護のための同意書
④保護者の年収証明書（コピー可）
期日 2019年7月1日～同年7月19日
- 2 学校長は奨学生推薦書を作成し、上記出願書類と併せて当センターへ提出
必要書類
①奨学生推薦書及び上記①～④の書類
期日 2019年7月31日
- 3 奨学生の決定
期日 2019年8月中

※詳細につきましては、当センターホームページをご覧ください。

日本ユニットケア推進センター

介護福祉士養成のための奨学金の給付制度についての検討（事務局案）

○福祉系高等学校の学生を新たに奨学金給付対象とします。

「毎年・2年生5名」に1名あたり年額24万円（1ヵ月2万円）を2年間支給します。

（2020年度予算：120万円）

（2021年度以降予算：240万円）

介護福祉の分野で人材不足となっている介護福祉士をめざす学生の育成を図ることを目的として、介護福祉士を目差す学生に奨学金を支給しています。2020年度より、給付対象を2年制介護福祉専門学校（237校）に加え、3年制の福祉系高等学校（112校）の学生を対象とします。

①奨学金給付予算（744万円）の内訳は、2年制専修学校の学生対象504万円、福祉系高等学校の学生対象240万円とします。

②福祉系高等学校より推薦を受けた学生の中から、選考委員会を経て2年生5名を決定し、1名あたり年額24万円（1ヵ月2万円）を2年間支給します。

③2020年度より開始する予定です。

2020年度は、2年生5名・年間計5名に対し奨学金総額120万円、

2021年度以降は、新3年生5名を含め、年間計10名に対し奨学金総額240万円の給付を予定します。

【概要案】

■対象校 福祉系高等学校（「対象校 112校」）

■募集方法 以下の方法で募集する。→ 校長会のご意見を踏まえて検討する。

①校長会を通して、全校から公募する。

②財団ホームページに募集要項を掲示する。関係書類をダウンロードし、学校推薦を取得いただくことで応募を可能とする。

■選考・給付 推薦を受けた学生の中から、選考委員会を経て2年生5名を決定し、1名あたり年額24万円を2年間支給する。

前年度採用の新3年生5名を含め、年間計10名に対し奨学金総額240万円を支給する。

将来を担う介護人材の支援事業：佐賀県

目的

長寿社会課 8,964千円

介護の資格を目指す高校生に対して、実習経費等の負担をなくすことにより、将来の介護現場を担う人材を育成する。

事業内容

介護の資格取得を目指す高校に助成を行い、生徒の実習経費等の負担をなくす。

助成の対象となる高校

- 在学中に「介護福祉士」の受験資格を得られる高校：嬉野高校、神埼清明高校、北陵高校
- 卒業後、実務経験を経て「介護福祉士」の受験資格を得られる高校：佐賀女子高校
- 介護職員初任者研修（ホームヘルパー資格）を修了できる高校
唐津青翔高校、牛津高校、多久高校、佐賀清和高校、敬徳高校

助成の対象となる経費

実習費
実習服
教材費
（資格取得に係るもの）

対象見込者数

現1、2年生及び新1年生
合わせた500名程度

事業期間

平成31年度～平成32年度
（2019年度～2020年度）

高齢者人口の増加により、介護サービスの需要が高まっていくことが見込まれており、今後、ますます介護サービスを提供する人材が必要です。
しかし、近年、介護の資格取得を目指す高校生の数が減少しており、将来的に人材が不足することが懸念されます。
このため、県では、介護人材を養成する高校に助成することで、介護の資格取得を目指す高校生の実習経費などの経費負担をなくし、将来の佐賀県の介護現場の中心を担う人材の育成を支援します。



佐賀県：将来を担う介護人材の支援事業（県内9高校対象）

平成31年度（新規） 予算額 900万円

介護福祉士 養成

1年次 45,000円
2年次 43,000円
3年次 37,000円 合計：125,000円

介護職員 初任者研修 養成

1年次 1,000円
2年次 15,000円
3年次 37,000円
合計：58,000円

佐賀清和高校

敬徳高校

嬉野高校

神埼清明高校

北陵高校

福祉部会
加盟校 7校

唐津青翔高校

佐賀女子高校

牛津高校

多久高校

情報交換

佐賀県 健康福祉部 長寿社会課
県立は予算再配当、私立は補助金として各高校へ

高等学校における福祉教育実践

〈大分県立大分南高等学校〉九州から届け!! 「福祉」南風プログラム開発
 大分県立大分南高等学校
 SPH研究イメージ図



☆ 持続可能な福祉社会を構築 ☆

「福祉」の
好循環を創生



高度で総合的な知識・技術と
経験を持ったリーダー

ジェネラリストの視点をもつ社会福祉リーダー

マネジメント能力と
改革・改善力を持ったリーダー

住まい 医療 生活支援 介護 予防

先進プロジェクト

先進的な専門性(幅広い知識・高度な技能)

- (1) 災害時の福祉支援力体験学習
- (2) 介護ロボット等の有用性研究
- (3) 認知症ケアメソッドの研究
- (4) 福祉先進国視察
- (5) 外国人支援の「Welfare English」習得学習

発信力プロジェクト

確かな主体性(企画力・運営力・伝える力)

- (1) 南高生地域福祉講座実施
・ロボット活用・福祉防災・認知症サポーター養成
- (2) 「おおいたの福祉力」提言
- (3) 「福祉教育フェスティバル」実施
- (4) メディア等を活用した南風プログラム発信

「福祉」南風プログラム
～ジェネラル・ケア・ティーチャーによる
福祉力発信～

連携プロジェクト

豊かな創造性(観察力・発想力・課題解決力)

- (1) 大分大学福祉健康科学部との多職種協働学習
- (2) 介護福祉施設等との地域の福祉課題解決学習
- (3) 福祉系高校との地域福祉活性化交流学習

マインド育成プロジェクト

豊かな人間性(多様性を受容できる力・人間関係調整力)

- (1) サーバントリーダーシップ育成セミナー
- (2) 死生観・倫理観育成セミナー
- (3) 認知症キャラバン・メイト養成研修

【評価の指標例】

- ・「求められる介護福祉士検」測定
- ・福祉理解度測定
- ・認知症キャラバン・メイト養成者数
- ・認知症サポーター養成者数
- ・医療・福祉英語検定合格者数

【大分南高校の強み】 Q介護福祉士養成者数：77名＝全国1位 Q介護福祉士国家試験合格者率：100%（全国平均73.9%）※卒業生全員合格
 ○「福祉ネットワーク協議会」による連携体制構築（介護福祉施設・大分大学・大分県福祉保健部・大分県社会福祉協議会・佐伯豊南高校・耶馬溪校・小中学校）
 【課題】 ○福祉マインドと福祉理解の向上

〈大分県立大分南高等学校：デンマーク研修〉2019.10.19－27（9日間）



NFHSにてデンマークの福祉制度の講義



NFHSで南高校の発表と留学生へハンドマッサージ



NFHSのSOSUの学生との協働学習



認知症介護ハウス 訪問



研修修了書をいただきました



研修先 ノーヒュンスホイスコーレ（NFHS）にて



認知症介護ハウス 訪問



高齢者住宅 訪問



コミュニケーション・ウェルフェアテクノロジーセンター訪問



特別支援学校 訪問

第29回全国産業教育フェア新潟大会：さんフェア新潟2019

専門高校等の生徒による学習成果発表の祭典

第29回全国産業教育フェア新潟大会

さんフェア新潟2019

2019年 **10/26±27日**

会場：朱鷺メッセ 他

繋ごうー伝統のバトン
朱鷺翔る新潟から

キャップコピー：草分紅真（国立新潟商業高等学校）
ポスター：高野優香子（国立三条商業高等学校）

主催：第29回全国産業教育フェア新潟大会実行委員会、文部科学省、新潟県、新潟県教育委員会、新潟市、新潟市教育委員会、長岡市、長岡市教育委員会、公益財団法人産業教育振興中央会、全国産業教育振興会連絡協議会、新潟県産業教育振興会
お問合せ：第29回全国産業教育フェア新潟大会実行委員会事務局本部（新潟県教育庁高等学校教育課） TEL:025-280-5612 FAX:025-285-7998

第29回 全国産業教育フェア新潟大会 開催日程

会場	10月26日(土)												10月27日(日)											
	10時	10時30分	11時	12時	13時	13時30分	14時	14時30分	15時	15時30分	16時	17時	9時	10時	11時	12時	13時	13時30分	14時	14時30分	15時	15時30分	16時	17時
メインホール (メインホール)	開会式												閉会式											
2階ホールE	スーパープロフェッショナルハイスクール 審査発表会(展示)												スーパープロフェッショナルハイスクール 審査発表会(展示)											
中会議室201	展示・体験発表												作品・研究発表											
展示ホール (朱鷺メッセ)	作品展示												作品展示											
	参加交流イベント												参加交流イベント											
	体験・実演コーナー												体験・実演コーナー											
	企業・大学・専門学校等の展示												企業・大学・専門学校等の展示											
	高専実力フェア (特別支援学校等専修コーナー)												高専実力フェア (特別支援学校等専修コーナー)											
	全国高校生デパート/新潟Collab												全国高校生デパート/新潟Collab											
	キッズビジネススタウン												キッズビジネススタウン											
エスパナード サービスヤード (展示付き駐車場)	第18回アラウアーレジメントコンテスト												第18回アラウアーレジメントコンテスト作品展示											
	全国高校生デパート												全国高校生デパート											
国際会議場 (2階ホール)	全国高校生デパート/新潟Collab												飲食提供エリア/新潟Collab											
中会議室302	事前説明会												第8回全国県民生 介護技術コンテスト											
ウォーターシャトル 乗り場付近	新造船「海洋丸」船内見学												新造船「海洋丸」船内見学											
アオーレ長岡	第27回全国専門学校ロボット競技大会 (公式解説・閉会式・競技者会議)												第27回全国専門学校ロボット競技大会 (観戦・閉会式)											
食育・応用センター (いくとびあ)	全国高校生デパート/新潟Collab (リハーサル)												全国高校生デパート/新潟Collab											
ホテル日紅新潟	第61回全国産業教育振興大会																							

※スケジュール等は変更になる場合があります。

1 朱鷺メッセ

2 アオーレ長岡

3 新潟市食育・花育センター(いくとびあ)

97

第29回全国産業教育フェア新潟大会：さんフェア新潟2019

《展示部門：福祉》



[南砺福野高等学校 & 田鶴浜高等学校]

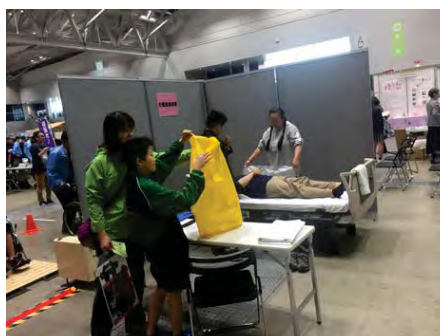


[奥越明成高等学校 & エクセラン高等学校]



[福祉系列：柏崎総合高等学校]

《体験・実演部門：福祉》[新潟県介護福祉士会] & [白嶺高等学校]



第8回全国高校生介護技術コンテスト（新潟大会）



第8回最優秀校
(文部科学大臣賞)
佐賀県立神埼清明高等学校
※初優勝(佐賀県としては4回目)

第8回優秀賞
(産業教育振興中央会会長賞)
岡山県立倉敷中央高等学校
※初入賞



第8回優秀校
(全国福祉高等学校長会理事長賞)
宮城県〈私立〉明成高等学校
※初入賞



- 【奨励賞(第29回全国産業教育フェア新潟大会実行委員会会長賞)】
- ・北海道:北海道剣淵高等学校
 - ・関東:群馬県立伊勢崎興陽高等学校
 - ・北信越:石川県立田鶴浜高等学校
 - ・東海:愛知県立海翔高等学校
 - ・近畿:兵庫県立龍野北高等学校
 - ・中国:広島県立吉田高等学校
 - ・四国:愛媛県立川之石高等学校
 - ・九州:沖縄県立真和志高等学校
 - ・開催県:新潟県立村上桜ヶ丘高等学校



第8回全国高校生介護技術コンテスト最優秀賞（文部科学大臣賞）神埼清明高！



新潟県で開かれた「全国高校生介護技術コンテスト」で、九州代表の神埼清明高のチームが最優秀賞に輝いた。メンバーは3年の大隈沙希さんと二宮花音さん、松本未優さんで、3人は「考えられることを全て想定して練習してきた」と日本一に満面の笑みを浮かべた。

同コンテストは今回が8回目。過去には嬉野高が3度も最優秀賞になり、神埼清明高は初めての頂点だった。

課題は2段階で出題された。コンテストの1か月前に被介助者の健康状態や心情、使用可能な物品、会場図が開示された。3人はこの情報から、実技経験がなかった全盲の人への対応を勉強し、歩行介助時の感覚をつかむなどした。被介助者の姿勢も10パターン以上を想定し、通し練習は合計117回に及んだ。

コンテスト当日の10月27日、実技試験直前に「ベッドから歩いて車いすに移り、敬老会会場に移動する」といった具体的な場面設定が発表。介助を拒否される可能性も見抜き、ギリギリまで控室で練習した。

3人中2人で実技をし、「安全性を確保し、被介助者に安心を作り出すケアと自立支援を柱にした」と大隈さん。大隈さんをサポートした二宮さんは「いつも通りのことが発揮でき、笑顔で楽しめた」と振り返った。出場12校中、制限時間の7分内で実技終了を宣言できたのは同校だけで、見事栄冠をつかんだ。

閉会式では、副賞で福祉先進国のデンマーク研修がプレゼントされるサプライズも。松本さんは「デンマークの制度などを事前に勉強して向かい、施設や介護用道具などいろいろなことを学びたい」と話した。100

第30回全国産業教育フェア大分大会：さんフェアおおいた2020

専門高校等の生徒による学習成果発表の祭典
第30回全国産業教育フェア大分大会

30th National Industrial Education Fair 2020 in OITA

さんフェアおおいた2020

「一生懸命」
努力は未来を変える
産業の力は世界を変える

2020年(令和2年)
10月24日(土) 25日(日)

会場(会場) ① 舞前ビーコンプラザ
② J:COM 本町ホール大分
③ 産業教育振興センター
④ 国際労働プラザカレッジ

主催(主催) 文部科学省、大分県、大分県教育委員会、大分市、夏井町、大分市教育委員会、夏井町教育委員会、大分県立工業高等専門学校、全国産業教育振興中央会、全国産業教育振興会連絡協議会、大分県産業教育振興会

お問い合わせ先 〒870-0002 大分県大分市南町4丁目10番1号 大分県産業教育振興センター TEL / 097-206-8808 FAX / 097-206-1788

会場	日	10月24日(土)															10月25日(日)																													
		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
舞前ビーコンプラザ	エントランス(1F)	受付・総合案内															受付・総合案内																													
	コンベンションA(8F)	10:00-12:00	12:00-13:00	13:00-14:00	14:00-15:00	15:00-16:00	16:00-17:00	17:00-18:00	18:00-19:00	19:00-20:00	20:00-21:00	21:00-22:00	22:00-23:00	23:00-24:00	24:00-25:00	25:00-26:00	26:00-27:00	27:00-28:00	28:00-29:00	29:00-30:00	30:00-31:00	31:00-32:00	32:00-33:00	33:00-34:00	34:00-35:00	35:00-36:00	36:00-37:00	37:00-38:00	38:00-39:00	39:00-40:00	40:00-41:00	41:00-42:00	42:00-43:00	43:00-44:00	44:00-45:00	45:00-46:00	46:00-47:00	47:00-48:00	48:00-49:00	49:00-50:00	50:00-51:00	51:00-52:00				
	コンベンションB(8F)	フラーアレンジメントコンテスト(閉会式「中絶発表」)															フラーアレンジメントコンテスト(作品発表)																													
	コンベンションC(2F)	作品展示・学術紹介(全学科) 体験・実演(農業、特別支援) 展示・体験(企業、大学、専門学校等)															作品展示・学術紹介(全学科) 体験・実演(農業、特別支援) 展示・体験(企業、大学、専門学校等)																													
	中高発表(8F)	9:00-10:00	10:00-11:00	11:00-12:00	12:00-13:00	13:00-14:00	14:00-15:00	15:00-16:00	16:00-17:00	17:00-18:00	18:00-19:00	19:00-20:00	20:00-21:00	21:00-22:00	22:00-23:00	23:00-24:00	24:00-25:00	25:00-26:00	26:00-27:00	27:00-28:00	28:00-29:00	29:00-30:00	30:00-31:00	31:00-32:00	32:00-33:00	33:00-34:00	34:00-35:00	35:00-36:00	36:00-37:00	37:00-38:00	38:00-39:00	39:00-40:00	40:00-41:00	41:00-42:00	42:00-43:00	43:00-44:00	44:00-45:00	45:00-46:00	46:00-47:00	47:00-48:00	48:00-49:00	49:00-50:00	50:00-51:00	51:00-52:00		
	運動広場	販売・体験(農業・畜産・水産) 展示・体験(世界農業遺産)															販売・体験(農業・畜産・水産) 展示・体験(世界農業遺産)																													
本町ホール大分	産内・産外エントランス	体験・実演(農業・畜産・水産・福祉・社会・情報) 販売(農業・社会)															体験・実演(農業・畜産・水産・福祉・社会・情報) 販売(農業・社会)																													
	201・202 発表室(2F)	ビジネスマナーグランプリ(新編)															ビジネスマナーグランプリ(閉会式・コンテスト・表彰)																													
	大会議室(3F)	全国高校生生計簿コンテスト(新編)															全国高校生生計簿コンテスト(閉会式・コンテスト・表彰)																													
	408・409会議室(4F) 豊後パトラス	キッズビジネススクン															キッズビジネススクン																													
本町ホール大分		全国高等学校ロボット競技大会(公式戦)															全国高等学校ロボット競技大会(競技・閉会式)																													
		もぐり体験ひろば(工業)															もぐり体験ひろば(工業)																													
カレッジプラザ大分		全国高校生スイーツコンテスト(新編・リハーサル)															全国高校生スイーツコンテスト(閉会式・コンテスト・表彰)																													
ホテル日航大分 オアシスタワー																全国産業教育振興大会																														
		101																																												

全国産業教育フェア:専門高校における生徒の学習意欲を高める取組

1. 趣旨

専門高校等の生徒の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを、都道府県教育委員会との連携・協力を得て、全国的な規模で開催することにより、全国の専門高校等の生徒の学習意欲や産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、新たな産業教育の在り方を探り、新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図り、その振興に資することを目的とする。

2. 主催者

文部科学省、開催地都道府県教育委員会、産業教育振興中央会、全国産業教育振興会連絡協議会及び開催地産業教育振興会、全国産業教育フェア実行委員会

3. 参加者

全国の中学校及び高等学校の生徒、教員及びPTA関係者、一般市民、企業関係者等

4. 開催内容

開閉会式、作品展示、作品・研究発表、意見・体験発表、競技会、その他

年度	回数	開催都道府県	年度	回数	開催都道府県	年度	回数	開催都道府県	年度	回数	開催都道府県
平成3年度	第1回	千葉県	平成16年度	第14回	広島県	平成29年度	第27回	秋田県	令和12年度	第40回	香川県
平成4年度	第2回	静岡県	平成17年度	第15回	文部科学省主催 【協力】東京都	平成30年度	第28回	山口県	令和13年度	第41回	山梨県
平成5年度	第3回	富山県	平成18年度	第16回	埼玉県	令和元年	第29回	新潟県	令和14年度	第42回	高知県
平成6年度	第4回	京都府	平成19年度	第17回	沖縄県	令和2年度	第30回	大分県	令和15年度	第43回	大分県
平成7年度	第5回	和歌山県	平成20年度	第18回	大阪府	令和3年度	第31回	埼玉県	令和16年度	第44回	長崎県
平成8年度	第6回	山形県	平成21年度	第19回	神奈川県	令和4年度	第32回	青森県	令和17年度	第45回	兵庫県
平成9年度	第7回	群馬県	平成22年度	第20回	茨城県	令和5年度	第33回	福井県	令和18年度	第46回	滋賀県
平成10年度	第8回	福岡県	平成23年度	第21回	鹿児島県	令和6年度	第34回	栃木県	令和19年度	第47回	奈良県
平成11年度	第9回	島根県	平成24年度	第22回	岡山県	令和7年度	第35回	福島県	令和20年度	第48回	宮崎県
平成12年度	第10回	徳島県	平成25年度	第23回	愛知県	令和8年度	第36回	佐賀県	令和21年度	第49回	東京都
平成13年度	第11回	岐阜県	平成26年度	第24回	宮城県	令和9年度	第37回	愛媛県			
平成14年度	第12回	岩手県	平成27年度	第25回	三重県	令和10年度	第38回	熊本県			
平成15年度	第13回	北海道	平成28年度	第26回	石川県	令和11年度	第39回	長野県			

社会福祉・介護福祉検定（全国福祉高等学校長会）

	第1回：平成27年度				第2回：平成28年度				第3回：平成29年度				第4回：平成30年度				第5回：令和元年度			
	受験校数	受験者数	合格者数	合格率	受験校数	受験者数	合格者数	合格率	受験校数	受験者数	合格者数	合格率	受験校数	受験者数	合格者数	合格率	受験校数	受験者数	合格者数	合格率
1級													39	730	309	42.33%	40	605	167	27.60%
2級					39	649	388	59.78%	47	890	601	67.53%	55	820	207	25.24%	54	991	298	30.07%
3級	53	1,703	1,087	63.83%	66	1,629	1,225	75.20%	76	1,610	1,270	78.88%	78	1,643	1,164	70.85%	79	1,387	967	69.72%
4級	32	710	319	44.93%	44	821	349	42.51%	51	1,032	830	80.43%	49	905	529	58.45%	56	1,131	543	48.01%
小計	85	2,413	1,406	58.27%	149	3,099	1,962	63.31%	174	3,532	2,701	76.47%	221	4,098	2,209	53.90%	229	4,114	1,975	48.01%

※第1回(2,413人)→第2回(3,099人:686人増)→第3回(3,532人:433人増)→第4回(4,098人:566人増)→第5回(4,114人:16人増)と回を重ねる毎に申込者が増えています。

※「社会福祉・介護福祉検定」が、高校で福祉・介護を学んだこと顕彰し、福祉・介護への扉を開くパスポートとして多くの方々知ってもらおうとともに、定着していくことを祈念しています。

〈各級のねらい〉

- ◇1級（検定料：800円、問題数：5 択125問、時間：220分）
介護福祉士国家試験受験校等が3年間の学びの確認ができる検定。
※介護福祉士国家試験と同レベルの内容であり、医療的ケアも含まれる。
- ◇2級（検定料：500円、問題数：3 択150問、時間：80分）
介護職員実務者研修以上（福祉に関する科目が20単位から34 単位程度）を教育課程においている学校、もしくは介護福祉士国家試験受験校における学びを確認するための検定。
- ◇3級（検定料：500円、問題数：2 択150問、時間：50分）
介護職員初任者研修レベルであり、介護職員初任者研修の修了試験と同程度の知識を理解しているかどうかを確認するための検定。
- ◇4級（検定料：500円、問題数：2 択150問、時間：50分）
福祉の基本的知識を確認し、教科「福祉」の「社会福祉基礎」及び「介護福祉基礎」の内容を理解しているかどうかを確認するための検定。

令和元年度 全国福祉高等学校長会
第2回近畿支部会 第18回福祉教育実践研究会

「がんばる先生支援」グループ研究の取り組み

テーマ 未来型介護に対応した介護・福祉人材の育成に向けて
～主体的・対話的で深い学びを通じて地域共生社会で必要とされる協働力を育む～

大阪市立淀商業高等学校
福祉ボランティア科



1 研究の目的

(1) SPH事業

2025年を支える人材へ

超高齢社会を迎えて新たな介護・福祉人材の育成
～2025 (H37) に向けて～

スペシャル・ハイスクール (SPH) 機能

リクリエーターの育成
リーダー的存在へ

スペシャリストから
プロフェッショナルへ

I. 専門性 (介護福祉士) の強化

- ① ICTを活用した介護技術・知識の向上
- ② 認知症コミュニケーション
- ③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上
- ④ 社会福祉士・介護福祉士

II. 専門分野との共創・発信

- ・社協との共創
- ・企業・社協との共創・発信

Click

Click

Click

Click

1 研究の目的

(2) 目的および内容

2025年は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる年
→利用者一人ひとりの尊厳のある生活を支援する
介護福祉士に対する社会的要請が一層高まっている。

I 介護・福祉ニーズの多様化・高度化に伴って介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力を育成する。

- ・①ICTやアクティブ・ラーニング活用した介護技術・知識の向上
- ・②介護実習における評価方法の研究
- ・③一定のレベル・専門性を証明するための介護に関する資格取得の奨励

II 「支え手」「受け手」という関係を超えた地域住民が主体的に参画する地域共生社会の実現に向けて、介護福祉の専門的な立場から課題解決に向けて地域住民と協働できる力を育成する。

- ・①アクティブ・ラーニングを活用し、地域社会へ発信するための教育内容等の開発
- ・②心豊かな職業観や社会性の育成に向けた体験学習の研究

1 研究の目的

(3) 体験的な学習から実践的な学習へ

「ふくし」とは、「**ふ**だんの **く**らしの **し**あわせ」である。

私たちの日常生活上の諸問題について解決に向けて考え実践していく学問

<体験的な学習>

学校での福祉教育
車椅子体験など

自らの体験や学び

<実践的な学習>

体験したことを
実践できる場の提
供

地域の社会資源の
活用

<課題解決能力>

日常生活で主体的
に活用できる力の
育成

地域住民のリー
ダー的存在へ

2 活動計画

(1) 研究計画表

- 4月 研究テーマの設定、計画立案、福祉施設との介護実習内容について打ち合わせ
- 5月 連携大学・専門学校等へ講師依頼・生徒による自己評価
- 6月 **【研究討議】** 実習施設連絡会の開催（実習指導者との評価方法の打ち合わせ）
【研究討議】 全国高等学校福祉高等学校長会・福祉担当教員研究協議会 近畿支部会
- 7月 **【教育実践】** 通所施設における介護実習・実習指導者の評価（1年生・5日間）
【教育実践】 入所施設における介護実習・実習指導者の評価（3年生・15日間実習）
- 8月 **【実践発表】** 高校生介護技術コンテスト 近畿大会出場
【教員研修】 介護福祉士養成校の教員対象「介護福祉等に係る講習会」（10日間）
【地域発信】 小学生対象「やってみよう福祉体験の実施」（1～3年生）
- 9月 **【特別授業】** 北欧における持ち上げない介護技術（3年生）
【教育実践】 入所施設における介護実習・実習指導者の評価（2年生・9日間実習）
- 10月 **【公開授業】** 外国人介護福祉士候補者との介護技術交流会（2年生）
- 11月 **【地域発信】** 「介護教室」の開催（2・3年生）・介護の日地域福祉啓発活動（1年生）
- 12月 **【教育実践】** 通所施設における介護実習・実習指導者の評価（1年生・7日間）
- 1月 国家試験介護福祉士（3年生）・生徒対象自己評価アンケートの実施（1～3年生）
- 2～3月 **【評価・分析】** 生徒による自己評価と実習指導者の評価の分析・来年度への検討

3 特色ある教育活動

(1) 福祉用具を活用した利用者の自立支援

講座名：北欧における持ち上げない介護技術講座

日程：平成27年度より特別授業を実施 4時間×2班

対象：福祉ボランティア科3年生

連携：京都女子大学 助教 富田川 智志先生



特別授業で身につけた専門性の高い介護福祉に関する知識や技術を活用して生徒が指導者役となって地域住民へ教える。

①特別授業

②アクティブ・ラーニングの活用

③教員・介護職・地域住民へ講習会の開催

109

3 特色ある教育活動

(1) 福祉用具を活用した利用者の自立支援

講座名：ウェル大阪 はーとフェア2018

日時：平成30年12月1日（土）★本年度は令和元年12月7日（土）開催

対象：地域住民17名

テーマ「家庭でやさしい介護のコツ教室」

連携：大阪市社会福祉研修・情報センター

エビデンスに基づいた介護技術

対話的な学び思考・判断・表現する能力



110

3 特色ある教育活動

(2) 小中学生に福祉マインドの育成

講座：「やってみよう福祉体験～認知症ってなあーに～」

日程：令和元年8月6日（火）

対象：地域の小学生26名

連携：社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団



111

3 特色ある教育活動

(2) 小中学生に福祉マインドの育成



学びに向かう力の育成

対話的な学び
思考・判断・
表現する能力

福祉ボランティア科での学びを通じて社会資源を活用し、小中学生と一緒に「ふくし」を学ぶ体験学習会の開催

①福祉ボランティア科での学び

②地域の社会資源およびアクティブラーニングの活用

③小中学生に福祉マインドの育成へ

112

3 特色ある教育活動

(3) 国際的な視野による日本の介護について検証

講座：外国人介護福祉士（看護師）候補者との交流会
日程：平成30年11月9日（金）
対象：フィリピン看護師候補者（40名）
連携：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）



113

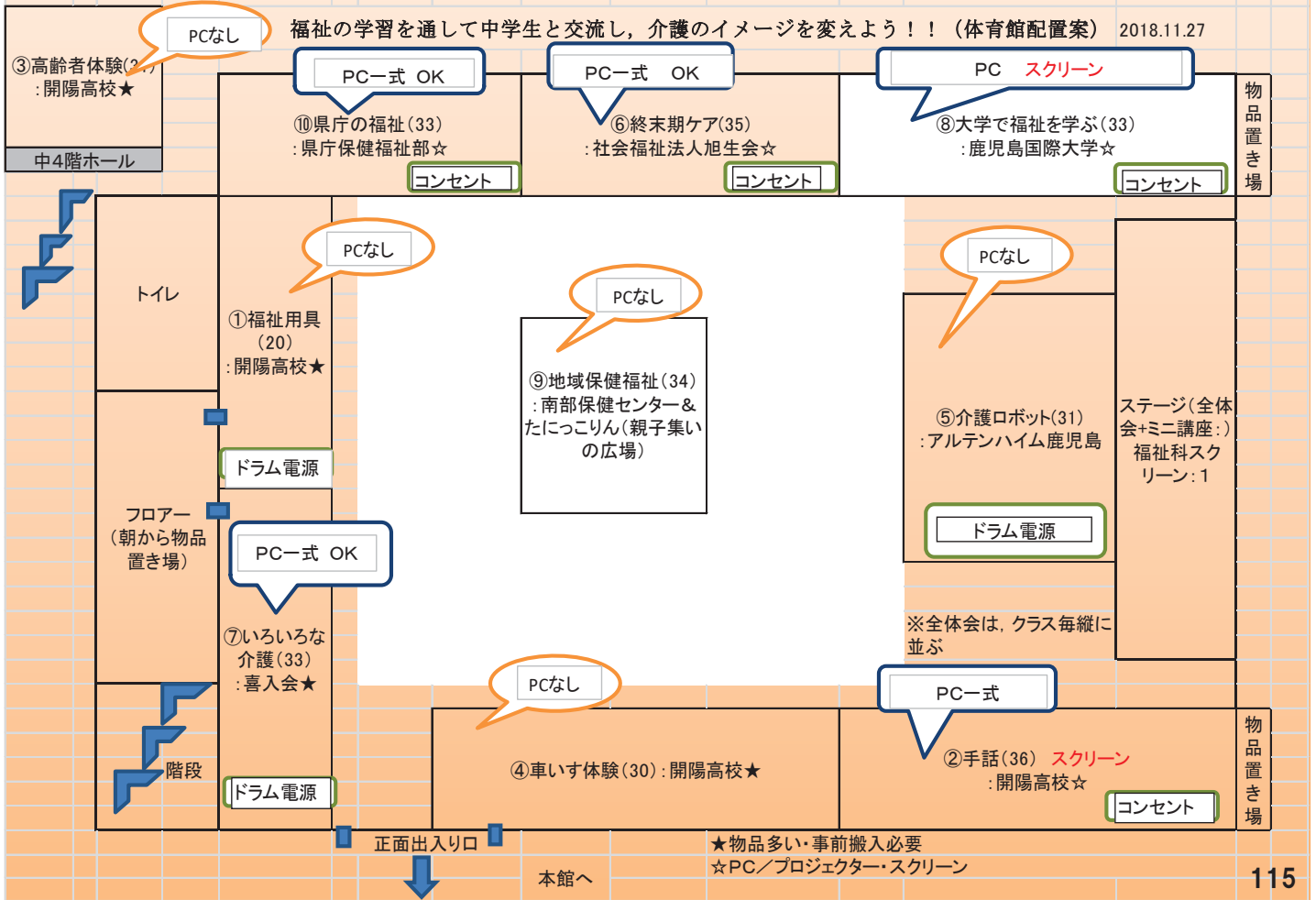
鹿児島県立開陽高等学校の取組

介護のイメージを変えよう！！谷山中学校



114

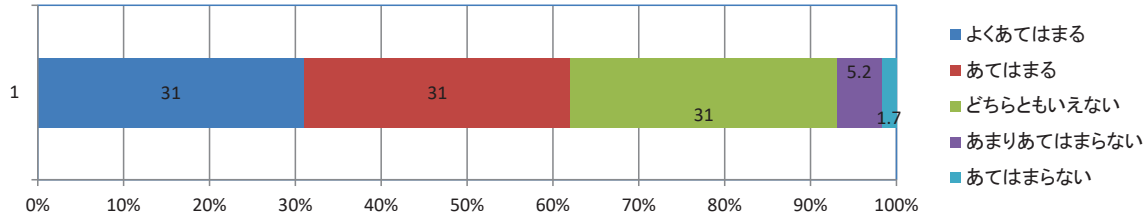
鹿児島県立開陽高等学校の取組



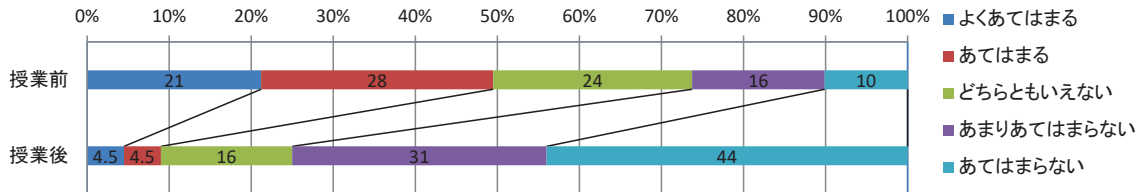
鹿児島県立開陽高等学校の取組



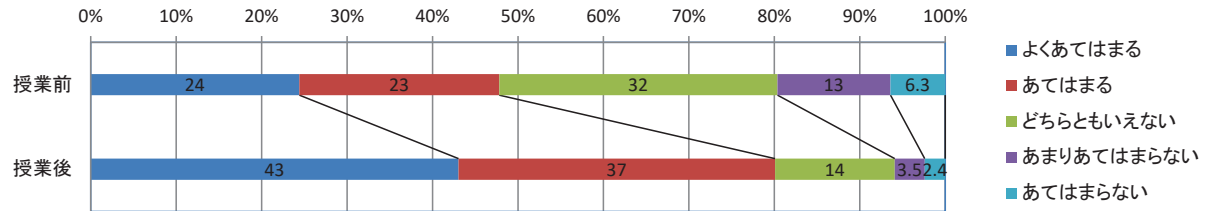
終末期ケアや尊厳に立つ介護の理解度



介護の仕事に関するマイナスイメージ



介護の仕事は良い仕事だと思う



キッズケア

お子さまの自立を育む 職業体験イベント

介護・福祉に関する4つのお仕事のうち、3つを選んで体験！楽しく、介護・福祉に対する理解を育む「キッズケア」。職業体験後に支給される福祉（専用通票「キョウア」）を使ってお菓子やオーガニック野菜を購入し、楽しみながら「働く」「稼ぐ」「福祉への理解」といった社会のしくみを学びます。



介護福祉士

高齢利用者様の食事の配膳、コミュニケーション、居室清掃などのお仕事



技能五輪国際大会「Caring」「Health and Social Care」

日本：静岡



カナダ：カルガリー



内容：発育発達支援やケアリング、リハビリテーション支援について幅広い能力を持ち、健康状態に応じたケアやリハビリテーションを競います。競技では、模擬環境の下、様々な年齢や環境の人々に対しアクティビティ、ホリスティックケア、リハビリテーションなどの技能を競います。



イギリス：ロンドン



ドイツ：ライプチヒ



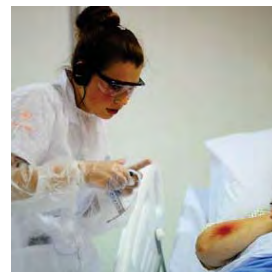
119

技能五輪国際大会「Caring」「Health and Social Care」

2015



ブラジル・サンパウロ



2017



アラブ首長国連邦
・アブダビ

2019



ロシア・カザン



120



中学生や小学生への働きかけの意義

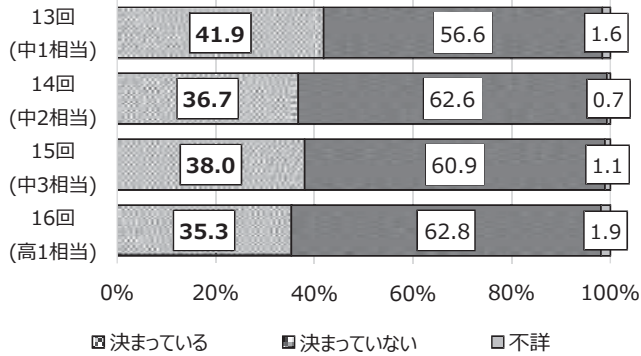
就きたい職業の決定状況の変化（縦断調査）

【高校生の現状（高校生の学習意欲・学習時間等の実態）】

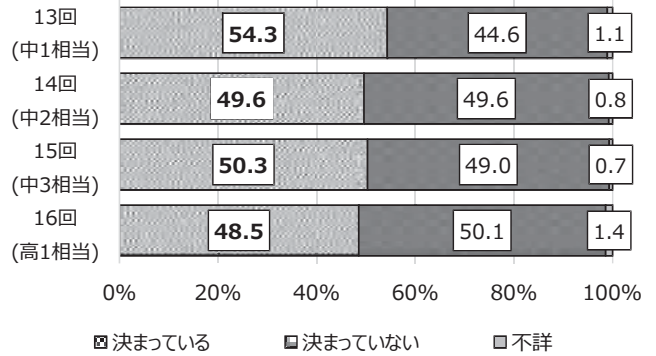
- 就きたい職業が「決まっている」者の割合は、女子の方が高い。
- また、中3相当学年での決定状況に比較して、高1相当学年ではその割合がわずかに減少している。

就きたい職業は決まっていますか。

男子



女子



(出典) 文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」（平成30年9月）

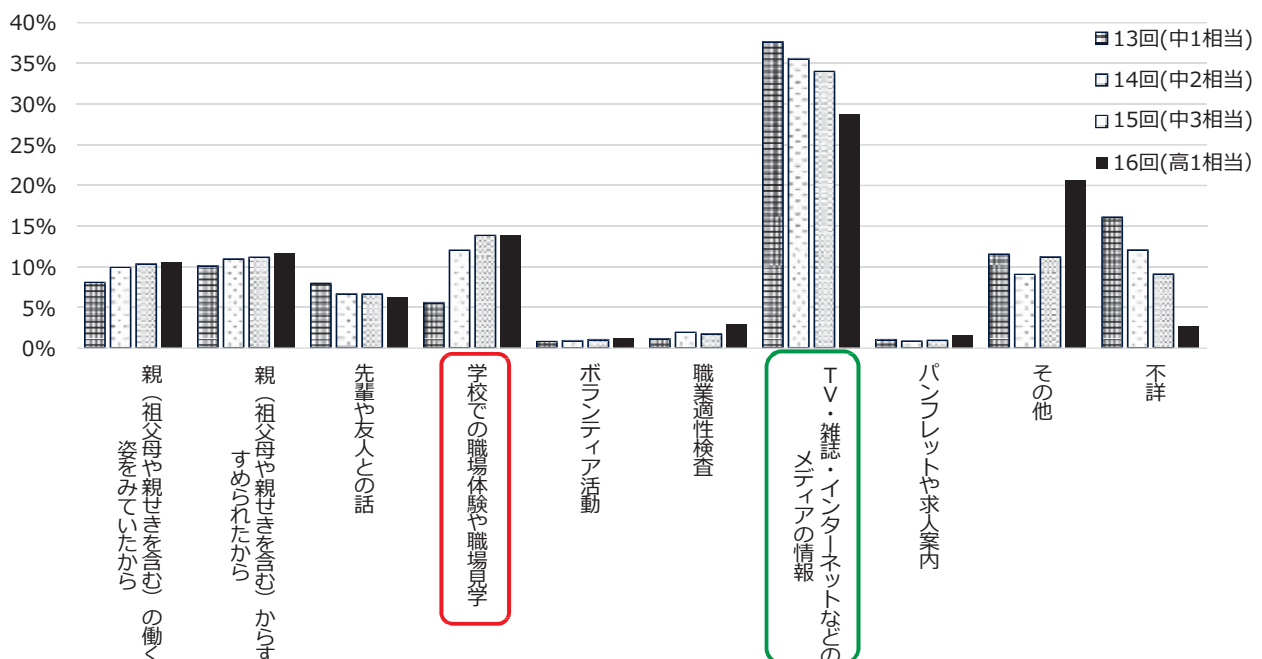
123

職業に就きたいと思うようになったきっかけの変化（縦断調査）

【高校生の現状（高校生の学習意欲・学習時間等の実態）】

- 年齢が上がるに従い、「TV・雑誌・インターネットなどのメディアの情報」が減少する一方で、「学校での職場体験や職場見学」が増加している。

その職業に就きたいと思うようになったきっかけは何ですか。（あてはまるものを1つ選択）



(出典) 文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」（平成30年9月）

124

教科「福祉」教員養成と採用試験

高等学校教員（福祉）の免許資格を取得することのできる大学

[通学課程]			(1) 一種免許状(大学卒業程度)			(2) 専修免許状(大学院卒業程度)							
No.	都道府県名	大学名	定員	No.	都道府県名	大学名	定員	No.	都道府県名	大学名	定員		
1	名寄市立大学	50	36	同志社大学	98	5	茨城県	筑波大学	46	43	和歌山県	和歌山大学	23
2	旭川大学	40	37	(京都府) 龍谷大学	185	6	群馬県	東京福祉大学	10	44	島根県	島根大学	17
3	北海道 札幌学院大学	130	38	佛教大学	270	7	埼玉県	埼玉大学	20	45	岡山県	川崎医療福祉大学	10
4	藤女子大学	80	39	大阪府立大学	55	8		お茶の水女子大学	27	46	山口県	山口大学	28
5	北海道医療大学	80	40	大阪府 関西福祉科学大学	140	9		東京学芸大学	210	47	徳島県	鳴門教育大学	180
6	宮城県 仙台大学	100	41	大阪府 四天王寺大学	70	10		昭和女子大学	5	48			120
7	宮城県 東北福祉大学	400	42	大阪大谷大学	80	11	東京都	上智大学	10	49	香川県	香川大学	14
8	福島県 郡山女子大学	40	43	神戸学院大学	90	12		早稲田大学	120	50		四国学院大学	10
9	筑波大学	35	44	兵庫県 兵庫大学	30	13		帝京大学	30	51	愛媛県	愛媛大学	15
10	茨城県 茨城キリスト教大学	60	45	奈良県 天理大学	30	14		日本女子大学	10	52	高知県	高知大学	15
11	流通経済大学	130	46	ノートルダム清心女子大学	70	15		立教大学	25	53		福岡教育大学	40
12	群馬県 群馬医療福祉大学	50	47	岡山県 川崎医療福祉大学	136	16		横浜国立大学	15	54	福岡県	久留米大学	5
13	東京福祉大学	360	48	美作大学	50	17	神奈川県	星槎大学	15	55		西南学院大学	10
14	埼玉県 文教大学	140	49	広島県 福山平成大学	60	18		上越教育大学	130	56	長崎県	長崎国際大学	10
15	城西国際大学	140	50	山口県 山口県立大学	100	19	新潟県	新潟大学	170	57	熊本県	熊本学園大学	10
16	千葉県 聖徳大学	80	51	徳山大学	50	20		富山県 富山大学	20	58		大分県 大分大学	10
17	昭和女子大学	80	52	徳島県 徳島文理大学	30	21	石川県	金沢大学	15	59	鹿児島県	鹿児島国際大学	10
18	上智大学	60	53	香川県 四国学院大学	80	22		山梨県 都留文科大学	5	60		沖縄県 琉球大学	20
19	東京都 早稲田大学	200	54	久留米大学	51	23		24	25	61		51大学:61課程	2,254
20	日本社会事業大学	55	55	福岡県 西南学院大学	110	24		25	岐阜県 岐阜大学	10			
21	立教大学	154	56	筑紫女学園大学	130	25		26		34			
22	神奈川県 田園調布学園大学	50	57	佐賀県 西九州大学	80	26		27		8			
23	石川県 金城大学	90	58	長崎ウエスレヤン大学	50	27		28	愛知県 愛知教育大学	20			
24	福井県 福井県立大学	30	59	長崎県 長崎国際大学	80	28		29	愛知県 同朋大学	50			
25	山梨県 山梨県立大学	50	60	長崎純心大学	100	29		30	滋賀県 滋賀大学	20			
26	長野県 長野大学	150	61	九州看護福祉大学	80	30		31	京都府立大学	6			
27	岐阜県 岐阜協立大学	40	62	熊本県 熊本学園大学	80	31		32	京都ノートルダム女子大学	6			
28	岐阜県 東海学院大学	80	63	大分県 日本文理大学	300	32		33	京都府 同志社大学	10			
29	静岡県 静岡英和学院大学	80	64	宮崎県 九州保健福祉大学	20	33		34	立命館大学	35			
30	金城学院大学	75	65	鹿児島県 鹿児島国際大学	100	34		35	大阪教育大学	150			
31	愛知県 同朋大学	130	66	沖縄県 沖縄大学	75	35		36	大阪府 大阪府立大学	20			
32	日本福祉大学	400	65	65大学:66課程	6,734	36		37	大阪府 大阪府立大学	20			
33	京都府立大学	50	(2) 専修免許状(大学院卒業程度)			37		38	関西福祉科学大学	20			
34	京都府 花園大学	80	No. 都道府県名	大学名	定員	38		39		155			
35		85	1	岩手県 岩手県立大学	15	39		40	兵庫県 兵庫教育大学	115			
			2	福島県 福島大学	16	40		41	武庫川女子大学	16			
			3	茨城県 筑波大学	18	41		42	奈良県 奈良教育大学	25			
			4										

○養成大学数:100校
○養成課程数:133課程
(一種:70課程・専修:63課程)

教科「福祉」教員の採用状況（公立）※指導主事連絡協議会資料より

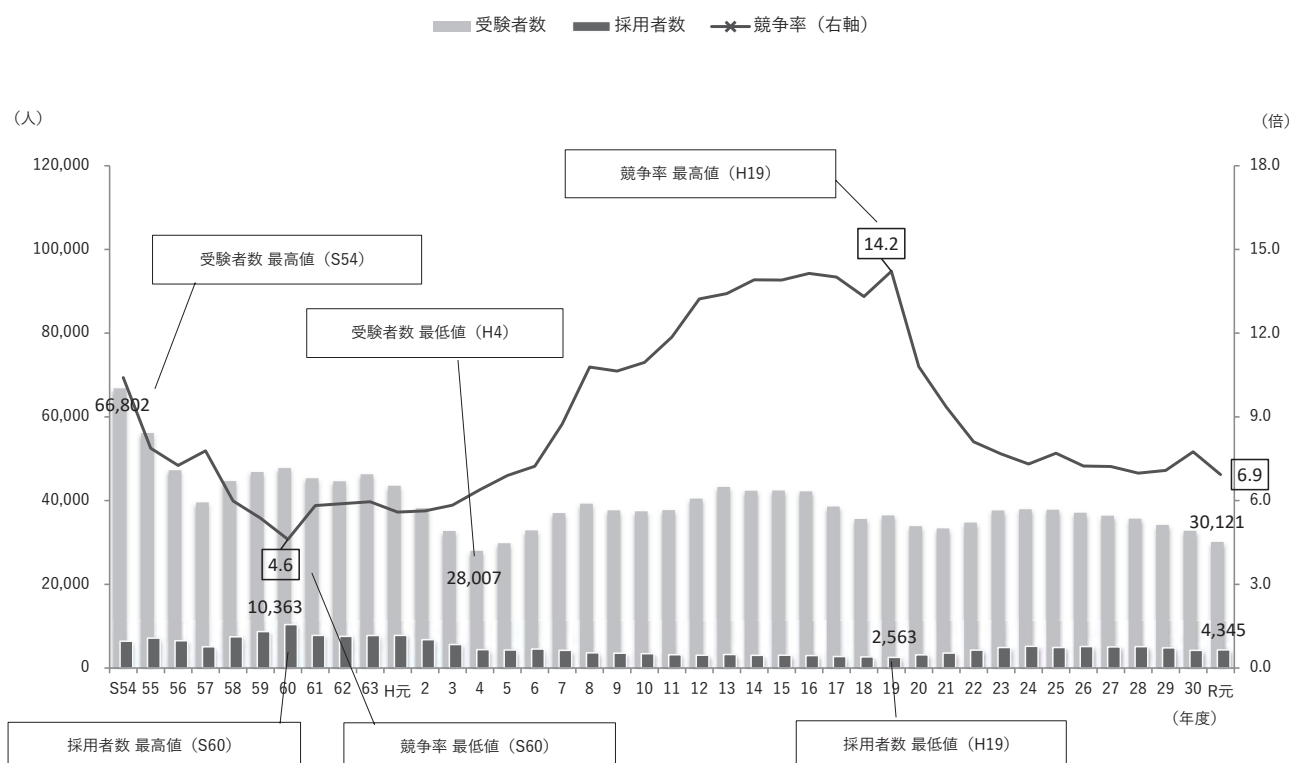
実施年度	都道府県数	受験者数	合格者数	倍率	備考
平成14年度	4 県	3 8 名	4 名	9.50	※「福祉」実施県等における高校教員 (一部中学校を含む)の試験状況(倍率)
平成15年度	8 県	1 1 7 名	1 2 名	9.80	
平成16年度	1 2 府県	2 5 8 名	2 0 名	12.90	13,872÷1,093=12.69
平成17年度	2 2 府県	4 7 7 名	3 7 名	12.90	21,643÷1,664=13.01
平成18年度	1 8 府県	3 7 0 名	2 6 名	14.20	18,227÷1,556=11.71
平成19年度	1 6 府県	2 3 8 名	3 0 名	7.93	13,845÷1,364=10.15
平成20年度	1 7 府県	2 6 4 名	3 5 名	7.33	16,555÷1,738= 9.53
平成21年度	2 8 府県	3 8 6 名	5 1 名	7.53	24,789÷3,218= 7.68
平成22年度	2 3 府県	3 0 8 名	3 8 名	8.11	22,009÷2,998= 7.34
平成23年度	2 3 府県	2 5 7 名	3 1 名	8.29	22,475÷3,095= 6.94
平成24年度	2 8 府県	2 5 1 名	3 2 名	7.84	28,454÷4,736= 6.01
平成25年度	2 1 府県	1 9 0 名	3 2 名	5.94	16,585÷2,304= 7.20
平成26年度	2 7 府県	2 4 1 名	4 6 名	5.24	25,092÷3,441= 7.29
平成27年度	2 2 府県	1 6 4 名	3 7 名	4.43	20,607÷2,916= 7.07
平成28年度	2 4 府県	1 9 4 名	3 6 名	5.39	22,972÷3,162= 7.27
平成29年度	2 0 府県	1 4 7 名	3 0 名	4.90	17,050÷2,275= 7.49
平成30年度	2 7 都府県	1 5 8 名	3 5 名	4.51	25,727÷4,283= 6.01
令和元年度	3 0 都府県	(実施予定) 青森県教育委員会、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、秋田県教育委員会、茨城県教育委員会、群馬県教育委員会、千葉県教育委員会、東京都教育委員会、富山県教育委員会、石川県教育委員会、福井県教育委員会、長野県教育委員会、静岡県教育委員会、愛知県教育委員会、三重県教育委員会、京都府教育委員会、大阪府教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、島根県教育委員会、岡山県教育委員会、広島県教育委員会、山口県教育委員会、徳島県教育委員会、香川県教育委員会、愛媛県教育委員会、熊本県教育委員会、大分県教育委員会、大阪市教育委員会+福岡県教育委員会 ※一般試験:24教育委員会 ※特別選考:12教育委員会(特別選考のみ:5教育委員会) ※加点(教科「福祉」免許等):7教育委員会			

【教員採用試験(福祉)】集計20191122現在(26教育委員会):38/134...3.53倍 高全体:2,052/13,690...6.67倍

127

高等学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

- 高等学校の競争率(採用倍率)は、6.9倍で、前年度の7.7倍から減少(平成5年度と同程度の水準)
- ・採用者数は、4,345人で、前年度に比較して114人増加(平成29~30年度と同程度の水準)
- ・受験者数は、30,121人で、前年度に比較して2,664人減少(平成5~6年度と同程度の水準)



128

高等学校における 介護福祉士養成に関する調査報告(概要)

〈平成28年度：社会福祉振興・試験センター助成事業〉

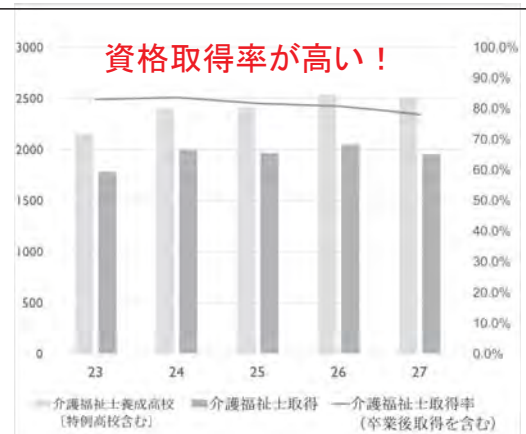
平成29年3月
【高等学校福祉教育方法・教材開発研究会】

介護福祉士養成高校の「介護福祉士」資格取得率：合格率が高い！

◇「介護福祉士」資格取得率

平成27年度合格率は、**厚労省発表「67.1%」**となっている。**新卒者は校長会調査「87.0%」**と高くなっている。グラフ上、年々取得率が減っているように見えるが、不合格者が再チャレンジし、取得のために努力した結果、卒業後から日数が経つほど若干ながら上がっている結果である。

年度	介護福祉士 養成高校 (特例高校含む)	介護福祉士 取得者数	介護福祉士 取得率 (卒業後取得を 含む)
23	2,144	1,775	82.8%
24	2,392	1,996	83.4%
25	2,409	1,964	81.5%
26	2,533	2,041	80.6%
27	2,502	1,951	78.0%
合計	11,980	9,727	81.2%



〈参考〉公表：福祉系高等学校と校長会：新卒の比較

年度	厚労省：受験者数・合格者数・合格率			校長会新卒：受験者数・合格者数・合格率		
23年度	5,681	3,720	65.50%	2,116	1,788	84.50%
24年度	5,136	3,626	70.60%	2,824	2,453	86.90%
25年度	4,772	3,400	71.30%	2,678	2,363	88.20%
26年度	4,740	3,234	68.20%	2,717	2,373	87.30%
27年度	4,583	3,076	67.10%	2,703	2,352	87.00%

進路の状況：介護関連への進路選択者が多い！

◇進路状況

進路状況は、**就職者：7,340名(61.3%)**、**進学者：4,407名(36.8%)**となっており、就職者の比率が高くなっている。男女とも介護職への就職者が半数を超えており、介護福祉士として就職を目指している生徒が多いと捉えることができる。

・就職内訳：就職者のうち、**介護職：6,547名(89.2%)**、関係する福祉職・医療補助職を加えると6,663名(90.8%)となっている。

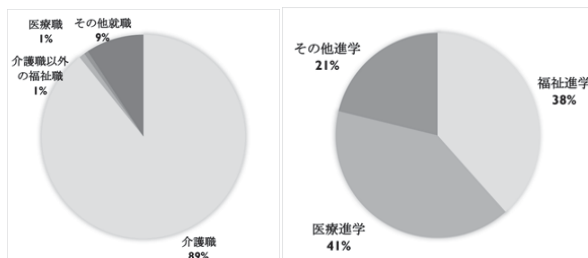
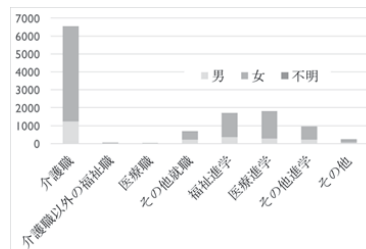
・進学内訳：進学者のうち、福祉分野：1,692名(38.4%)、医療分野：1,781名(40.4%)となっており、**福祉と医療の分野で3,473名(78.8%)**となっている。

⇒就職・進学とも福祉系高等学校の学びを生かした進路を選択している。

※福祉職：生活支援等を主、医療職：看護補助等を主とする職への就職、福祉進学：社会福祉士・精神保健福祉士の課程、医療進学：看護師・リハビリ関係資格の課程への進学を示す。

介護関連への進路選択者が多い！

	就職				進学			その他	合計
	介護職	福祉職	医療職	その他	福祉	医療	その他		
男	1,230	15	7	225	359	291	227	50	2,404
女	5,289	53	41	450	1,325	1,486	705	180	9,529
不明	28	0	0	2	8	4	2	3	47
合計	6,547	68	48	677	1,692	1,781	934	233	11,980



介護職	介護職以外の福祉職	医療職	その他就職	就職者合計
6,547	68	48	677	7,340

福祉分野	医療分野	その他進学	進学者合計
1,692	1,781	934	4,407

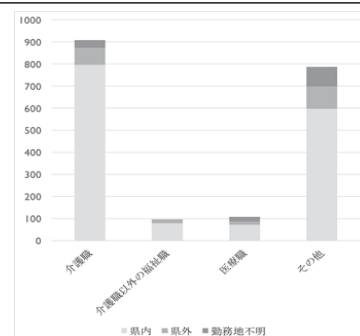
131

県内への就職状況と定着率：地元への就職率が高く定着率も高い！

◇県内就職率

「**介護職**」88.1%、「**介護職以外の福祉職**」79.9%、「**医療関係**」76.8%、「**その他**」79.6%となっており、県内就職率が高く、地域を支える人材を福祉系高等学校が養成していることが明らかとなった。

		介護職	福祉職	医療職	その他
県内	人数	4,824	199	232	710
	%	88.10%	79.90%	76.80%	79.60%
県外	人数	440	30	48	136
	%	8.00%	12.00%	15.90%	15.20%
不明	人数	211	20	22	46
	%	3.90%	8.00%	7.30%	5.20%
合計		5,475	249	302	892



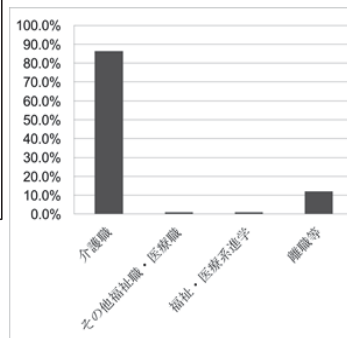
◇定着率(3年後)

介護福祉士養成高校から、介護職に就いた者のうち、3年後も介護職をしている卒業生は86.3%と高い数字であった。離職率が高いイメージとは異なり、介護職の定着率が高い結果となっている。なお、調査対象者1,327人の内、回答者1,141人、回収率は、86.0%であった。

新規学卒者の**離職状況は「高校卒全体」の場合、40.9%**(大学卒：31.9%)であるのに対し、介護福祉士を養成する福祉系高校から介護職として就職したものの**離職率は11.9%**と大変低く、定着率が高いことが明らかとなった。

介護職	その他福祉職・医療職	福祉・医療系進学	離職等
985名	9名	11名	136名
86.30%	0.80%	1.00%	11.90%

地元への就職率が高い！

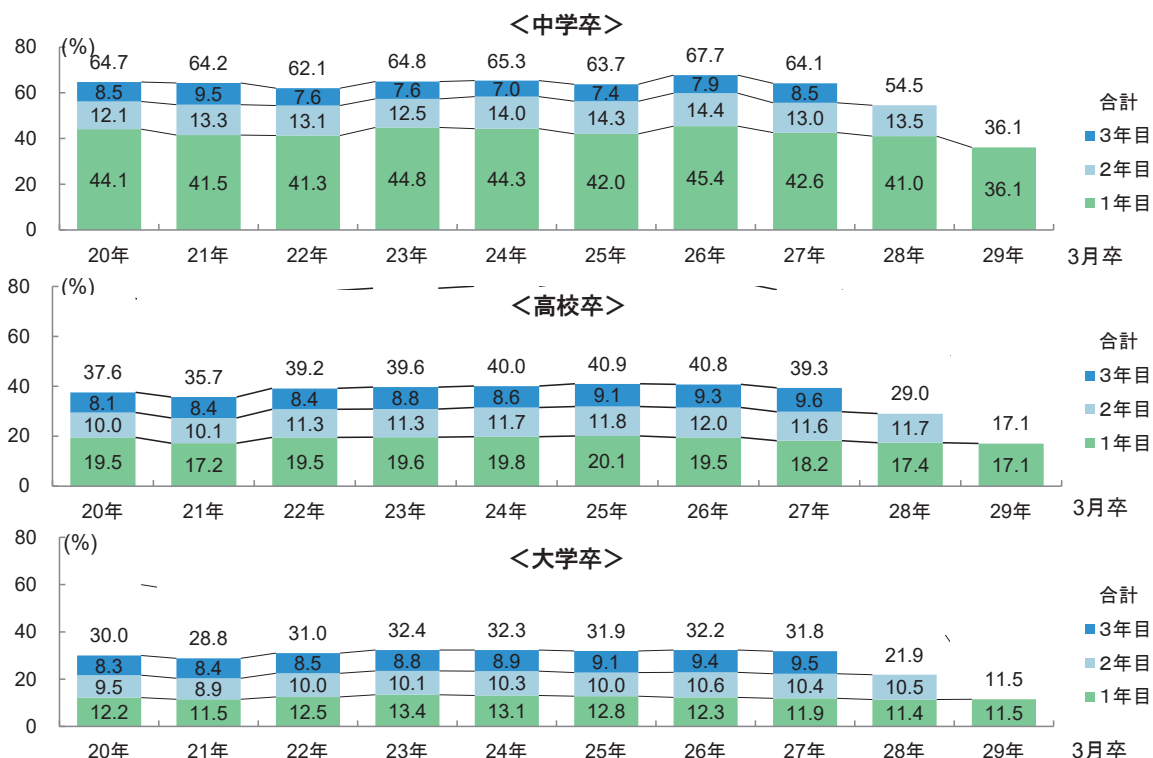


定着率も高い！

132

就職後3年以内の離職率

○ 卒業後3年以内に離職する者の割合は、中学卒で60~70%、高校卒で約40%、大学卒で約30%と高水準で推移している。特に1年以内の離職率が高くなっている。



厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

福祉の未来の可能性:「福祉」× 思いを形に!



【壁取納型介護リフトや見守りシステムを共同開発
省力化を図り、本来のサービスを手厚く】

CARE×BUSINESS

②

ベネッセスタイルケア
BENESSE STYLE CARE CO., LTD.

介護の場で得た知見を研究し
より良いサービスを創造する

CARE×BUSINESS

①

ソニー・ライフケア
SONY LIFECARE INC.

「介護の質」にこだわる
新しい形のホームづくり



【車いすを人に近づけて、生活をアシスト
ヤマハ発動機が生んだ、電動車いす】

CARE×BUSINESS

④

セコム
SECOM CO., LTD.

セキュリティ×医療・介護で
超高齢社会を快適に

CARE×BUSINESS

⑤

福祉楽団
FUKUSHI GAKUDAN

地域×ケア＝
クリエイティブな福祉

CARE×BUSINESS

⑥

JA共済総合研究所
JA KYOSAI RESEARCH INSTITUTE

注目の「農福連携」で
障がい者・高齢者の自立を!



【10年に及ぶ開発から誕生した「リショーンPlus」
ベッドと車いすの一体化で移乗介助を不要に】

CARE×BUSINESS

③

SOMPOホールディングス
SOMPO HOLDINGS

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の
実現に貢献したい



【介護時間は3割削減、おむつ代は半分に
世界初! 排泄予知デバイスが介護を変えた!】



【介護ロボット・人工知能研究室も設立!
人の手とロボットを融合した、新たな介護へ】

福祉の未来の可能性:「福祉」× 思いを形に!

CAREXBUSINESS
①
資生堂
SHISEIDO COMPANY LIMITED
お化粧品でリハビリ?!
化粧療法プログラム



CAREXBUSINESS
②
東京急行電鉄
TOKKAI CORPORATION
沿線を魅力的に。
100駅100通りのまちづくり



CAREXBUSINESS
③
イオンリテール
AEON RETAIL CO., LTD.
最上の人生を演出する
くらしのコンシェルジュ



CAREXBUSINESS
④
ヤマト運輸
YAMATO TRANSPORT CO., LTD.
高齢者の手足になる。
まごころ宅急便



CAREXBUSINESS
⑥
キュービー
CUBEE CORPORATION
100歳までおいしい。
ユニバーサルデザインフード



CAREXBUSINESS
⑤
トヨタ自動車
TOYOTA MOTOR CORPORATION
全ての人に移動の自由を提供する。
パートナーロボット



CAREXBUSINESS
⑦
日本公文教育研究会
NIPPON KUMON EDUCATIONAL RESEARCH ASSOCIATION
認知症の方が自分を取り戻す。
くもん学習療法



135

熊本県 <介護の魅力発信>

KAI GO PRIDE

介護の仕事はカッコいい。介護を必要とする人々が心地よく暮らすため、何ができるのか。誰よりもパワフル。誰よりもクリエイティブ。誰よりも理解してくれて、誰よりも寄り添ってくれる。誰よりも強い心を持ち、誰よりも優しい心を持つ人々。消えることなく胸に灯る、介護職という名のプライド。190万人しかいない、日本が求めるプロフェッショナル。だから、介護の仕事はカッコいい。

Self-respectが社会からのRespectを作る



介護職員の
姿・言葉を描くことで
KAI GO の価値を発信する。

KAIGO PRIDE

介護の仕事はカッコいい。介護を必要とする人々が心地よく暮らすため、何ができるのか。誰よりもパワフル。誰よりもクリエイティブ。誰よりも理解してくれて、誰よりも寄り添ってくれる。誰よりも強い心を持ち、誰よりも優しい心を持つ人々。消えることなく胸に灯る、介護職という名のプライド。190万人しかいない、日本が求めるプロフェッショナル。だから、介護の仕事はカッコいい。

Self-respectが社会からのRespectを作る

136

「福祉」「介護」はあらゆる分野とつながっている。

あなたの魅力をプラスすれば
福祉・介護の可能性を最大限に
福祉・介護の未来はもっと進化する

高等学校は、地域に根ざした存在だからこそ、
福祉・介護の新たな価値を創造し発信する場でありたい！

137

「人生を左右する仕事」

◆「人生を左右する仕事」と本気で思っていますか

天皇陛下の心臓バイパス手術を執刀された天野篤順天堂大学医学部附属順天堂医院院長は、昨年夏休みに高校生対象の手術見学を行っている。「実際の手術現場を見て、医師となる覚悟を強くしてほしいとの願いから」だ(7月24日毎日新聞)。著書『あきらめない心』新潮社)でも「**医師としての志や使命感のない者は、医師になってはいけない**」「勉強だけが得意で医師になろうとする連中には負けたくない」と述べておられる。

教師の仕事の大切さ、難しさを痛感するからこそ「低くていいよ」とは言えない。

もう少し天野教授の言葉をおかりすると、

「覚悟のない医者は手術をしてはいけない」「背水の陣で、ぎりぎりまで踏ん張って(略)『結果』を出す。それができない医療人はその場所にとどまるべきではない」「**そのくらい自分に厳しくしていないと、命を預かる仕事を続ける資格はない**」。

私は「医師」等を「教師」に、「手術」を「授業」に、「命」を「青年」に置き換える。

みなさん、教師の仕事をどうお考えですか？

福祉・介護を伝えることの意義を意識していただければと思います。

138



fin



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN